

平成 28 年度

特別会計・企業会計予算説明書

岡 崎 市

目 次

特 別 会 計

簡易水道事業特別会計	1
農業集落排水事業特別会計	23
国民健康保険事業特別会計	41
後期高齢者医療特別会計	113
介護保険特別会計	133
継続契約集合支払特別会計	173
額田北部診療所特別会計	185
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	209
豊富財産区特別会計	219
宮崎財産区特別会計	233
形埜財産区特別会計	247

企 業 会 計

病院事業会計	261
水道事業会計	301
下水道事業会計	349

簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

簡易水道

計 合 出 歳

[illegible]

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

2,235千円

1 項 分担金

1,035千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 簡易水道事業分担金	千円 1,035	千円 1,035	千円 0
計	1,035	1,035	0

1 款 分担金及び負担金

2,235千円

2 項 負担金

1,200千円

1 工事負担金	1,200	1,200	0
計	1,200	1,200	0

2 款 使用料及び手数料

63,938千円

1 項 使用料

63,914千円

1 簡易水道料金	63,906	66,302	△2,396
2 諸使用料	8	8	0
計	63,914	66,310	△2,396

2 款 使用料及び手数料

63,938千円

2 項 手数料

24千円

1 工事審査手数料	24	24	0
計	24	24	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 簡易水道事業 分担金	千円 1,035	○上下水道局サービス課 ・簡易水道事業分担金 1,035

1 工事負担金	1,200	○上下水道局サービス課 ・工事負担金 1,200

1 現年分	63,706	○上下水道局サービス課 ・現年分 63,706
2 滞納繰越分	200	○上下水道局サービス課 ・滞納繰越分 200
1 諸使用料	8	○上下水道局総務課 ・行政財産目的外使用料 8

1 工事審査手数料	24	○上下水道局サービス課 ・工事審査手数料 24

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

303,437千円

303,437千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 303,437	千円 300,957	千円 2,480
計	303,437	300,957	2,480

4 款 繰越金

1 項 繰越金

1千円

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 諸収入

1 項 雑入

2千円

2千円

1 雑入	2	1	1
計	2	1	1

6 款 市債

1 項 市債

222,200千円

222,200千円

1 簡易水道事業債	222,200	181,100	41,100
-----------	---------	---------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 303,437	○上下水道局総務課 ・一般会計繰入金 ○上下水道局サービス課 ・一般会計繰入金 ○上下水道局水道工事課 ・一般会計繰入金	千円 302,574 3 860

1 前年度繰越金	1	○上下水道局総務課 ・（存目）	1

1 雑入	2	○上下水道局総務課 ・消費税及び地方消費税還付金 ○上下水道局水道工事課 ・（存目）	1 1

1 簡易水道事業債	222,200	○上下水道局総務課 ・簡易水道事業費借入金	222,200
-----------	---------	--------------------------	---------

6 款 市債

222,200千円

1 項 市債

222,200千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 222,200	千円 181,100	千円 41,100

節		説明
区 分	金 額	
	千円	千円

3 歳 出

1 款 総務費	62,743千円
1 項 総務管理費	62,743千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 62,725	千円 51,952	千円 10,773	千円	千円 11,000	千円 33 使用料及び 手数料 32 諸収入 1	千円 51,692
2 過年度支出	18	18	0				18
計	62,743	51,970	10,773	0	11,000	33	51,710

2 款 施設管理費	136,775千円
1 項 維持管理費	136,775千円

1 維持管理費	136,775	147,678	△10,903			63,910 使用料及び 手数料 63,906 繰入金 3 諸収入 1	72,865
---------	---------	---------	---------	--	--	--	--------

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅費	千円 38	○上下水道局総務課 千円
12 役務費	134	1 公営企業会計移行事業 11,880 ・公営企業会計移行業務 固定資産台帳作成委託料 11,880 11,880
13 委託料	11,880	2 共通費 47,601
19 負担金補助及 び交付金	50,673	・共通事務費 47,601 普通旅費 38 水道賠償責任保険料 102 建物総合損害共済保険料 32 簡易水道施設維持管理費負担金 47,369 簡易水道協会負担金 50 三河山間地域水道連盟負担金 10 ○上下水道局サービス課 1 共通費 3,244 ・共通事務費 3,244 簡易水道料金徴収事務負担金 3,244
23 償還金利子及 び割引料	18	○上下水道局サービス課 1 共通費 18 ・過年度過誤納金払戻業務 18 簡易水道料金過誤納金払戻金 18

11 需用費	7,707	○上下水道局サービス課
12 役務費	25,410	1 水道施設維持管理事業 3,073 ・簡易水道施設維持管理業務 3,073 消耗品費 905 水道メーター取替委託料 1,130 給水施設修繕工事請負費 740 舗装復旧工事請負費 250 水道メーター取替材料費 48
13 委託料	43,220	○上下水道局水道工事課
14 使用料及び賃 借料	51	1 水道施設維持管理事業 9,740
15 工事請負費	37,410	・簡易水道施設維持管理業務 9,740

2 款 施設管理費

1 項 維持管理費

136,775千円

136,775千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	136,775	147,678	△10,903	0	0	63,910	72,865

3 款 施設建設費

1 項 施設建設費

240,500千円

240,500千円

1 施設建設費	240,500	207,060	33,440		211,200	3,095	26,205
						分担金及び 負担金	
						2,235	
						繰入金	
						860	

節		説明
区分	金額	
16 原材料費	千円 867	千円 施設保守委託料 1,220 交通誘導警備委託料 626 漏水調査委託料 1,560
19 負担金補助及び交付金	1,068	給水施設修繕工事請負費 400 配水施設修繕工事請負費 3,830 舗装復旧工事請負費 1,800 施設補修材料費 304
28 繰出金	21,042	○上下水道局水道浄水課 1 水道施設維持管理事業 123,962 ・簡易水道施設維持管理業務 123,962 消耗品費 3,935 燃料費 457 機械器具修繕料 2,010 建物修繕料 150 工作物修繕料 250 水質検査手数料 25,398 簡易水道施設維持管理費（役務費） 12 簡易水道施設維持管理費（委託料） 998 施設管理委託料 29,931 水質検査委託料 4,653 機器保守委託料 1,250 草刈委託料 1,852 土地賃借料 51 施設整備工事請負費 30,390 施設補修材料費 515 雨山ダム水源管理負担金 1,068 継続契約集合支払特別会計繰出金 21,042

13 委託料	17,100	○上下水道局サービス課 1 給水実施事業 3,300 ・配水管布設業務 3,300 配水管布設工事請負費 3,300
15 工事請負費	221,900	○上下水道局水道工事課 1 水道施設整備事業 103,000 ・水道管布設・布設替業務 56,000 配水管整備工事請負費 56,000 ・簡易水道認可事業関連業務（峰川地区） 47,000 配水管整備工事請負費 13,000 配水池増設工事請負費 34,000
19 負担金補助及び交付金	1,500	

151,295千円

– 16 –

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		○上下水道局水道浄水課
		1 防災対策事業 50,000
		・ 浄水施設耐震化業務（宮崎地区） 50,000
		施設改良工事請負費 50,000
		2 水道施設整備事業 10,000
		・ 井沢浄水場整備業務 10,000
		施設改良工事請負費 10,000
		3 水道施設更新事業 74,200
		・ 老朽化施設更新業務（宮崎地区） 8,500
		実施設計委託料 3,500
		施設改良工事請負費 3,500
		雨山ダム長寿命化計画策定負担金 1,500
		・ 老朽化施設更新業務（北部地区） 58,600
		実施設計委託料 13,600
		施設改良工事請負費 45,000
		・ 老朽化施設更新業務（峰川地区） 3,600
		施設改良工事請負費 3,600
		・ 老朽化施設更新業務（夏山地区） 3,500
		施設改良工事請負費 3,500

23 償還金利子及び割引料	127,825	○上下水道局総務課
		1 共通費 127,825
		・ 市債償還金元金 127,825
		市債償還金元金 127,825
23 償還金利子及び割引料	23,470	○上下水道局総務課
		1 共通費 23,470
		・ 市債償還金利子 23,470
		市債償還金利子 23,470

5 款 予備費

1 項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説 明
区 分	金 額	
29 予備費	千円 500	千円 ○上下水道局総務課 1 共通費 500 ・予備費 500 予備費 500

債務負担行為調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	平成27年度末までの 支 出（見込）額	
		期 間	金 額
固定資産台帳の作成に要する経費	千円 11,880	—	千円 —

平成 28 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平 成 29 年 度	千円 11,880	千円	千円 11,000	千円	千円 880

地 方 債 調 書

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起 債 見 込 額	平成28年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
簡 易 水 道 整 備	1,648,785	1,676,512	222,200	127,825	1,770,887

農業集落排水事業特別會計

農業集落

[illegible]

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	38,345	39,490	△1,145
2 施設管理費	191,626	194,726	△3,100
3 施設建設費	22,000	17,400	4,600
4 公債費	150,300	150,300	0
5 諸支出金	2,000	2,000	0
6 予備費	1,000	1,200	△200
歳 出 合 計	405,271	405,116	155

[illegible]

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金 3,630千円

1 項 分担金 3,630千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 農業集落排水事業分担金	千円 3,630	千円 3,630	千円 0
計	3,630	3,630	0

2 款 使用料及び手数料 105,996千円

1 項 使用料 105,995千円

1 農業集落排水処理施設使用料	105,995	106,575	△580
計	105,995	106,575	△580

2 款 使用料及び手数料 105,996千円

2 項 手数料 1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 国庫支出金 10,300千円

1 項 国庫補助金 10,300千円

1 農業集落排水事業費国庫補助金	10,300	17,000	△6,700
計	10,300	17,000	△6,700

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業集落排水事業分担金	千円 3,630	○上下水道局サービス課 ・農業集落排水事業分担金	千円 3,630

1 現年分	104,657	○上下水道局サービス課 ・現年分	104,657
2 滞納繰越分	1,338	○上下水道局サービス課 ・滞納繰越分	1,338

1 総務管理手数料	1	○上下水道局サービス課 ・諸証明手数料	1

1 農業集落排水事業費補助金	10,300	○上下水道局総務課 ・農山漁村地域整備交付金	10,300

4 款 繰入金 284,752 千円
1 項 一般会計繰入金 284,752 千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 284,752	千円 277,587	千円 7,165
計	284,752	277,587	7,165

5 款 繰越金 1 千円
1 項 繰越金 1 千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入 592 千円
1 項 延滞金及び過料 1 千円

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入 592 千円
2 項 貸付金元金収入 590 千円

1 衛生設備資金貸付金元金収入	590	320	270
計	590	320	270

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 284,752	○上下水道局総務課 ・一般会計繰入金	千円 284,752

1 前年度繰越金	1	○上下水道局総務課 ・（存目）	1

1 延滞金	1	○上下水道局サービス課 ・（存目）	1

1 衛生設備資金 貸付金元金収入	590	○上下水道局サービス課 ・衛生設備資金貸付金元金収入	590

6 款 諸収入
3 項 雑入

592千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑入	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 1	○上下水道局総務課 ・（存目）	千円 1

3 歳 出

1 款 総務費

38,345千円

1 項 総務管理費

38,345千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 38,195	千円 39,340	千円 △1,145	千円	千円	千円 3 使用料及び 手数料 1 諸収入 2	千円 38,192
2 過年度支出	150	150	0				150
計	38,345	39,490	△1,145	0	0	3	38,342

2 款 施設管理費

191,626千円

1 項 維持管理費

191,626千円

1 維持管理費	191,626	194,726	△3,100			105,995 使用料及び 手数料 105,995	85,631
---------	---------	---------	--------	--	--	------------------------------------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅費	千円 35	○上下水道局総務課	千円
11 需用費	221	1 共通費	37,782
12 役務費	355	・部共通事務費	37,782
19 負担金補助及び交付金	29,836	普通旅費	35
		消耗品費	103
		口座振替手数料	1
		口座振替データ作成手数料	1
		下水道賠償責任保険料	58
		農業集落排水処理施設維持管理費負担金	29,816
		地域資源循環技術センター負担金	20
		消費税及び地方消費税	7,748
27 公課費	7,748	○上下水道局サービス課	
		1 農業集落排水普及促進事業	413
		・農業集落排水処理施設使用料徴収業務	413
		印刷製本費	118
		口座振替手数料	164
		口座振替データ作成手数料	131
23 償還金利子及び割引料	150	○上下水道局サービス課	
		1 農業集落排水普及促進事業	150
		・過年度過誤納金払戻業務	150
		分担金等過誤納金払戻金	150

11 需用費	4,987	○上下水道局下水施設課	
12 役務費	2,975	1 農業集落排水処理施設維持管理事業	191,626
13 委託料	53,262	・農業集落排水処理施設維持管理業務	186,718
15 工事請負費	89,631	消耗品費	2,867
18 備品購入費	972	燃料費	173
27 公課費	7	建物修繕料	49
		工作物修繕料	1,818
		自動車修繕料	80
		浄化槽検査手数料	255
		廃棄物処理手数料	30
		自動車損害保険料	38
		火災保険料	126
		水質検査手数料	2,526
		農業集落排水処理施設維持管理費（委託料）	521
		施設管理委託料	47,833

2 款 施設管理費
1 項 維持管理費

191,626千円

191,626千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	191,626	194,726	△3,100	0	0	105,995	85,631

3 款 施設建設費
1 項 施設建設費

22,000千円

22,000千円

1 施設建設費	22,000	17,400	4,600	10,300 国庫支出金 10,300			11,700
計	22,000	17,400	4,600	10,300	0	0	11,700

4 款 公債費
1 項 公債費

150,300千円

150,300千円

1 元金	111,242	108,698	2,544			3,630 分担金及び 負担金 3,630	107,612
2 利子	39,058	41,602	△2,544				39,058
計	150,300	150,300	0	0	0	3,630	146,670

節		説明
区 分	金 額	
28 繰出金	千円 39,792	千円 管渠等整備工事請負費 8,424 処理施設整備工事請負費 81,207 機械器具購入費 972 自動車重量税 7 継続契約集合支払特別会計繰出金 39,792 ・ 農業集落排水処理施設台帳整備業務 4,908 農業集落排水処理施設台帳作成委託料 4,908

13 委託料	22,000	○上下水道局下水施設課 1 農業集落排水処理施設更新事業 22,000 ・ 農業集落排水処理施設更新検討業務 22,000 最適整備構想策定委託料 22,000

23 償還金利子及び割引料	111,242	○上下水道局総務課 1 共通費 111,242 ・ 市債償還金元金 111,242 市債償還金元金 111,242
23 償還金利子及び割引料	39,058	○上下水道局総務課 1 共通費 39,058 ・ 市債償還金利子 39,058 市債償還金利子 39,058

5 款 諸支出金
1 項 貸付金

2,000千円

2,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 衛生設備資金貸付金	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円 590 諸収入 590	千円 1,410
計	2,000	2,000	0	0	0	590	1,410

6 款 予備費
1 項 予備費

1,000千円

1,000千円

1 予備費	1,000	1,200	△200				1,000
計	1,000	1,200	△200	0	0	0	1,000

節		説明
区 分	金 額	
21 貸付金	千円 2,000	千円 ○上下水道局サービス課 1 農業集落排水普及促進事業 ・衛生設備資金貸付業務 衛生設備資金貸付金 2,000 2,000

29 予備費	1,000	○上下水道局総務課 1 共通費 ・予備費 予備費 1,000 1,000

地 方 債 調 書

農業集落

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起 債 見 込 額	平成28年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
農業集落排水整備	1,979,426	1,804,562		111,242	1,693,320

(注) 平成27年度末現在高見込額は、平成27年度から岡崎市竜泉寺地区農業集落排水処理施設の処理区域を公共下水道の処理区域に編入したことに伴い、下水道事業会計へ引き継いだ66,166千円を含まない。

国民健康保険事業特別会計

定 勘 業 事

国保事業

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	千円 8,958,901	千円 9,573,937	千円 △615,036
2 国民健康保険税	131	136	△5
3 一部負担金	2	2	0
4 使用料及び手数料	31	31	0
5 国庫支出金	6,072,055	6,319,423	△247,368
6 支払基金交付金	9,460,795	9,333,451	127,344
7 県支出金	1,556,803	1,511,548	45,255
8 共同事業交付金	8,023,835	7,758,242	265,593
9 財産収入	5,023	6,295	△1,272
10 繰入金	3,893,462	4,001,560	△108,098
11 繰越金	1	1	0
12 諸収入	51,097	51,597	△500
歳入合計	38,022,136	38,556,223	△534,087

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	438,486	527,730	△89,244
2 保険給付費	22,652,092	22,891,946	△239,854
3 後期高齢者支援金等	4,555,629	4,690,480	△134,851
4 前期高齢者納付金等	2,532	2,820	△288
5 老人保健拠出金	264	264	0
6 介護納付金	1,667,741	1,944,629	△276,888
7 共同事業拠出金	8,216,503	8,019,999	196,504
8 保健事業費	452,313	440,507	11,806
9 基金積立金	5,023	6,295	△1,272
10 諸支出金	30,553	30,553	0
11 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	38,022,136	38,556,223	△534,087

[illegible]

2 歳 入

1 款 国民健康保険料	8,958,901千円
1 項 国民健康保険料	8,958,901千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者保険料	千円 8,489,037	千円 8,877,659	千円 △388,622
2 退職被保険者等保険料	469,864	696,278	△226,414

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分 現年分	千円 5,557,363	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料 5,557,363
2 後期高齢者支 援金分現年分	1,908,218	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料 1,908,218
3 介護納付金分 現年分	656,308	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料 656,308
4 医療給付費分 滞納繰越分	237,761	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分 237,761
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	82,051	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分 82,051
6 介護納付金分 滞納繰越分	47,336	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分 47,336
1 医療給付費分 現年分	257,889	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料 257,889
2 後期高齢者支 援金分現年分	85,434	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料 85,434
3 介護納付金分 現年分	113,136	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料 113,136
4 医療給付費分 滞納繰越分	7,935	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分 7,935
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	2,544	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分 2,544

1 款 国民健康保険料

8,958,901千円

1 項 国民健康保険料

8,958,901千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	8,958,901	9,573,937	△615,036

2 款 国民健康保険税

131千円

1 項 国民健康保険税

131千円

1 一般被保険者保険税	105	109	△4
2 退職被保険者等保険税	26	27	△1
計	131	136	△5

3 款 一部負担金

2千円

1 項 一部負担金

2千円

1 一般被保険者一部負担金	1	1	0
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

節		説	明
区 分	金 額		
6 介護納付金分 滞納繰越分	千円 2,926	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	千円 2,926

1 医療給付費分 滞納繰越分	95	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	95
2 介護納付金分 滞納繰越分	10	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	10
1 医療給付費分 滞納繰越分	24	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	24
2 介護納付金分 滞納繰越分	2	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	2

1 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1
1 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1

4 款 使用料及び手数料

31千円

1 項 手数料

31千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務手数料	千円 31	千円 31	千円 0
計	31	31	0

5 款 国庫支出金

6,072,055千円

1 項 国庫負担金

5,900,173千円

1 療養給付費等国庫負担金	5,647,269	5,865,848	△218,579
2 高額医療費共同事業国庫負担金	185,456	175,071	10,385
3 特定健康診査等国庫負担金	67,032	65,174	1,858
4 療養費等軽減特例措置国庫負担金	416	554	△138
計	5,900,173	6,106,647	△206,474

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 10	○福祉部国保年金課 ・ 督促手数料	千円 10
2 諸証明手数料	21	○福祉部国保年金課 ・ 納税証明書交付手数料 ・ 諸証明手数料	20 1

1 現年度分	5,647,268	○福祉部国保年金課 ・ 療養給付費等負担金（32／100）	5,647,268
2 過年度分	1	○福祉部国保年金課 ・ （存目）	1
1 高額医療費共 同事業負担金	185,456	○福祉部国保年金課 ・ 高額医療費共同事業負担金（1／4）	185,456
1 現年度分	67,031	○福祉部国保年金課 ・ 特定健康診査負担金（1／3） ・ 特定保健指導負担金（1／3）	63,773 3,258
2 過年度分	1	○福祉部国保年金課 ・ （存目）	1
1 療養費等軽減 特例措置負担 金	416	○福祉部国保年金課 ・ 療養費等軽減特例措置負担金	416

5 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

6,072,055千円
171,882千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財政調整交付金	千円 171,882	千円 212,776	千円 △40,894
計	171,882	212,776	△40,894

6 款 支払基金交付金
1 項 療養給付費等交付金

9,460,795千円
1,019,470千円

1 療養給付費等交付金	1,019,470	1,326,908	△307,438
計	1,019,470	1,326,908	△307,438

6 款 支払基金交付金
2 項 前期高齢者交付金

9,460,795千円
8,441,325千円

1 前期高齢者交付金	8,441,325	8,006,543	434,782
計	8,441,325	8,006,543	434,782

7 款 県支出金
1 項 県負担金

1,556,803千円
252,487千円

1 高額医療費共同事業県負担金	185,456	175,071	10,385
-----------------	---------	---------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
1 普通調整交付金	千円 160,000	○福祉部国保年金課 ・普通調整交付金	千円 160,000
2 特別調整交付金	11,882	○福祉部国保年金課 ・特別調整交付金	11,882

1 現年度分	1,019,469	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等医療費交付金	1,019,469
2 過年度分	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1

1 前期高齢者交付金	8,441,325	○福祉部国保年金課 ・前期高齢者交付金	8,441,325

1 高額医療費共同事業負担金	185,456	○福祉部国保年金課 ・高額医療費共同事業負担金（1／4）	185,456
----------------	---------	---------------------------------	---------

7 款 県支出金
1 項 県負担金

1,556,803千円
252,487千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 特定健康診査等県負担金	千円 67,031	千円 65,173	千円 1,858
計	252,487	240,244	12,243

7 款 県支出金
2 項 県補助金

1,556,803千円
1,304,316千円

1 財政調整交付金	1,304,316	1,271,304	33,012
計	1,304,316	1,271,304	33,012

8 款 共同事業交付金
1 項 共同事業交付金

8,023,835千円
8,023,835千円

1 高額医療費共同事業交付金	669,974	604,349	65,625
2 保険財政共同安定化事業交付金	7,353,861	7,153,893	199,968
計	8,023,835	7,758,242	265,593

節		説	明
区 分	金 額		
1 特定健康診査等負担金	千円 67,031	○福祉部国保年金課 ・特定健康診査負担金（1／3） ・特定保健指導負担金（1／3）	千円 63,773 3,258

1 普通交付金	1,235,340	○福祉部国保年金課 ・普通交付金	1,235,340
2 特別交付金	68,976	○福祉部国保年金課 ・特別交付金	68,976

1 高額医療費共同事業交付金	669,974	○福祉部国保年金課 ・高額医療費共同事業交付金	669,974
1 保険財政共同安定化事業交付金	7,353,861	○福祉部国保年金課 ・保険財政共同安定化事業交付金	7,353,861

9 款 財産収入

5,023千円

1 項 財産運用収入

5,023千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	千円 5,023	千円 6,295	千円 △1,272
計	5,023	6,295	△1,272

10 款 繰入金

3,893,462千円

1 項 一般会計繰入金

3,713,462千円

1 一般会計繰入金	3,713,462	3,701,560	11,902
計	3,713,462	3,701,560	11,902

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	千円 5,023	○福祉部国保年金課 ・ 国民健康保険財政調整基金利子収入	千円 5,023

1 保険基盤安定 保険料軽減分 繰入金	954,910	○福祉部国保年金課 ・ 保険基盤安定保険料軽減分繰入金	954,910
2 保険基盤安定 保険者支援分 繰入金	405,189	○福祉部国保年金課 ・ 保険基盤安定保険者支援分繰入金	405,189
3 職員給与費等 繰入金	525,861	○福祉部国保年金課 ・ 職員給与費等繰入金	525,861
4 出産育児一時 金繰入金	128,800	○福祉部国保年金課 ・ 出産育児一時金繰入金	128,800
5 財政安定化支 援事業繰入金	1	○福祉部国保年金課 ・ (存目)	1
6 その他一般会 計繰入金	1,698,701	○福祉部国保年金課 ・ その他一般会計繰入金	1,698,701

1 0 款 繰入金 3,893,462千円
2 項 基金繰入金 180,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 基金繰入金	千円 180,000	千円 300,000	千円 △120,000
計	180,000	300,000	△120,000

1 1 款 繰越金 1千円
1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

1 2 款 諸収入 51,097千円
1 項 延滞金・加算金及び過料 15,899千円

1 一般被保険者延滞金	15,050	15,050	0
2 退職被保険者等延滞金	845	845	0
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
5 医療機関加算金	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 国民健康保険 財政調整基金 繰入金	千円 180,000	○福祉部国保年金課 ・ 国民健康保険財政調整基金繰入金	千円 180,000

1 前年度繰越金	1	○福祉部国保年金課 ・ (存目)	1

1 延滞金	15,050	○福祉部国保年金課 ・ 一般被保険者保険料収入延滞金 ・ 一般被保険者保険税収入延滞金	15,000 50
1 延滞金	845	○福祉部国保年金課 ・ 退職被保険者等保険料収入延滞金 ・ 退職被保険者等保険税収入延滞金	840 5
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・ (存目)	1
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・ (存目)	1
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・ (存目)	1

1 2 款 諸収入 51,097千円
1 項 延滞金・加算金及び過料 15,899千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
6 過料	千円 1	千円 1	千円 0
計	15,899	15,899	0

1 2 款 諸収入 51,097千円
2 項 雑入 35,198千円

1 一般被保険者第三者行為損害賠償金	30,000	30,000	0
2 退職被保険者等第三者行為損害賠償金	500	2,000	△1,500
3 一般被保険者返納金	3,100	2,100	1,000
4 退職被保険者等返納金	110	110	0
5 医療機関返納金	2	2	0
6 雑入	1,486	1,486	0
計	35,198	35,698	△500

節		説 明
区 分	金 額	
1 過料	千円 1	○福祉部国保年金課 ・（存目） 千円 1

1 第三者行為損害賠償金	30,000	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者第三者行為損害賠償金 30,000
1 第三者行為損害賠償金	500	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等第三者行為損害賠償金 500
1 返納金	3,100	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者過誤払診療費等返納金 3,100
1 返納金	110	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等過誤払診療費等返納金 110
1 返納金	2	○福祉部国保年金課 ・医療機関診療費等返納金 2
1 雇用保険個人負担金収入	202	○福祉部国保年金課 ・雇用保険個人負担金収入 202
2 雑入	1,284	○福祉部国保年金課 ・収納事務負担金収入 1,284

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

438, 486千円
367, 324千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 363, 961	千円 445, 195	千円 △81, 234	千円	千円	千円 110 使用料及び 手数料 1 諸収入 109	千円 363, 851
2 連合会負担 金	3, 363	3, 400	△37				3, 363

国保事業

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 13,964	○福祉部国保年金課
2 給料	125,663	1 人件費 260,070
3 職員手当等	83,083	・職員給与費等 250,633 一般職給料 125,663 40人 一般職手当 83,083 一般職共済費 41,887
4 共済費	45,315	・嘱託職員・臨時職員賃金等 9,437 嘱託職員共済費 1,361 嘱託職員賃金 8,076 4人
7 賃金	8,076	
9 旅費	386	2 国保運営事業 85,791
11 需用費	2,166	・国民健康保険システム運用管理業務 33,770 通信運搬費 26,019 システム改修委託料 7,751
12 役務費	72,198	・被保険者資格管理業務 25,774 消耗品費 251 印刷製本費 164 通信運搬費 20,812 被保険者証等印字封入封緘委託料 4,547
13 委託料	12,873	・給付管理業務 26,247 消耗品費 103 印刷製本費 501 通信運搬費 2,039 保険者事務共同電算処理手数料 23,279 海外療養費調査手数料 49 限度額認定証等更新勧奨通知印字封入封緘委託料 172 国保情報処理負担金 104
14 使用料及び賃借料	133	
19 負担金補助及び交付金	104	3 共通費 18,100
		・共通事務費 18,100 嘱託員報酬 13,964 嘱託員共済費 2,067 費用弁償 21 普通旅費 184 特別旅費 181 消耗品費 1,124 食糧費 6 印刷製本費 17 国保情報データベースシステム保守委託料 403 機器賃借料 133
19 負担金補助及び交付金	3,363	○福祉部国保年金課
		1 国保運営事業 3,363
		・国保連合会負担金交付業務 3,363 愛知県国民健康保険団体連合会負担金 3,363

1 款 総務費

438,486千円

1 項 総務管理費

367,324千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 367,324	千円 448,595	千円 △81,271	千円 0	千円 0	千円 110	千円 367,214

1 款 総務費

438,486千円

2 項 徴収費

70,244千円

1 賦課徴収費	70,244	78,218	△7,974			1,407	68,837
						使用料及び 手数料	
						30	
						諸収入	
						1,377	
計	70,244	78,218	△7,974	0	0	1,407	68,837

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

1 報酬	21,533	○福祉部国保年金課
4 共済費	3,307	1 国保運営事業 70,244
11 需用費	2,014	・賦課業務 10,507
12 役務費	31,010	消耗品費 75
13 委託料	8,575	印刷製本費 170
19 負担金補助及び交付金	3,325	通信運搬費 6,159
28 繰出金	480	納入通知書印字封入封緘委託料 4,033
		特別徴収經由事務経費負担金 70
		・収入整理業務 26,976
		消耗品費 105
		印刷製本費 744
		通信運搬費 8,185
		口座振替手数料 2,144
		口座振替データ作成手数料 1,728
		収納取扱手数料 7,777
		督促状等発送補助手数料 435
		督促状印字封入封緘委託料 2,236
		保険料納付済額通知書作成委託料 372
		税総合システム負担金 3,250
		・滞納整理業務 7,304
		消耗品費 111
		印刷製本費 809
		通信運搬費 4,446
		金融機関資料取扱手数料 4
		催告書印字封入封緘委託料 1,934
		・収納率向上対策業務 25,457
		嘱託員報酬 21,533
		嘱託員共済費 3,307
		自動車損害保険料 132
		職員研修負担金 5
		継続契約集合支払特別会計繰出金 480

1 款 総務費

438,486千円

3 項 運営協議会費

511千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	千円 511	千円 491	千円 20	千円	千円	千円	千円 511
計	511	491	20	0	0	0	511

1 款 総務費

438,486千円

4 項 趣旨普及費

407千円

1 趣旨普及費	407	426	△19				407
計	407	426	△19	0	0	0	407

2 款 保険給付費

22,652,092千円

1 項 療養諸費

20,073,694千円

1 一般被保険者療養給付費	18,845,009	18,801,314	43,695	3,555,293 国庫支出金 2,918,157 県支出金 637,136		12,818,170 国民健康保険料 4,172,304 国民健康保険税 95 一部負担金 1	2,471,546
---------------	------------	------------	--------	--	--	---	-----------

節		説明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 488	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・ 国民健康保険運営協議会運営業務 委員報酬 費用弁償 普通旅費 食糧費
9 旅費	15	
11 需用費	8	
		千円 511 511 488 12 3 8

11 需用費	407	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・ 趣旨普及業務 印刷製本費
		407 407

19 負担金補助及び交付金	18,845,009	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・ 一般被保険者療養給付費支払業務 保険医療機関等負担金
		18,845,009 18,845,009 18,845,009

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

22,652,092千円

20,073,694千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						支払基金交 付金 8,496,970 共同事業交 付金 115,698 諸収入 33,102	
2 退職被保険 者等療養給 付費	940,144	1,267,703	△327,559			940,144 国民健康保 険料 250,704 国民健康保 険税 24 一部負担金 1 支払基金交 付金 687,959 諸収入 1,456	
3 一般被保険 者療養費	220,559	225,686	△5,127	86,433 国庫支出金 70,994 県支出金 15,439		123,513 国民健康保 険料 123,513	10,613

節		説明
区 分	金 額	
	千円	千円
19 負担金補助及び交付金	940,144	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 940,144 ・退職被保険者等療養給付費支払業務 940,144 保険医療機関等負担金 940,144
19 負担金補助及び交付金	220,559	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 220,559 ・一般被保険者療養費支給業務 220,559 被保険者等負担金 220,559

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

22,652,092千円

20,073,694千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 退職被保険者等療養費	千円 10,164	千円 12,352	千円 △2,188	千円	千円	千円 10,164 国民健康保険料 882 支払基金交付金 9,282	千円
5 審査支払手数料	57,818	57,801	17				57,818
計	20,073,694	20,364,856	△291,162	3,641,726	0	13,891,991	2,539,977

2 款 保険給付費
2 項 諸給付費

22,652,092千円

2,578,398千円

1 出産育児一時金	193,200	205,800	△12,600				193,200
2 葬祭費	22,500	25,000	△2,500				22,500
3 一般被保険者高額療養費	2,196,441	2,099,588	96,853	856,611 国庫支出金 702,861 県支出金 153,750		1,339,830 国民健康保険料 1,230,006	

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助及び交付金	千円 10,164	千円 ○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 10,164 ・退職被保険者等療養費支給業務 被保険者等負担金 10,164 10,164
12 役務費	57,818	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 57,818 ・審査支払業務 57,818 診療報酬審査支払手数料 56,198 第三者行為求償事務手数料 1,620

19 負担金補助及び交付金	193,200	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 193,200 ・出産育児一時金支給業務 193,200 出産育児一時金負担金 193,200
19 負担金補助及び交付金	22,500	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 22,500 ・葬祭費支給業務 22,500 葬祭費負担金 22,500
19 負担金補助及び交付金	2,196,441	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 2,196,441 ・一般被保険者高額療養費支給業務 2,196,441 高額療養費負担金 2,196,441

2 款 保険給付費
2 項 諸給付費

22,652,092千円

2,578,398千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						共同事業交 付金 109,824	
4 退職被保険 者等高額療 養費	162,960	193,396	△30,436			162,960 国民健康保 険料 14,138 支払基金交 付金 148,822	
5 一般被保険 者高額介護 合算療養費	2,000	2,000	0	2,000 国庫支出金 640 県支出金 1,360			
6 退職被保険 者等高額介 護合算療養 費	1,000	1,000	0			1,000 支払基金交 付金 1,000	
7 一般被保険 者移送費	100	100	0	40 国庫支出金 40		60 国民健康保 険料 60	
8 退職被保険 者等移送費	100	100	0			100 国民健康保 険料 100	

節		説明
区 分	金 額	
	千円	千円
19 負担金補助及び交付金	162,960	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 162,960 ・退職被保険者等高額療養費支給業務 162,960 高額療養費負担金 162,960
19 負担金補助及び交付金	2,000	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 2,000 ・一般被保険者高額介護合算療養費支給業務 2,000 高額介護合算療養費負担金 2,000
19 負担金補助及び交付金	1,000	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 1,000 ・退職被保険者等高額介護合算療養費支給業務 1,000 高額介護合算療養費負担金 1,000
19 負担金補助及び交付金	100	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 100 ・一般被保険者移送費支給業務 100 移送費負担金 100
19 負担金補助及び交付金	100	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 100 ・退職被保険者等移送費支給業務 100 移送費負担金 100

2 款 保険給付費
2 項 諸給付費

22,652,092千円
2,578,398千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 支払手数料	千円 97	千円 106	千円 △9	千円	千円	千円	千円 97
計	2,578,398	2,527,090	51,308	858,651	0	1,503,950	215,797

3 款 後期高齢者支援金等
1 項 後期高齢者支援金等

4,555,629千円
4,555,629千円

1 後期高齢者 支援金	4,555,325	4,690,153	△134,828	1,822,229 国庫支出金 1,511,316 県支出金 310,913		2,191,959 国民健康保 険料 2,078,247 支払基金交 付金 113,712	541,137
2 後期高齢者 事務費拠出 金	304	327	△23				304
計	4,555,629	4,690,480	△134,851	1,822,229	0	2,191,959	541,441

4 款 前期高齢者納付金等
1 項 前期高齢者納付金等

2,532千円
2,532千円

1 前期高齢者 納付金	2,219	2,493	△274			2,219 国民健康保 険料 2,219	
----------------	-------	-------	------	--	--	-------------------------------	--

節		説明
区 分	金 額	
12 役務費	千円 97	千円 ○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 97 ・ 出産育児一時金手数料支払業務 97 出産育児一時金支払手数料 97

19 負担金補助及び交付金	4,555,325	○福祉部国保年金課 1 共通費 4,555,325 ・ 後期高齢者支援金 4,555,325 後期高齢者支援金 4,555,325
19 負担金補助及び交付金	304	○福祉部国保年金課 1 共通費 304 ・ 後期高齢者事務費拠出金 304 後期高齢者事務費拠出金 304

19 負担金補助及び交付金	2,219	○福祉部国保年金課 1 共通費 2,219 ・ 前期高齢者納付金 2,219 前期高齢者納付金 2,219
---------------	-------	--

4 款 前期高齢者納付金等

2,532千円

1 項 前期高齢者納付金等

2,532千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 前期高齢者 事務費拠出 金	千円 313	千円 327	千円 △14	千円	千円	千円	千円 313
計	2,532	2,820	△288	0	0	2,219	313

5 款 老人保健拠出金

264千円

1 項 老人保健拠出金

264千円

1 老人保健医 療費拠出金	1	1	0				1
2 老人保健事 務費拠出金	263	263	0				263
計	264	264	0	0	0	0	264

6 款 介護納付金

1,667,741千円

1 項 介護納付金

1,667,741千円

1 介護納付金	1,667,741	1,944,629	△276,888	720,419		819,718	127,604
				国庫支出金		国民健康保	
				603,677		険料	
				県支出金		819,706	
				116,742		国民健康保	
						険税	
						12	
計	1,667,741	1,944,629	△276,888	720,419	0	819,718	127,604

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助及び交付金	千円 313	〇福祉部国保年金課 1 共通費 ・前期高齢者事務費拠出金 前期高齢者事務費拠出金
		千円 313 313 313

19 負担金補助及び交付金	1	〇福祉部国保年金課 1 共通費 ・老人保健医療費拠出金 (存目)	1 1 1
19 負担金補助及び交付金	263	〇福祉部国保年金課 1 共通費 ・老人保健事務費拠出金 老人保健事務費拠出金	263 263 263

19 負担金補助及び交付金	1,667,741	〇福祉部国保年金課 1 共通費 ・介護納付金 介護納付金	1,667,741 1,667,741 1,667,741

7 款 共同事業拠出金

8,216,503千円

1 項 共同事業拠出金

8,216,503千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療費 共同事業医 療費拠出金	千円 741,824	千円 700,284	千円 41,540	千円 370,912 国庫支出金 185,456 県支出金 185,456	千円	千円 370,912 共同事業交 付金 370,912	千円
2 保険財政共 同安定化事 業拠出金	7,474,679	7,319,715	154,964	47,278 県支出金 47,278		7,427,401 共同事業交 付金 7,427,401	
計	8,216,503	8,019,999	196,504	418,190	0	7,798,313	0

8 款 保健事業費

452,313千円

1 項 保健事業費

25,640千円

1 保健衛生普 及費	25,640	26,395	△755	22,080 国庫支出金 382 県支出金 21,698			3,560
計	25,640	26,395	△755	22,080	0	0	3,560

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助及び交付金	千円 741,824	千円 ○福祉部国保年金課 1 共通費 741,824 ・高額医療費共同事業医療費拠出金 741,824 高額医療費共同事業医療費拠出金 741,824
19 負担金補助及び交付金	7,474,679	○福祉部国保年金課 1 共通費 7,474,679 ・保険財政共同安定化事業医療費拠出金 7,474,679 保険財政共同安定化事業医療費拠出金 7,474,679

9 旅費	58	○福祉部国保年金課
11 需用費	1,129	1 国保運営事業 25,640 ・保健衛生普及業務 17,712 普通旅費 35 消耗品費 1,016 印刷製本費 27 通信運搬費 12,948 後発医薬品差額通知作成手数料 4 医療費通知印字封入封緘委託料 3,679 愛知県市町村保健行政栄養士連絡協議会負担金 3
12 役務費	13,175	
13 委託料	11,210	
19 負担金補助及び交付金	68	・生活習慣病重症化予防業務 7,928 普通旅費 16 特別旅費 7 消耗品費 86 通信運搬費 61 確認書作成手数料 162 生活習慣病重症化予防委託料 7,531 職員研修負担金 65

8 款 保健事業費

452,313千円

2 項 特定健康診査等事業費

426,673千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	千円 426,673	千円 414,112	千円 12,561	千円 142,063 国庫支出金 75,032 県支出金 67,031	千円	千円 258,073 国民健康保険料 258,073	千円 26,537
計	426,673	414,112	12,561	142,063	0	258,073	26,537

9 款 基金積立金

5,023千円

1 項 基金積立金

5,023千円

1 国民健康保険財政調整基金積立金	5,023	6,295	△1,272			5,023 財産収入 5,023	
計	5,023	6,295	△1,272	0	0	5,023	0

10 款 諸支出金

30,553千円

1 項 償還金及び還付加算金

27,053千円

1 一般被保険者保険料等還付金及び還付加算金	24,001	24,001	0			24,001 国民健康保険料 8,949 諸収入 15,052	
------------------------	--------	--------	---	--	--	---	--

節		説明
区分	金額	
8 報償費	千円 22	○福祉部国保年金課
11 需用費	126	1 国保運営事業 426,673
12 役務費	14,952	・特定健康診査等業務 426,673
13 委託料	411,566	講師等報償金 22
19 負担金補助及び交付金	7	消耗品費 86
		印刷製本費 40
		通信運搬費 6,995
		特定健康診査等データ管理手数料 7,957
		特定健康診査委託料 392,658
		特定保健指導委託料 13,123
		住民健康管理システム保守委託料 1,176
		住民健康管理システム改修委託料 1,010
		健康診査通知等印字封入封緘委託料 3,599
		国保情報処理負担金 7

25 積立金	5,023	○福祉部国保年金課
		1 共通費 5,023
		・国民健康保険財政調整基金積立金 5,023
		国民健康保険財政調整基金積立金 5,023

23 償還金利子及び割引料	24,001	○福祉部国保年金課
		1 国保運営事業 24,001
		・一般被保険者保険料等還付金及び還付加算金支出業務 24,001
		保険料還付金 23,500
		保険税還付金 1
		還付加算金 500

10款 諸支出金

30,553千円

1項 償還金及び還付加算金

27,053千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等保険料等還付金及び還付加算金	千円 3,051	千円 3,051	千円 0	千円	千円	千円 3,051 支払基金交付金 3,050 諸収入 1	千円
3 償還金	1	1	0				1
計	27,053	27,053	0	0	0	27,052	1

10款 諸支出金

30,553千円

2項 直営診療所勘定繰出金

3,500千円

1 直営診療所勘定繰出金	3,500	3,500	0	3,500 国庫支出金 3,500			
計	3,500	3,500	0	3,500	0	0	0

11款 予備費

1,000千円

1項 予備費

1,000千円

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明	
区分	金額		
23 償還金利子及び割引料	千円 3,051	○福祉部国保年金課 1 国保運営事業 ・退職被保険者等保険料等還付金及び還付加算金支出業務 保険料還付金 保険税還付金 還付加算金	千円 3,051 3,051 3,000 1 50
23 償還金利子及び割引料	1	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・償還金 (存目)	1 1 1

28 繰出金	3,500	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・直営診療所勘定繰出金 直営診療所勘定繰出金	3,500 3,500 3,500

29 予備費	1,000	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・予備費 予備費	1,000 1,000 1,000

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 40	千円	千円 125,663	千円 83,083	千円 208,746	千円 41,887	千円 250,633	
前 年 度	40		138,821	88,758	227,579	46,566	274,145	
比 較	0		△13,158	△5,675	△18,833	△4,679	△23,512	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 2,551	千円	千円 1,914	千円 10,411	千円 2,784	千円 3,159	千円	千円 56	千円 10,690
	前 年 度	3,704		1,542	11,526	3,396	3,421		56	11,021
	比 較	△1,153		372	△1,115	△612	△262		0	△331
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 260	千円	千円	千円	千円 31,228	千円 20,030	千円	千円	千円 83,083
	前 年 度	260				33,722	20,110			88,758
	比 較	0				△2,494	△80			△5,675

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △13,158	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 673	給与改定の状況 給料の改定率 0.54% 給与改定実施時期 平成 27 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,103	平均昇給率 1.51%	
		その他の増減分	△15,934	人事異動に伴う減等	
職員手当	△5,675	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,611	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△7,286	人事異動に伴う減等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	278,934	269,100	304,700	353,733
	平均給与月額 (円)	327,915	314,693	356,980	392,331
	平 均 年 齢 (歳)	36.76	39.83	39.33	56.19
平成 26 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	280,289	267,600	304,500	353,733
	平均給与月額 (円)	330,073	313,073	356,764	392,331
	平 均 年 齢 (歳)	36.00	38.75	38.25	55.11

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職	国 の 制 度			
					行 政 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (2)
中学卒	円 140,100	円	円	円 140,100	円	円	円	円 134,000
高校卒	149,000		准看護師 170,000	144,600	144,600		158,400	142,000
大学卒	183,300	195,500	看 護 師 209,100		176,700	182,900	194,200	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(2)			医療職(3)			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成27年10月1日現在	1	人 5	% 14.7	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2	12	35.3	2			2			2		
	3	4	11.8	3	1	100.0	3	1	50.0	3	2	66.7
	4	10	29.4	4			4	1	50.0	4		
	5			5			5			5	1	33.3
	6	1	2.9	6			6					
	7	2	5.9	7			7					
	8			8								
	9											
	10											
	計	34	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0	計	3	100.0
平成26年10月1日現在	1	3	8.8	1			1			1		
	2	13	38.2	2			2			2		
	3	7	20.6	3	1	100.0	3	1	50.0	3	2	66.7
	4	6	17.7	4			4	1	50.0	4		
	5	3	8.8	5			5			5	1	33.3
	6			6			6					
	7	2	5.9	7			7					
	8			8								
	9											
	10											
	計	34	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
一般行政職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	34	1	2	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	30	27	1	2	0
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	30	27	1	2
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		7 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
		9 号 給 以上 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)	75.0	79.4	100.0	100.0	0.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	34	1	2	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	32	1	2	0
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	35	32	1	2
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		7 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
		9 号 給 以上 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)	87.5	94.1	100.0	100.0	0.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
国の制度	2.025	2.175	4.20	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	8
支給対象職員数 (人)	40
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0			
支給対象職員の比率 (%) (平成 27 年 10 月 1 日現在)	10.0	11.8			
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当				

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

定 勘 所 療 診 営 直

国保診療

[illegible]

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 59,534	千円 56,951	千円 2,583
2 医業費	55,010	56,809	△1,799
3 公債費	4,363	3,378	985
4 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	119,407	117,638	1,769

[illegible]

2 歳 入

1 款 診療収入

89,755千円

1 項 外来診療収入

81,950千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 61,312	千円 65,086	千円 △3,774
2 社会保険診療収入	8,944	8,925	19
3 一部負担金	11,632	12,120	△488
4 その他外来診療収入	62	62	0
計	81,950	86,193	△4,243

1 款 診療収入

89,755千円

2 項 その他診療収入

7,805千円

1 諸検診等収入	7,805	7,861	△56
計	7,805	7,861	△56

2 款 使用料及び手数料

267千円

1 項 手数料

267千円

1 手数料	267	269	△2
計	267	269	△2

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 61,312	○額田宮崎診療所 ・ 国民健康保険診療収入	千円 61,312
1 現年分	8,944	○額田宮崎診療所 ・ 社会保険診療収入	8,944
1 現年分	11,632	○額田宮崎診療所 ・ 一部負担金収入	11,632
1 現年分	62	○額田宮崎診療所 ・ その他外来診療収入	62

1 現年分	7,805	○額田宮崎診療所 ・ 諸検診等収入	7,805

1 文書手数料	267	○額田宮崎診療所 ・ 診断書料	267

3 款 繰入金 29,306千円
1 項 事業勘定繰入金 3,500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業勘定繰入金	千円 3,500	千円 3,500	千円 0
計	3,500	3,500	0

3 款 繰入金 29,306千円
2 項 一般会計繰入金 25,806千円

1 一般会計繰入金	25,806	19,736	6,070
計	25,806	19,736	6,070

4 款 繰越金 1千円
1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 諸収入 78千円
1 項 雑入 78千円

1 雑入	78	78	0
計	78	78	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 事業勘定繰入金	千円 3,500	○額田宮崎診療所 ・事業勘定繰入金	千円 3,500

1 一般会計繰入金	25,806	○額田宮崎診療所 ・一般会計繰入金	25,806

1 前年度繰越金	1	○額田宮崎診療所 ・（存目）	1

1 雇用保険個人負担金収入	25	○額田宮崎診療所 ・雇用保険個人負担金収入	25
2 私用電話料収入	2	○額田宮崎診療所 ・私用電話料収入	2
3 雑入	51	○額田宮崎診療所 ・雑入	51

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

59,534千円
59,534千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 59,534	千円 56,951	千円 2,583	千円	千円	千円 36,440 診療収入 36,095 使用料及び 手数料 267 諸収入 78	千円 23,094

国保診療

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
2 給料	18,260	○額田宮崎診療所
3 職員手当等	19,399	1 人件費 50,279
4 共済費	7,569	・職員給与費等 44,377
7 賃金	5,051	一般職給料 18,260
9 旅費	104	4人 一般職手当 19,399
11 需用費	1,163	一般職共済費 6,718
12 役務費	255	・嘱託職員・臨時職員賃金等 5,902
13 委託料	965	嘱託職員共済費 851
14 使用料及び賃借料	2,629	嘱託職員賃金 5,051
15 工事請負費	1,673	2 医療事業 610
19 負担金補助及び交付金	918	・医療業務 610
27 公課費	38	費用弁償 17
28 繰出金	1,510	免許申請手数料 4
		損害賠償責任保険料 83
		代務医師負担金 506
		3 診療所施設管理運営事業 4,449
		・診療所施設維持管理業務 4,449
		機械器具修繕料 50
		建物修繕料 100
		工作物修繕料 50
		宮崎診療所維持管理費（委託料） 551
		土地賃借料 480
		排水処理施設使用料 35
		施設整備工事請負費 1,673
		継続契約集合支払特別会計繰出金 1,510
		4 共通費 4,196
		・共通事務費 4,196
		普通旅費 17
		特別旅費 70
		消耗品費 472
		燃料費 196
		印刷製本費 85
		自動車修繕料 210
		通信運搬費 23
		洗濯料 49
		自動車損害保険料 62
		火災保険料 34
		放射線被爆線量測定委託料 25
		システム保守委託料 389
		テレビ受信料 26
		有線放送受信料 32
		機器賃借料 2,056
		職員研修負担金 55
		全国診療所協議会負担金 50
		全国自治体病院協議会負担金 20
		医師会負担金 274
		県労災指定医協会負担金 13

1 款 総務費

59,534千円

1 項 総務管理費

59,534千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	59,534	56,951	2,583	0	0	36,440	23,094

2 款 医業費

55,010千円

1 項 医業費

55,010千円

1 医業費	55,010	56,809	△1,799			53,660 診療収入 53,660	1,350
計	55,010	56,809	△1,799	0	0	53,660	1,350

3 款 公債費

4,363千円

1 項 公債費

4,363千円

1 元金	3,778	2,694	1,084				3,778
2 利子	585	684	△99				585
計	4,363	3,378	985	0	0	0	4,363

節		説明
区 分	金 額	
	千円	千円
		自動車重量税 38

11 需用費	50,895	○額田宮崎診療所
13 委託料	2,253	1 医療事業 55,010
14 使用料及び賃借料	512	・医療業務 53,660
		機械器具修繕料 100
		医薬材料費 50,795
		廃棄物処理委託料 65
		検査委託料 2,188
		機器賃借料 512
18 備品購入費	1,350	・医療備品購入業務 1,350
		機械器具購入費 1,350

23 償還金利子及び割引料	3,778	○額田宮崎診療所
		1 共通費 3,778
		・市債償還金元金 3,778
		市債償還金元金 3,778
23 償還金利子及び割引料	585	○額田宮崎診療所
		1 共通費 585
		・市債償還金利子 585
		市債償還金利子 585

4 款 予備費
1 項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明
区 分	金 額	
29 予備費	千円 500	○額田宮崎診療所 千円 1 共通費 500 ・ 予備費 500 予備費 500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 4	千円	千円 18,260	千円 19,399	千円 37,659	千円 6,718	千円 44,377	
前 年 度	4		17,795	18,664	36,459	6,446	42,905	
比 較	0		465	735	1,200	272	1,472	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 833	千円 96	千円 546	千円 2,156	千円	千円 124	千円	千円 6,920	千円 914
	前 年 度	833	96	390	2,022		147		6,920	964
	比 較	0	0	156	134		△23		0	△50
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 4,558	千円 3,251	千円	千円	千円 19,399
	前 年 度	0				4,652	2,640			18,664
	比 較	1				△94	611			735

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 465	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 42	給与改定の状況 給料の改定率 0.23% 給与改定実施時期 平成 27 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	195	平均昇給率 1.07%	
		その他の増減分	228	人事異動に伴う増	
職員手当	735	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	202	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	533	人事異動に伴う増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	335,000	506,400	330,550
	平均給与月額 (円)	394,080	684,595	360,044
	平 均 年 齢 (歳)	40.17	53.00	51.29
平成 26 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	313,400	502,500	330,550
	平均給与月額 (円)	358,612	680,110	360,044
	平 均 年 齢 (歳)	39.83	52.00	50.21

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	国 の 制 度		
				行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
中学卒	円 140,100	円	円	円	円	円
高校卒	149,000		准看護師 170,000	144,600		158,400
大学卒	183,300	283,900	看 護 師 209,100	176,700	243,300	194,200

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成27年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2			2			2		
	3			3	1	100.0	3	1	50.0
	4	1	100.0	4			4	1	50.0
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0
平成26年10月1日現在	1			1			1		
	2			2			2		
	3			3	1	100.0	3	1	50.0
	4	1	100.0	4			4	1	50.0
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	1	1	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	1	1	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	2	1	1
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		9 号 給 以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	75.0	100.0	100.0	50.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	1	1	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	1	1	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	2	1	1
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		9 号 給 以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	75.0	100.0	100.0	50.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.20	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	8(医師 16)
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	37.9		112.6	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成 27 年 10 月 1 日現在)	75.0		100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、医療業務手当			

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

地 方 債 調 書

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
診療施設整備	千円 12,386	千円 10,891	千円	千円 1,579	千円 9,312
医療機器整備	7,802	6,603		2,199	4,404
計	20,188	17,494		3,778	13,716

国保診療

後期高齢者医療特別会計

後期高齡

[illegible]

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 82,650	千円 96,684	千円 △14,034
2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,101,314	3,850,922	250,392
3 保健事業費	312,693	305,157	7,536
4 諸支出金	5,311	5,095	216
歳 出 合 計	4,501,968	4,257,858	244,110

[illegible]

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 3,441,535千円

1 項 後期高齢者医療保険料 3,441,535千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 3,441,535	千円 3,257,031	千円 184,504
計	3,441,535	3,257,031	184,504

2 款 使用料及び手数料 1千円

1 項 手数料 1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金 805,004千円

1 項 一般会計繰入金 805,004千円

1 一般会計繰入金	805,004	749,125	55,879
計	805,004	749,125	55,879

4 款 繰越金 1千円

1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	千円 1,324,150	○福祉部医療助成室 ・特別徴収保険料 1,324,150
2 普通徴収保険料	2,117,385	○福祉部医療助成室 ・普通徴収保険料 2,117,385

1 証明手数料	1	○福祉部医療助成室 ・納付証明手数料 1

1 保険基盤安定繰入金	601,409	○福祉部医療助成室 ・保険基盤安定繰入金 601,409
2 事務費繰入金	203,595	○福祉部医療助成室 ・事務費繰入金 203,595

1 前年度繰越金	1	○福祉部医療助成室 ・（存目） 1

5 款 諸収入 255,427千円
1 項 延滞金・加算金及び過料 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5 款 諸収入 255,427千円
2 項 償還金及び還付加算金 5,311千円

1 保険料還付金	5,121	4,905	216
2 還付加算金	190	190	0
計	5,311	5,095	216

5 款 諸収入 255,427千円
3 項 受託事業収入 220,914千円

1 保健事業受託事業収入	220,914	219,791	1,123
計	220,914	219,791	1,123

5 款 諸収入 255,427千円
4 項 雑入 29,201千円

1 雑入	29,201	26,813	2,388
------	--------	--------	-------

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 1	○福祉部医療助成室 ・（存目）	千円 1

1 保険料還付金	5,121	○福祉部医療助成室 ・保険料等負担金還付金	5,121
1 還付加算金	190	○福祉部医療助成室 ・還付加算金	190

1 広域連合受託 事業収入	220,914	○福祉部医療助成室 ・健康診査受託事業収入	220,914

1 後期高齢者医 療制度特別対 策補助金収入	21,569	○福祉部医療助成室 ・後期高齢者医療制度特別対策補助金収入	21,569
2 雇用保険個人 負担金収入	15	○福祉部医療助成室 ・雇用保険個人負担金収入	15

5 款 諸収入
4 項 雑入

255,427千円

29,201千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	29,201	26,813	2,388

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員派遣費収入	千円 7,617	○福祉部医療助成室 ・職員派遣費収入	千円 7,617

3 歳 出

1 款 総務費

82,650千円

1 項 総務管理費

72,160千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 72,160	千円 83,076	千円 △10,916	千円	千円	千円 7,632 諸収入 7,632	千円 64,528
計	72,160	83,076	△10,916	0	0	7,632	64,528

1 款 総務費

82,650千円

2 項 徴収費

10,490千円

1 徴収費	10,490	13,608	△3,118			1 使用料及び 手数料 1	10,489
計	10,490	13,608	△3,118	0	0	1	10,489

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 1,930	○福祉部医療助成室 千円
2 給料	22,422	1 人件費 45,140
3 職員手当等	14,166	・職員給与費等 43,436
4 共済費	7,385	一般職給料 22,422
7 賃金	1,494	7人 一般職手当 14,166
9 旅費	65	一般職共済費 6,848
11 需用費	62	・嘱託職員・臨時職員賃金等 1,704
12 役務費	24,636	臨時職員共済費 210
		臨時職員賃金 1,494
		2 共通費 27,020
		・共通事務費 27,020
		嘱託員報酬 1,930
		嘱託員共済費 327
		普通旅費 37
		特別旅費 28
		消耗品費 62
		通信運搬費 24,636

11 需用費	1,134	○福祉部医療助成室
12 役務費	3,521	1 後期高齢者医療制度事業 10,490
13 委託料	3,091	・保険料徴収業務 10,490
19 負担金補助及び交付金	2,744	消耗品費 138
		印刷製本費 996
		口座振替手数料 1,364
		口座振替データ作成手数料 1,106
		収納取扱手数料 842
		督促状等発送補助手数料 209
		納入通知書等印字封入封緘委託料 2,846
		保険料納付済額通知書作成委託料 245
		税総合システム負担金 1,385
		特別徴収経由事務経費負担金 75
		収納嘱託員負担金 1,284

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

4,101,314千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

4,101,314千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 4,101,314	千円 3,850,922	千円 250,392	千円	千円	千円 3,441,536 後期高齢者 医療保険料 3,441,535 諸収入 1	千円 659,778
計	4,101,314	3,850,922	250,392	0	0	3,441,536	659,778

3 款 保健事業費

312,693千円

1 項 健康診査等事業費

312,693千円

1 健康診査等 事業費	312,693	305,157	7,536			242,483 諸収入 242,483	70,210
計	312,693	305,157	7,536	0	0	242,483	70,210

4 款 諸支出金

5,311千円

1 項 償還金及び還付加算金

5,311千円

1 後期高齢者 医療保険料 還付金及び 還付加算金	5,311	5,095	216			5,311 諸収入 5,311	
計	5,311	5,095	216	0	0	5,311	0

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	千円 4,101,314	千円 ○福祉部医療助成室 1 後期高齢者医療制度運営事業 4,101,314 ・後期高齢者医療広域連合負担金業務 4,101,314 事務費負担金 58,368 保険料等負担金 4,042,946

13 委託料	312,693	○福祉部医療助成室 1 後期高齢者医療制度事業 312,693 ・後期高齢者医療健康診査業務 312,693 後期高齢者健康診査委託料 310,735 健康診査通知等印字封入封緘委託料 705 住民健康管理システム保守管理委託料 720 住民健康管理システム改修委託料 533

23 償還金利子及び割引料	5,311	○福祉部医療助成室 1 共通費 5,311 ・保険料還付金及び還付加算金支出業務 5,311 保険料還付金 5,121 還付加算金 190

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 7	千円	千円 22,422	千円 14,166	千円 36,588	千円 6,848	千円 43,436	
前 年 度	7		23,349	15,580	38,929	8,104	47,033	
比 較	0		△927	△1,414	△2,341	△1,256	△3,597	

後期高齢

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 0	千円	千円 312	千円 1,819	千円	千円 1,259	千円	千円 3	千円 1,883
	前 年 度	943		294	1,967		1,254		3	1,984
	比 較	△943		18	△148		5		0	△101
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 5,505	千円 3,384	千円	千円	千円 14,166
	前 年 度	0				5,813	3,322			15,580
	比 較	1				△308	62			△1,414

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △927	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 145	給与改定の状況 給料の改定率 0.65% 給与改定実施時期 平成 27 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	588	平均昇給率 2.62%	
		その他の増減分	△1,660	人事異動に伴う減等	
職員手当	△1,414	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	275	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△1,689	人事異動に伴う減等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 業 務 職
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	258,700	
	平均給与月額 (円)	298,396	
	平 均 年 齢 (歳)	34.72	
平成 26 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	276,042	
	平均給与月額 (円)	328,934	
	平 均 年 齢 (歳)	37.53	

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 業 務 職	国 の 制 度	
			行政職 (1)	行政職 (2)
中 学 卒	円 140,100	円	円	円
高 校 卒	149,000		144,600	
大 学 卒	183,300		176,700	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能業務職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	1	2 人	28.5 %	1	人	%
	2	1	14.3	2		
	3	1	14.3	3		
	4	3	42.9	4		
	5			5		
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	計	7	100.0	計		
平成 26 年 10 月 1 日 現 在	1	2	28.6	1		
	2	2	28.6	2		
	3			3		
	4	2	28.6	4		
	5			5		
	6					
	7	1	14.2			
	8					
	9					
	10					
	計	7	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
一般行政職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主任	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	技能業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	7	
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		9 号 給 以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	6	
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		9 号 給 以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.20	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	8
支給対象職員数 (人)	7
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 業 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (平成 27 年 10 月 1 日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当		

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

介 護 保 険 特 別 会 計

介護保険

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

1 款 保険料 5,021,081千円

1 項 介護保険料 5,021,081千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 5,021,081	千円 4,875,051	千円 146,030
計	5,021,081	4,875,051	146,030

2 款 使用料及び手数料 10千円

1 項 手数料 10千円

1 総務手数料	10	10	0
計	10	10	0

3 款 国庫支出金 4,205,657千円

1 項 国庫負担金 3,709,030千円

1 介護給付費国庫負担金	3,709,030	3,598,338	110,692
計	3,709,030	3,598,338	110,692

3 款 国庫支出金 4,205,657千円

2 項 国庫補助金 496,627千円

1 調整交付金	303,518	294,175	9,343
2 地域支援事業交付金（介護予防事業）	14,043	15,468	△1,425

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年分	千円 5,006,924	千円 ○福祉部介護サービス室 ・第1号被保険者保険料 特別徴収分 普通徴収分 5,006,924 4,560,340 446,584
2 滞納繰越分	14,157	○福祉部介護サービス室 ・滞納繰越分 14,157

1 総務手数料	10	○福祉部長寿課 ・諸証明手数料 10

1 現年度分	3,709,030	○福祉部長寿課 ・介護給付費負担金（20／100・15／100） 3,709,030

1 現年度分	303,518	○福祉部長寿課 ・調整交付金 303,518
1 現年度分	14,043	○福祉部長寿課 ・地域支援事業交付金（25／100） 14,043

3 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

4, 205, 657千円
496, 627千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	千円 179, 066	千円 134, 085	千円 44, 981
計	496, 627	443, 728	52, 899

4 款 支払基金交付金
1 項 支払基金交付金

5, 681, 408千円
5, 681, 408千円

1 介護給付費交付金	5, 665, 680	5, 491, 278	174, 402
2 地域支援事業支援交付金	15, 728	17, 324	△1, 596
計	5, 681, 408	5, 508, 602	172, 806

介護
保険

5 款 県支出金
1 項 県負担金

2, 963, 757千円
2, 867, 203千円

1 介護給付費県負担金	2, 867, 203	2, 775, 463	91, 740
計	2, 867, 203	2, 775, 463	91, 740

5 款 県支出金
2 項 県補助金

2, 963, 757千円
96, 554千円

1 地域支援事業交付金（介護予防事業）	7, 021	7, 734	△713
2 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	89, 533	67, 042	22, 491

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	千円 179,066	○福祉部長寿課 ・地域支援事業交付金（39／100） 179,066

1 現年度分	5,665,679	○福祉部長寿課 ・介護給付費交付金（28／100） 5,665,679
2 過年度分	1	○福祉部長寿課 ・（存目） 1
1 現年度分	15,728	○福祉部長寿課 ・地域支援事業支援交付金（28／100） 15,728

1 現年度分	2,867,203	○福祉部長寿課 ・介護給付費負担金（12.5／100・17.5／100） 2,867,203

1 現年度分	7,021	○福祉部長寿課 ・地域支援事業交付金（12.5／100） 7,021
1 現年度分	89,533	○福祉部長寿課

5 款 県支出金
2 項 県補助金

2,963,757千円
96,554千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	96,554	74,776	21,778

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

6,062千円
6,062千円

1 利子及び配当金	6,062	6,239	△177
計	6,062	6,239	△177

7 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

3,399,831千円
3,175,246千円

1 介護給付費繰入金	2,541,570	2,459,666	81,904
2 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	7,021	7,734	△713
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	89,533	67,042	22,491
4 低所得者保険料軽減繰入金	31,225	30,333	892
5 その他一般会計繰入金	505,897	483,039	22,858
計	3,175,246	3,047,814	127,432

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		・地域支援事業交付金（１９．５／１００） 89,533

1 利子及び配当 金	6,062	○福祉部長寿課 ・介護給付費準備基金利子収入 6,062

1 現年度分	2,541,570	○福祉部長寿課 ・介護給付費繰入金（１２．５／１００） 2,541,570
1 現年度分	7,021	○福祉部長寿課 ・地域支援事業繰入金（１２．５／１００） 7,021
1 現年度分	89,533	○福祉部長寿課 ・地域支援事業繰入金（１９．５／１００） 89,533
1 現年度分	31,225	○福祉部長寿課 ・低所得者保険料軽減繰入金 31,225
1 職員給与費等 繰入金	200,514	○福祉部長寿課 ・職員給与費等繰入金 200,514
2 事務費繰入金	305,383	○福祉部長寿課 ・事務費繰入金 305,383

7 款 繰入金

3,399,831千円

2 項 基金繰入金

224,585千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 基金繰入金	千円 224,585	千円 188,554	千円 36,031
計	224,585	188,554	36,031

8 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

9 款 諸収入

98,384千円

1 項 延滞金・加算金及び過料

3千円

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
2 第1号被保険者加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	3	3	0

9 款 諸収入

98,384千円

2 項 雑入

98,381千円

1 第三者納付金	1	1	0
----------	---	---	---

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護給付費準備基金繰入金	千円 224,585	○福祉部長寿課 ・ 介護給付費準備基金繰入金	千円 224,585

1 前年度繰越金	1	○福祉部長寿課 ・ (存目)	1

1 延滞金	1	○福祉部介護サービス室 ・ (存目)	1
1 加算金	1	○福祉部介護サービス室 ・ (存目)	1
1 過料	1	○福祉部介護サービス室 ・ (存目)	1

1 第三者行為損害賠償金	1	○福祉部介護サービス室 ・ (存目)	1
--------------	---	-----------------------	---

9 款 諸収入
2 項 雑入

98,384千円

98,381千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 雑入	千円 98,380	千円 65,992	千円 32,388
計	98,381	65,993	32,388

節		説	明
区 分	金 額		
1 雇用保険個人 負担金収入	千円 382	○福祉部長寿課 ・雇用保険個人負担金収入 ○福祉部介護サービス室 ・雇用保険個人負担金収入	千円 34 348
2 介護給付費返 還金収入	97,996	○福祉部長寿課 ・介護給付費返還金収入	97,996
3 介護保険料相 当分返還金収 入	1	○福祉部介護サービス室 ・（存目）	1
4 高額介護サー ビス費過誤調 整金返還金収 入	1	○福祉部長寿課 ・（存目）	1

3 歳 出

1 款 総務費

505,265千円

1 項 総務管理費

284,959千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 284,959	千円 261,238	千円 23,721	千円	千円	千円 75 使用料及び 手数料 10 諸収入 65	千円 284,884

介護保険

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 報酬	795	○福祉部長寿課
2 給料	100,037	1 人件費 65,525
3 職員手当等	67,306	・職員給与費等 63,144 一般職給料 31,132 10人 一般職手当 21,088 一般職共済費 10,924
4 共済費	35,104	・嘱託職員・臨時職員賃金等 2,381 嘱託職員共済費 344 嘱託職員賃金 2,037 1人
7 賃金	13,087	
9 旅費	258	2 介護保険事業計画策定事業 9,203
11 需用費	2,465	・介護保険事業計画策定業務 9,203 通信運搬費 3,479 介護保険実態調査委託料 5,724
12 役務費	48,411	3 介護保険制度運営事業 424
13 委託料	14,974	・介護保険運営協議会運営業務 424 委員報酬 390 費用弁償 19 消耗品費 9 食糧費 6
14 使用料及び賃借料	1,010	4 共通費 1,389
19 負担金補助及び交付金	100	・共通事務費 1,389 普通旅費 49 特別旅費 66 印刷製本費 526 通信運搬費 748
28 繰出金	1,412	○福祉部介護サービス室
		1 人件費 150,009
		・職員給与費等 137,370 一般職給料 68,905 20人 一般職手当 46,218 一般職共済費 22,247
		・嘱託職員・臨時職員賃金等 12,639 嘱託職員共済費 1,348 臨時職員共済費 241 嘱託職員賃金 7,998 4人 臨時職員賃金 3,052
		2 介護保険制度運営事業 2,074
		・地域包括支援センター運営協議会等運営業務 443 委員報酬 405

1 款 総務費

505,265千円

1 項 総務管理費

284,959千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	284,959	261,238	23,721	0	0	75	284,884

介護保険

1 款 総務費

505,265千円

2 項 徴収費

19,138千円

1 賦課徴収費	19,138	24,411	△5,273			23	19,115
						諸収入	
						23	
計	19,138	24,411	△5,273	0	0	23	19,115

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		費用弁償 31
		食糧費 7
		・被保険者資格管理業務 1,631
		消耗品費 173
		印刷製本費 1,246
		負担割合証封入封緘委託料 212
		3 共通費 56,335
		・共通事務費 56,335
		普通旅費 38
		特別旅費 55
		消耗品費 498
		通信運搬費 41,138
		自動車損害保険料 675
		国保連合会電算処理手数料 352
		第三者行為求償事務手数料 269
		苦情処理業務手数料 1,750
		介護保険システム改修委託料 9,038
		情報通信使用料 998
		介護給付費単位数表使用料 12
		職員研修負担金 8
		介護情報処理負担金 92
		継続契約集合支払特別会計繰出金 1,412

1 報酬	4,532	○福祉部介護サービス室
4 共済費	775	1 介護保険制度運営事業 19,138
11 需用費	2,457	・賦課徴収業務 19,138
12 役務費	2,152	嘱託員報酬 4,532
13 委託料	5,963	嘱託員共済費 775
19 負担金補助及び交付金	3,259	消耗品費 1,635
		印刷製本費 822
		口座振替手数料 220
		口座振替データ作成手数料 182
		収納取扱手数料 1,593
		督促状等発送補助手数料 157
		納入通知書等印字封入封緘委託料 5,431
		保険料納付済額通知書作成委託料 532
		税総合システム負担金 3,095
		特別徴収経由事務経費負担金 164

1 款 総務費

505,265千円

3 項 介護認定審査会費

197,499千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	千円 40,079	千円 39,704	千円 375	千円	千円	千円	千円 40,079
2 認定調査費	157,420	154,103	3,317			271 諸収入 271	157,149
計	197,499	193,807	3,692	0	0	271	197,228

介護保険

1 款 総務費

505,265千円

4 項 趣旨普及費

3,669千円

1 趣旨普及費	3,669	2,943	726				3,669
計	3,669	2,943	726	0	0	0	3,669

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 38,769	千円 ○福祉部介護サービス室 1 介護保険制度運営事業 40,079 ・要介護認定判定業務 40,079 委員報酬 38,769 費用弁償 183 消耗品費 999 食糧費 128
9 旅費	183	
11 需用費	1,127	
1 報酬	60,300	○福祉部介護サービス室 1 介護保険制度運営事業 157,420 ・要介護認定心身状況調査業務 157,420 嘱託員報酬 60,300 嘱託員共済費 7,894 事業協力者報償金 16 費用弁償 4,724 消耗品費 550 印刷製本費 6 意見書作成料 65,929 医師診断料 31 意見書作成料支払手数料 852 検査手数料 20 認定調査事務委託料 4,678 意見書整理事務委託料 12,420
4 共済費	7,894	
8 報償費	16	
9 旅費	4,724	
11 需用費	556	
12 役務費	66,832	
13 委託料	17,098	

11 需用費	3,669	○福祉部長寿課 1 介護保険制度運営事業 3,669 ・介護保険制度広報啓発業務 3,669 消耗品費 2,835 印刷製本費 834

2 款 保険給付費

20,332,568千円

1 項 介護サービス等諸費

17,829,008千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 介護サービス等諸費	千円 17,829,008	千円 17,325,316	千円 503,692	千円 6,028,540 国庫支出金 3,503,106 県支出金 2,525,434	千円	千円 11,800,468 保険料 4,302,644 支払基金交付金 4,964,682 繰入金 2,447,392 諸収入 85,750	千円
計	17,829,008	17,325,316	503,692	6,028,540	0	11,800,468	0

2 款 保険給付費

20,332,568千円

2 項 介護予防サービス等諸費

1,264,588千円

1 介護予防サービス等諸費	1,264,588	1,299,322	△34,734	429,960 国庫支出金 269,901 県支出金 160,059		834,628 保険料 306,952 支払基金交付金 354,085 繰入金 173,591	
計	1,264,588	1,299,322	△34,734	429,960	0	834,628	0

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助及び交付金	千円 17,829,008	千円 ○福祉部介護サービス室
		1 保険給付事業 17,829,008
		・介護サービス等給付業務 17,829,008
		居宅介護サービス費負担金 8,524,686
		特例居宅介護サービス費負担金 402
		施設サービス費負担金 5,625,745
		福祉用具購入費負担金 27,942
		住宅改修費負担金 74,835
		居宅介護サービス計画費負担金 1,012,740
		地域密着型サービス費負担金 2,562,658

19 負担金補助及び交付金	1,264,588	○福祉部介護サービス室
		1 保険給付事業 1,264,588
		・介護予防サービス等給付業務 1,264,588
		介護予防サービス費負担金 1,023,845
		特例介護予防サービス費負担金 154
		介護予防福祉用具購入費負担金 8,839
		介護予防住宅改修費負担金 49,910
		介護予防サービス計画費負担金 160,565
		地域密着型介護予防サービス費負担金 21,275

2 款 保険給付費

20,332,568千円

3 項 高額介護サービス等費

459,180千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	千円 459,180	千円 348,440	千円 110,740	千円 156,122 国庫支出金 98,724 県支出金 57,398	千円	千円 303,058 保険料 111,455 支払基金交付金 128,570 繰入金 63,033	千円
計	459,180	348,440	110,740	156,122	0	303,058	0

2 款 保険給付費

20,332,568千円

4 項 特定入所者介護サービス等費

767,544千円

1 特定入所者介護サービス等費	767,544	690,858	76,686	260,965 国庫支出金 138,184 県支出金 122,781		506,579 保険料 186,305 支払基金交付金 214,913 繰入金 105,361	
計	767,544	690,858	76,686	260,965	0	506,579	0

2 款 保険給付費

20,332,568千円

5 項 その他諸費

12,248千円

1 審査支払手数料	12,248	13,398	△1,150	4,164 国庫支出金 2,633		8,084 保険料 2,974	
-----------	--------	--------	--------	-------------------------	--	-----------------------	--

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助及び交付金	千円 459,180	千円 ○福祉部介護サービス室 1 保険給付事業 459,180 ・高額介護サービス費給付業務 459,180 高額介護サービス費負担金 410,580 高額合算介護サービス費負担金 48,600

19 負担金補助及び交付金	767,544	○福祉部介護サービス室 1 保険給付事業 767,544 ・特定入所者介護サービス等給付業務 767,544 特定介護サービス費負担金 766,800 特定介護予防サービス費負担金 744

12 役務費	12,248	○福祉部介護サービス室 1 保険給付事業 12,248 ・審査支払手数料支払業務 12,248 介護報酬審査支払手数料 12,248
--------	--------	---

2 款 保険給付費
5 項 その他諸費

20,332,568千円
12,248千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金		支払基金交	
				1,531		付金	
						3,429	
						繰入金	
						1,681	
計	12,248	13,398	△1,150	4,164	0	8,084	0

3 款 地域支援事業費
1 項 介護予防事業費

515,342千円
56,197千円

1 二次予防事業費	37,802	54,291	△16,489	14,171		23,631	
				国庫支出金		保険料	
				9,448		7,851	
				県支出金		支払基金交	
				4,723		付金	
						10,581	
						繰入金	
						5,187	
						諸収入	
						12	
2 一次予防事業費	17,058	7,593	9,465	6,392		10,666	
				国庫支出金		保険料	
				4,261		3,541	
				県支出金		支払基金交	
				2,131		付金	
						4,773	

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

4 共済費	275	○福祉部長寿課	
7 賃金	2,564	1 人件費	2,839
11 需用費	275	・嘱託職員・臨時職員賃金等	2,839
		臨時職員共済費	275
		臨時職員賃金	2,564
12 役務費	5,497	2 介護予防事業	34,963
13 委託料	29,191	・二次予防対象者把握業務	8,593
		消耗品費	167
		印刷製本費	108
		通信運搬費	5,497
		封入封緘委託料	1,217
		住民健康管理システム保守委託料	982
		住民健康管理システム改修委託料	567
		機器保守委託料	55
		・二次予防対象者通所型介護予防業務	26,370
		運動器の機能向上事業委託料	15,727
		栄養改善事業委託料	5,217
		口腔機能向上事業委託料	5,426
1 報酬	2,564	○福祉部長寿課	
4 共済費	449	1 介護予防事業	17,058
8 報償費	149	・介護予防普及啓発業務	12,653
		講師等報償金	25
		消耗品費	401
		印刷製本費	560
		介護予防教室開催委託料	11,667
11 需用費	1,077	・地域介護予防活動支援業務	4,405
		嘱託員報酬	2,564
13 委託料	11,667	嘱託員共済費	449

3 款 地域支援事業費

515,342千円

1 項 介護予防事業費

56,197千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						繰入金 2,340 諸収入 12	
3 総合事業費 精算金	1,337	0	1,337	501 国庫支出金 334 県支出金 167		836 保険料 279 支払基金交 付金 374 繰入金 183	
計	56,197	61,884	△5,687	21,064	0	35,133	0

介護保険

3 款 地域支援事業費

515,342千円

2 項 包括的支援事業・任意事業費

459,145千円

1 包括的支援 事業等諸費	422,103	305,984	116,119	246,929 国庫支出金 164,620 県支出金 82,309		175,174 保険料 87,686 繰入金 87,488	
------------------	---------	---------	---------	---	--	---	--

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	千円 1,152	事業協力者報償金 124 印刷製本費 116 地域介護予防活動事業費補助金 1,152
19 負担金補助及び交付金	1,337	○福祉部介護サービス室 1 介護予防事業 1,337 ・総合事業費精算金支払業務 1,337 総合事業費精算金 1,337

1 報酬	360	○福祉部長寿課
8 報償費	76	1 包括的支援事業 422,103 ・地域包括支援センター支援業務 373,719 消耗品費 27 印刷製本費 486 通信運搬費 2,114 地域支援事業委託料 356,650 包括支援システム導入委託料 7,452 包括支援システム開発委託料 2,629 包括支援システム賃借料 4,361
9 旅費	141	
11 需用費	607	
12 役務費	2,114	
13 委託料	413,658	・在宅医療介護連携業務 12,978 委員報酬 180 講師等報償金 49 費用弁償 10 食糧費 3 多職種連携研修会委託料 136 在宅医療介護連携委託料 12,600
14 使用料及び賃借料	4,361	・生活支援体制整備業務 15,071

3 款 地域支援事業費

515,342千円

2 項 包括的支援事業・任意事業費

459,145千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 任意事業費	37,042	37,824	△782	21,670		15,372	
				国庫支出金		保険料	
				14,446		7,694	
				県支出金		繰入金	
				7,224		7,678	
計	459,145	343,808	115,337	268,599	0	190,546	0

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助及び交付金	千円 786	千円 委員報酬 180 講師等報償金 27 費用弁償 10 食糧費 4 生活支援体制整備委託料 14,850 ・認知症施策推進業務 14,215 費用弁償 121 印刷製本費 87 認知症地域支援推進委託料 8,400 認知症初期集中支援委託料 4,821 認知症カフェ運営費補助金 400 認知症施策推進研修負担金 386 ・地域ケア会議推進業務 6,120 地域ケア会議推進委託料 6,120
1 報酬	6,000	○福祉部長寿課 1 任意事業 29,206 ・家族介護支援業務 1,913 地域支援事業委託料 1,913 ・家族介護用品給付業務 25,374 印刷製本費 168 家族介護用品給付費 25,206 ・認知症高齢者見守り業務 1,919 講師等報償金 181 消耗品費 1,023 印刷製本費 489 通信運搬費 65 会場使用料 70 継続契約集合支払特別会計繰出金 91
8 報償費	181	
9 旅費	151	
11 需用費	1,821	
12 役務費	1,261	
13 委託料	1,913	
14 使用料及び賃借料	70	
19 負担金補助及び交付金	348	
20 扶助費	25,206	
28 繰出金	91	
		○福祉部介護サービス室 1 任意事業 7,836 ・給付費通知業務 1,337 印刷製本費 141 通信運搬費 1,196 ・介護支援専門員支援業務 240 住宅改修理由書作成支援事業費補助金 240 ・介護相談員派遣業務 6,259 相談員報酬 6,000 費用弁償 151 介護相談員養成研修負担金 108

4 款 基金積立金

6,064千円

1 項 基金積立金

6,064千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護給付費 準備基金積 立金	千円 6,064	千円 6,241	千円 △177	千円	千円	千円 6,064 支払基金交 付金 1 財産収入 6,062 諸収入 1	千円
計	6,064	6,241	△177	0	0	6,064	0

5 款 諸支出金

15,952千円

1 項 償還金及び還付加算金

3,702千円

1 第1号被保 険者保険料 還付金及び 還付加算金	3,701	3,701	0			3,700 保険料 3,700	1
2 償還金	1	1	0				1
計	3,702	3,702	0	0	0	3,700	2

5 款 諸支出金

15,952千円

2 項 一般会計繰出金

12,250千円

1 一般会計繰 出金	12,250	8,204	4,046			12,250 諸収入 12,250	
---------------	--------	-------	-------	--	--	-------------------------	--

節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	千円 6,064	千円 ○福祉部長寿課 1 共通費 6,064 ・介護給付費準備基金積立金 6,064 介護給付費準備基金積立金 6,064

23 償還金利子及び割引料	3,701	○福祉部介護サービス室 1 介護保険制度運営事業 3,701 ・保険料還付業務 3,701 保険料還付金 3,700 還付加算金 1
23 償還金利子及び割引料	1	○福祉部長寿課 1 共通費 1 ・償還金 1 (存目) 1

28 繰出金	12,250	○福祉部長寿課 1 共通費 12,250 ・一般会計繰出金 12,250 一般会計繰出金 12,250
--------	--------	--

5 款 諸支出金

15,952千円

2 項 一般会計繰出金

12,250千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 12,250	千円 8,204	千円 4,046	千円 0	千円 0	千円 12,250	千円 0

6 款 予備費

1,000千円

1 項 予備費

1,000千円

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

29 予備費	1,000	○福祉部長寿課 1 共通費 1,000 ・予備費 1,000 予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 30	千円	千円 100,037	千円 67,306	千円 167,343	千円 33,171	千円 200,514	
前 年 度	28		90,682	58,517	149,199	30,866	180,065	
比 較	2		9,355	8,789	18,144	2,305	20,449	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 3,564	千円	千円 1,596	千円 8,432	千円 2,205	千円 2,677	千円	千円 15	千円 8,185
	前 年 度	2,920		1,230	7,505	2,169	2,700		15	7,240
	比 較	644		366	927	36	△23		0	945
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 2	千円	千円	千円	千円 24,932	千円 15,698	千円	千円	千円 67,306
	前 年 度	0				22,088	12,650			58,517
	比 較	2				2,844	3,048			8,789

介護保険

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 9,355	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 568	給与改定の状況 給料の改定率 0.57% 給与改定実施時期 平成 27 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,761	平均昇給率 1.70%	
		その他の増減分	7,026	職員数増に伴う増等	
職員手当	8,789	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,237	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	7,552	職員数増に伴う増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (3)
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	277,542	308,406
	平均給与月額 (円)	334,376	341,415
	平 均 年 齢 (歳)	36.48	40.45
平成 26 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	280,100	306,573
	平均給与月額 (円)	333,654	350,102
	平 均 年 齢 (歳)	37.02	39.37

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (3)	国 の 制 度	
			行政職 (1)	医 療 職 (3)
中 学 卒	円 140,100	円	円	円
高 校 卒	149,000	准看護師 170,000	144,600	158,400
大 学 卒	183,300	看護師 209,100	176,700	194,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職 (3)		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	1	6 人	24.0 %	1	人	%
	2	6	24.0	2		
	3	3	12.0	3	2	40.0
	4	5	20.0	4	3	60.0
	5	3	12.0	5		
	6	1	4.0	6		
	7	1	4.0	7		
	8					
	9					
	10					
	計	25	100.0	計	5	100.0
平成 26 年 10 月 1 日 現 在	1	5	21.7	1		
	2	6	26.0	2		
	3	4	17.4	3	3	60.0
	4	4	17.4	4	2	40.0
	5	2	8.7	5		
	6	1	4.4	6		
	7	1	4.4	7		
	8					
	9					
	10					
	計	23	100.0	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
一般行政職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主任	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	医療職(3)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	30	25	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	24	4
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	23	4
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		9 号 給 以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	93.3	96.0	80.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	23	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	21	4
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	21	4
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
		9 号 給 以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	89.3	91.3	80.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.20	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	8
支給対象職員数 (人)	30
国の指定基準に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	医 療 職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (平成 27 年 10 月 1 日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当		

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

継続契約集合支払特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

[illegible]

2 歳 入

1 款 繰入金

1,654,263千円

1 項 一般会計繰入金

1,587,979千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 1,587,979	千円 1,636,203	千円 △48,224
計	1,587,979	1,636,203	△48,224

1 款 繰入金

1,654,263千円

2 項 特別会計繰入金

66,284千円

1 簡易水道事業特別会計繰入金	21,042	21,482	△440
2 農業集落排水事業特別会計繰入金	39,792	40,263	△471
3 国民健康保険事業特別会計繰入金	1,990	1,990	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 光熱水費繰入金	千円 1,431,890	○総務部財産管理課 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金 ガス使用料繰入金	千円 1,431,890 925,960 426,507 79,423
2 通信運搬費繰入金	156,089	○総務部財産管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	156,089 156,089

1 光熱水費繰入金	16,632	○総務部財産管理課 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金	16,632 16,632
2 通信運搬費繰入金	4,410	○総務部財産管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	4,410 4,410
1 光熱水費繰入金	36,139	○総務部財産管理課 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金	36,139 35,967 172
2 通信運搬費繰入金	3,653	○総務部財産管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	3,653 3,653
1 光熱水費繰入金	891	○総務部財産管理課 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金	891 843 48
2 通信運搬費繰入金	1,099	○総務部財産管理課 ・通信運搬費繰入金	1,099

1 款 繰入金

1,654,263千円

2 項 特別会計繰入金

66,284千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
4 介護保険特別会計繰入金	1,503	1,423	80
5 額田北部診療所特別会計繰入金	1,957	1,957	0
計	66,284	67,115	△831

継続契約

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		電話料繰入金 1,099
1 通信運搬費繰入金	1,503	○総務部財産管理課 ・通信運搬費繰入金 1,503 電話料繰入金 1,503
1 光熱水費繰入金	1,401	○総務部財産管理課 ・光熱水費繰入金 1,401 電気使用料繰入金 1,296 水道使用料繰入金 105
2 通信運搬費繰入金	556	○総務部財産管理課 ・通信運搬費繰入金 556 電話料繰入金 556

3 歳 出

1 款 継続契約集合支出 1,654,263千円

1 項 継続契約集合支出 1,654,263千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 継続契約集合支出	千円 1,654,263	千円 1,703,318	千円 △49,055	千円	千円	千円 1,654,263 繰入金 1,654,263	千円
計	1,654,263	1,703,318	△49,055	0	0	1,654,263	0

継続契約

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	千円 1,486,953	千円 ○総務部財産管理課
12 役務費	167,310	1 共通費 1,654,263 ・継続契約集合支払（電気使用料） 980,698 光熱水費 980,698 ・継続契約集合支払（水道使用料） 426,832 光熱水費 426,832 ・継続契約集合支払（ガス使用料） 79,423 光熱水費 79,423 ・継続契約集合支払（電話料） 167,310 通信運搬費 167,310

額田北部診療所特別会計

北部診療

[illegible]

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 60,915	千円 49,634	千円 11,281
2 医業費	53,476	65,321	△11,845
3 公債費	1,251	1,251	0
4 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	116,142	116,706	△564

[illegible]

2 歳 入

1 款 診療収入

101,873千円

1 項 外来診療収入

92,820千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 71,563	千円 76,318	千円 △4,755
2 社会保険診療収入	8,367	7,226	1,141
3 一部負担金	12,808	13,372	△564
4 その他外来診療収入	82	82	0
計	92,820	96,998	△4,178

1 款 診療収入

101,873千円

2 項 その他診療収入

9,053千円

1 諸検診等収入	9,053	9,109	△56
計	9,053	9,109	△56

2 款 使用料及び手数料

460千円

1 項 使用料

74千円

1 諸使用料	74	74	0
計	74	74	0

2 款 使用料及び手数料

460千円

2 項 手数料

386千円

1 手数料	386	389	△3
-------	-----	-----	----

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 71,563	○額田北部診療所 ・ 国民健康保険診療収入	千円 71,563
1 現年分	8,367	○額田北部診療所 ・ 社会保険診療収入	8,367
1 現年分	12,808	○額田北部診療所 ・ 一部負担金収入	12,808
1 現年分	82	○額田北部診療所 ・ その他外来診療収入	82

1 現年分	9,053	○額田北部診療所 ・ 諸検診等収入	9,053

北部診療

1 諸使用料	74	○額田北部診療所 ・ 行政財産目的外使用料	74

1 文書手数料	386	○額田北部診療所	
---------	-----	----------	--

2 款 使用料及び手数料

460千円

2 項 手数料

386千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	386	389	△3

3 款 繰入金

13,782千円

1 項 一般会計繰入金

13,782千円

1 一般会計繰入金	13,782	6,627	7,155
計	13,782	6,627	7,155

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 諸収入

26千円

1 項 雑入

26千円

1 雑入	26	25	1
計	26	25	1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	・ 診断書料	千円 386

1 一般会計繰入金	13,782	○額田北部診療所 ・ 一般会計繰入金	13,782

1 前年度繰越金	1	○額田北部診療所 ・ (存目)	1

1 雇用保険個人負担金収入	23	○額田北部診療所 ・ 雇用保険個人負担金収入	23
2 私用電話料収入	1	○額田北部診療所 ・ 私用電話料収入	1
3 雑入	2	○額田北部診療所 ・ 雑入	2

款 県支出金
項 県補助金

0千円

0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
医業費県補助金	千円 0	千円 3,483	千円 △3,483
計	0	3,483	△3,483

節		説明
区 分	金 額	
	千円	千円
		(廃目)

3 歳 出

1 款 総務費

60,915千円

1 項 総務管理費

60,915千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 60,915	千円 49,634	千円 11,281	千円	千円	千円 49,143	千円 11,772
						診療収入	
						48,657	
						使用料及び	
						手数料	
						460	
						諸収入	
						26	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
2 給料	13,932	○額田北部診療所
3 職員手当等	17,116	1 人件費 42,137
4 共済費	5,985	・職員給与費等 36,175
7 賃金	5,104	一般職給料 13,932
9 旅費	141	3人 一般職手当 17,116
11 需用費	1,360	一般職共済費 5,127
12 役務費	249	・嘱託職員・臨時職員賃金等 5,962
13 委託料	1,263	嘱託職員共済費 778
14 使用料及び賃借料	2,114	臨時職員共済費 80
15 工事請負費	10,584	嘱託職員賃金 4,618
18 備品購入費	188	2人 臨時職員賃金 486
19 負担金補助及び交付金	913	2 医療事業 650
27 公課費	9	・医療業務 650
28 繰出金	1,957	費用弁償 16
		損害賠償責任保険料 83
		代務医師等負担金 551
		3 診療所施設管理運営事業 13,656
		・診療所施設維持管理業務 13,656
		機械器具修繕料 100
		建物修繕料 100
		工作物修繕料 50
		浄化槽検査手数料 16
		額田北部診療所維持管理費（委託料） 849
		空調設備設置工事請負費 9,828
		施設整備工事請負費 756
		継続契約集合支払特別会計繰出金 1,957
		4 共通費 4,472
		・共通事務費 4,472
		普通旅費 17
		特別旅費 108
		消耗品費 638
		燃料費 158
		印刷製本費 150
		自動車修繕料 164
		通信運搬費 22
		洗濯料 37
		自動車損害保険料 60
		火災保険料 31
		放射線被爆線量測定委託料 25
		医事会計システム保守委託料 389
		テレビ受信料 26
		有線放送受信料 32
		機器賃借料 2,056
		庁用器具購入費 188
		職員研修負担金 55
		全国自治体病院協議会負担金 20
		医師会負担金 274

1 款 総務費

60,915千円

1 項 総務管理費

60,915千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	60,915	49,634	11,281	0	0	49,143	11,772

2 款 医業費

53,476千円

1 項 医業費

53,476千円

1 医業費	53,476	65,321	△11,845			53,216 診療収入 53,216	260
計	53,476	65,321	△11,845	0	0	53,216	260

3 款 公債費

1,251千円

1 項 公債費

1,251千円

1 元金	1,193	1,185	8				1,193
2 利子	58	66	△8				58
計	1,251	1,251	0	0	0	0	1,251

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		県労災指定医協会負担金 13 自動車重量税 9

11 需用費	50,365	○額田北部診療所
13 委託料	2,339	1 医療事業 53,476
14 使用料及び賃借料	512	・医療業務 53,216 機械器具修繕料 100 医薬材料費 50,265 廃棄物処理委託料 65 検査委託料 2,274 機器賃借料 512
18 備品購入費	260	・医療備品購入業務 260 機械器具購入費 260

23 償還金利子及び割引料	1,193	○額田北部診療所
		1 共通費 1,193
		・市債償還金元金 1,193 市債償還金元金 1,193
23 償還金利子及び割引料	58	○額田北部診療所
		1 共通費 58
		・市債償還金利子 58 市債償還金利子 58

4 款 予備費
1 項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明
区分	金額	
29 予備費	千円 500	○額田北部診療所 1 共通費 ・予備費 予備費

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	人 3	千円	千円 13,932	千円 17,116	千円 31,048	千円 5,127	千円 36,175	
前 年 度	3		13,788	16,787	30,575	4,907	35,482	
比 較	0		144	329	473	220	693	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 833	千円	千円 138	千円 1,738	千円	千円 231	千円	千円 8,154	千円 97
	前 年 度	833		138	1,653		231		8,154	104
	比 較	0		0	85		0		0	△7
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 3,402	千円 2,522	千円	千円	千円 17,116
	前 年 度	0				3,603	2,071			16,787
	比 較	1				△201	451			329

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 144	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 28	給与改定の状況 給料の改定率 0.20% 給与改定実施時期 平成 27 年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	126	平均昇給率 0.91%	
		その他の増減分	△10		
職員手当	329	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	155	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	174	地域手当の増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)		492,700	328,150
	平均給与月額 (円)		646,415	370,212
	平 均 年 齢 (歳)		42.67	49.71
平成 26 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)		487,300	328,150
	平均給与月額 (円)		640,205	370,212
	平 均 年 齢 (歳)		41.67	48.71

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	国 の 制 度		
				行政職 (1)	医療職 (1)	医療職 (3)
中学卒	円	円	円	円	円	円
高校卒			准看護師 170,000			158,400
大学卒		283,900	看 護 師 209,100		243,300	194,200

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成27年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2			2			2		
	3			3	1	100.0	3	1	50.0
	4			4			4	1	50.0
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計			計	1	100.0	計	2	100.0
平成26年10月1日現在	1			1			1		
	2			2			2		
	3			3	1	100.0	3	1	50.0
	4			4			4	1	50.0
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計			計	1	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		1	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		1	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	1		1
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		9 号 給 以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	66.7		100.0	50.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		1	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		1	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	1		1
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
		7 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		9 号 給 以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	66.7		100.0	50.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
国 の 制 度	2.025	2.175	4.20	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	8(医師 16)
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	58.5		136.1	
支給対象職員の比率 (%) (平成 27 年 10 月 1 日現在)	33.3		100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、医療業務手当			

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

地 方 債 調 書

区 分	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起債見込額	平成28年度中 元金償還見込額	
診療施設整備	千円 9,708	千円 8,523	千円	千円 1,193	千円 7,330

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

寡母子父婦子

[illegible]

寡母子父婦子

寡母子父
婦子

[illegible]

2 歳 入

1 款 事業収入

27,695千円

1 項 貸付金元利収入

27,695千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	千円 27,695	千円 28,929	千円 △1,234
計	27,695	28,929	△1,234

2 款 繰入金

2,476千円

1 項 一般会計繰入金

2,476千円

1 一般会計繰入金	2,476	4,640	△2,164
計	2,476	4,640	△2,164

3 款 繰越金

33,079千円

1 項 繰越金

33,079千円

1 繰越金	33,079	30,088	2,991
計	33,079	30,088	2,991

4 款 諸収入

1千円

1 項 雑入

1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 母子父子寡婦 福祉資金貸付 金元利収入	千円 27,695	○こども部家庭児童課 ・母子福祉資金貸付金元利収入 元金 利子 ・寡婦福祉資金貸付金元利収入 元金 利子 ・父子福祉資金貸付金元利収入 元金 利子	千円 26,842 26,807 35 792 791 1 61 60 1

1 一般会計繰入金	2,476	○こども部家庭児童課 ・一般会計繰入金	2,476

1 前年度繰越金	33,079	○こども部家庭児童課 ・前年度繰越金	33,079

1 雑入	1	○こども部家庭児童課 ・（存目）	1

3 歳 出

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

52,513千円

1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

52,513千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 52,513	千円 60,680	千円 △8,167	千円	千円	千円 27,696 事業収入 27,695 諸収入 1	千円 24,817
計	52,513	60,680	△8,167	0	0	27,696	24,817

2 款 公債費

10,738千円

1 項 公債費

10,738千円

1 元金	10,738	2,978	7,760				10,738
計	10,738	2,978	7,760	0	0	0	10,738

寡母子父子
婦子

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅費	千円 13	○こども部家庭児童課 千円
11 需用費	77	1 母子家庭等自立支援事業 52,513
12 役務費	2,423	・母子父子寡婦福祉資金貸付業務 50,000 母子福祉資金貸付金 45,500 父子福祉資金貸付金 2,500 寡婦福祉資金貸付金 2,000
21 貸付金	50,000	・母子父子寡婦福祉資金貸付事務業務 2,513 費用弁償 10 特別旅費 3 消耗品費 12 印刷製本費 65 通信運搬費 2,349 口座振替手数料 37 口座振替データ作成手数料 37

23 償還金利子及び割引料	10,738	○こども部家庭児童課 1 共通費 10,738 ・市債償還金元金 10,738 市債償還金元金 10,738

母子
父子
寡婦

地 方 債 調 書

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度末 現在高見込額	平成28年度中増減見込み		平成28年度末 現在高見込額
			平成28年度中 起 債 見 込 額	平成28年度中 元金償還見込額	
母 子 父 子 寡 婦 福祉資金貸付業務	千円 190,505	千円 187,527	千円	千円 10,738	千円 176,789

寡母
子
父
婦子

豊 富 財 産 区 特 別 会 計

豐富財産区

[illegible]

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 管理会費	千円 422	千円 478	千円 △56
2 総務費	36	37	△1
3 区有林費	1,253	406	847
4 予備費	50	50	0
歳 出 合 計	1,761	971	790

[illegible]

2 歳 入

1 款 財産収入

28千円

1 項 財産運用収入

27千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 12	千円 12	千円 0
2 利子及び配当金	15	16	△1
計	27	28	△1

1 款 財産収入

28千円

2 項 財産売払収入

1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 寄附金

1千円

1 項 寄附金

1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金

1,654千円

1 項 基金繰入金

1,654千円

1 基金繰入金	1,654	939	715
計	1,654	939	715

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	千円 12	○経済振興部林務課 ・土地貸付収入	千円 12
1 利子及び配当 金	15	○経済振興部林務課 ・豊富財産区基金利子収入	15

1 立木売払収入	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

1 寄附金	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

1 豊富財産区基金繰入金	1,654	○経済振興部林務課 ・豊富財産区基金繰入金	1,654

4 款 繰越金
1 項 繰越金

1千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5 款 諸収入
1 項 雑入

77千円
77千円

1 雑入	77	1	76
計	77	1	76

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○経済振興部林務課 ・（存目）	千円 1

1 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	76	○経済振興部林務課 ・ 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	76
2 雑入	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

3 歳 出

1 款 管理会費

422千円

1 項 管理会費

422千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理会費	千円 422	千円 478	千円 △56	千円	千円	千円 422 財産収入 12 繰入金 410	千円
計	422	478	△56	0	0	422	0

2 款 総務費

36千円

1 項 総務管理費

36千円

1 一般管理費	36	37	△1			36 財産収入 15 繰入金 21	
計	36	37	△1	0	0	36	0

3 款 区有林費

1,253千円

1 項 区有林費

1,253千円

1 区有林費	1,253	406	847			1,253 繰入金 1,177 諸収入 76	
--------	-------	-----	-----	--	--	------------------------------------	--

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 418	○経済振興部林務課 千円
11 需用費	4	1 財産区管理運営事業 422 ・ 豊富財産区管理運営業務 422 委員報酬 418 食糧費 4

11 需用費	2	○経済振興部林務課
12 役務費	9	1 財産区管理運営事業 21 ・ 豊富財産区管理運営業務 21 消耗品費 2 通信運搬費 9 林道維持管理負担金 10
19 負担金補助及 び交付金	10	2 共通費 15
25 積立金	15	・ 豊富財産区基金積立金 15 豊富財産区基金積立金 15

1 報酬	295	○経済振興部林務課
4 共済費	18	1 財産区管理運営事業 1,253 ・ 豊富財産区管理運営業務 1,253 嘱託員報酬 295 嘱託員共済費 18 消耗品費 52 燃料費 8 血液検査手数料 118 区有林作業委託料 381 測量委託料 315 作業道補修材料費 16 職員研修負担金 50
11 需用費	60	
12 役務費	118	
13 委託料	696	

3 款 区有林費
1 項 区有林費

1,253千円

1,253千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,253	406	847	0	0	1,253	0

4 款 予備費
1 項 予備費

50千円

50千円

1 予備費	50	50	0			49	1
						財産収入	
						1	
						寄附金	
						1	
						繰入金	
						46	
						諸収入	
						1	
計	50	50	0	0	0	49	1

節		説明
区 分	金 額	
16 原材料費	千円 16	千円
19 負担金補助及 び交付金	50	

29 予備費	50	○経済振興部林務課	
		1 共通費	50
		・予備費	50
		予備費	50

宮 崎 財 産 区 特 別 会 計

宮崎財産区

[illegible]

宮崎財産区

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 管理会費	千円 1,814	千円 2,324	千円 △510
2 総務費	257	255	2
3 区有林費	2,591	6,983	△4,392
4 予備費	100	100	0
歳出合計	4,762	9,662	△4,900

[illegible]

2 歳 入

1 款 財産収入 1,301千円

1 項 財産運用収入 1,300千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 1,158	千円 1,161	千円 △3
2 利子及び配当金	142	141	1
計	1,300	1,302	△2

1 款 財産収入 1,301千円

2 項 財産売払収入 1千円

1 不動産売払収入	1	2,000	△1,999
計	1	2,000	△1,999

2 款 寄附金 1千円

1 項 寄附金 1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金 3,348千円

1 項 基金繰入金 3,348千円

1 基金繰入金	3,348	3,553	△205
計	3,348	3,553	△205

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地建物貸付 収入	千円 1,158	○経済振興部林務課 ・土地建物貸付収入	千円 1,158
1 利子及び配当 金	142	○経済振興部林務課 ・宮崎財産区基金利子収入	142

1 立木売払収入	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

1 寄附金	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

1 宮崎財産区基 金繰入金	3,348	○経済振興部林務課 ・宮崎財産区基金繰入金	3,348

4 款 繰越金
1 項 繰越金

1千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5 款 諸収入
1 項 雑入

111千円
111千円

1 雑入	111	2,805	△2,694
計	111	2,805	△2,694

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○経済振興部林務課 ・（存目）	千円 1

1 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	110	○経済振興部林務課 ・ 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	110
2 雑入	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

3 歳 出

1 款 管理会費

1,814千円

1 項 管理会費

1,814千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理会費	千円 1,814	千円 2,324	千円 △510	千円	千円	千円 1,814 財産収入 1,158 繰入金 656	千円
計	1,814	2,324	△510	0	0	1,814	0

2 款 総務費

257千円

1 項 総務管理費

257千円

1 一般管理費	257	255	2			257 財産収入 142 繰入金 115	
計	257	255	2	0	0	257	0

3 款 区有林費

2,591千円

1 項 区有林費

2,591千円

1 区有林費	2,591	6,983	△4,392			2,591 財産収入 1 繰入金 2,480	
--------	-------	-------	--------	--	--	------------------------------------	--

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 1,440	○経済振興部林務課 千円
9 旅費	104	1 財産区管理運営事業 1,814 ・宮崎財産区管理運営業務 1,814 委員報酬 1,440 費用弁償 91 特別旅費 13 食糧費 10 自動車借上料 260
11 需用費	10	
14 使用料及び賃借料	260	

11 需用費	102	○経済振興部林務課
12 役務費	13	1 財産区管理運営事業 115 ・宮崎財産区管理運営業務 115 消耗品費 2 建物修繕料 100 通信運搬費 7 火災保険料 6
25 積立金	142	2 共通費 142 ・宮崎財産区基金積立金 142 宮崎財産区基金積立金 142

1 報酬	1,106	○経済振興部林務課
4 共済費	67	1 財産区管理運営事業 2,591 ・宮崎財産区管理運営業務 2,591 嘱託員報酬 1,106 嘱託員共済費 67 消耗品費 149 燃料費 41 血液検査手数料 118
11 需用費	190	
12 役務費	118	

3 款 区有林費
1 項 区有林費

2,591千円

2,591千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						諸収入 110	
計	2,591	6,983	△4,392	0	0	2,591	0

4 款 予備費
1 項 予備費

100千円

100千円

1 予備費	100	100	0			99	1
						寄附金 1	
						繰入金 97	
						諸収入 1	
計	100	100	0	0	0	99	1

節		説 明
区 分	金 額	
13 委託料	千円 978	千円 区有林作業委託料 554 測量委託料 424 作業道補修材料費 62 職員研修負担金 70
16 原材料費	62	
19 負担金補助及び交付金	70	

29 予備費	100	○経済振興部林務課 1 共通費 100 ・予備費 100 予備費 100

形 埜 財 産 区 特 別 会 計

形埜財産区

[illegible]

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 管理会費	千円 294	千円 294	千円 0
2 総務費	35	36	△1
3 区有林費	1,955	2,231	△276
4 予備費	50	50	0
歳 出 合 計	2,334	2,611	△277

[illegible]

2 歳 入

1 款 財産収入 1,105千円

1 項 財産運用収入 1,104千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 1,074	千円 1,074	千円 0
2 利子及び配当金	30	28	2
計	1,104	1,102	2

1 款 財産収入 1,105千円

2 項 財産売払収入 1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 寄附金 1千円

1 項 寄附金 1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金 1,225千円

1 項 基金繰入金 1,225千円

1 基金繰入金	1,225	1,373	△148
計	1,225	1,373	△148

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	千円 1,074	○経済振興部林務課 ・土地貸付収入	千円 1,074
1 利子及び配当 金	30	○経済振興部林務課 ・形埜財産区基金利子収入	30

1 立木売払収入	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

1 寄附金	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

1 形埜財産区基金繰入金	1,225	○経済振興部林務課 ・形埜財産区基金繰入金	1,225

4 款 繰越金
1 項 繰越金

1千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5 款 諸収入
1 項 雑入

2千円
2千円

1 雑入	2	133	△131
計	2	133	△131

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○経済振興部林務課 ・（存目）	千円 1

1 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1
2 雑入	1	○経済振興部林務課 ・（存目）	1

3 歳 出

1 款 管理会費

294千円

1 項 管理会費

294千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理会費	千円 294	千円 294	千円 0	千円	千円	千円 294 財産収入 294	千円
計	294	294	0	0	0	294	0

2 款 総務費

35千円

1 項 総務管理費

35千円

1 一般管理費	35	36	△1			35 財産収入 35	
計	35	36	△1	0	0	35	0

3 款 区有林費

1,955千円

1 項 区有林費

1,955千円

1 区有林費	1,955	2,231	△276			1,955 財産収入 775 繰入金 1,179 諸収入 1	
--------	-------	-------	------	--	--	--	--

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 290	○経済振興部林務課 千円
11 需用費	4	1 財産区管理運営事業 294 ・形埜財産区管理運営業務 294 委員報酬 290 食糧費 4

11 需用費	2	○経済振興部林務課
12 役務費	3	1 財産区管理運営事業 5 ・形埜財産区管理運営業務 5 消耗品費 2 通信運搬費 3
25 積立金	30	2 共通費 30 ・形埜財産区基金積立金 30 形埜財産区基金積立金

1 報酬	445	○経済振興部林務課
4 共済費	27	1 財産区管理運営事業 1,955 ・形埜財産区管理運営業務 1,955 嘱託員報酬 445 嘱託員共済費 27 費用弁償 10 消耗品費 202 燃料費 4 機械器具修繕料 30 血液検査手数料 118 作業道補修工事請負費 1,028 作業道補修材料費 31 職員研修負担金 60
9 旅費	10	
11 需用費	236	
12 役務費	118	
15 工事請負費	1,028	

3 款 区有林費
1 項 区有林費

1,955千円

1,955千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,955	2,231	△276	0	0	1,955	0

4 款 予備費
1 項 予備費

50千円

50千円

1 予備費	50	50	0			49	1
						財産収入	
						1	
						寄附金	
						1	
						繰入金	
						46	
						諸収入	
						1	
計	50	50	0	0	0	49	1

節		説 明
区 分	金 額	
16 原材料費	千円 31	千円
19 負担金補助及 び交付金	60	

29 予備費	50	○経済振興部林務課	
		1 共通費	50
		・予備費	50
		予備費	50

病 院 事 業 会 計

平成28年度岡崎市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益			千円 21,924,128	病院事業に係る収益
	1 医 業 収 益		19,605,769	主たる医業活動から生ずる収益
		1 入 院 収 益	13,755,035	入院患者の医療に係る収益
		2 外 来 収 益	5,312,631	外来患者の医療に係る収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	538,103	室料差額その他の医業収益
	2 医 業 外 収 益		2,031,495	主たる医業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 配 当 金	23,324	預金及び有価証券の利息収益
		2 他 会 計 負 担 金	1,334,979	企業債利息、リハビリテーション 運営費、小児医療運営費、周産期 センター運営費、救急医療運営 費、高度医療運営費、研究研修 費、都市共済追加費用、基礎年金 拠出金、児童手当、院内保育所運 営費及び退職手当に係る他会計負 担金
		3 補 助 金	35,310	臨床研修事業、新人看護職員研修 事業、医療提供体制推進事業及び 防災訓練等参加支援事業に係る補 助金
		4 長 期 前 受 金 戻 入	433,518	長期前受金収益化額
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	204,364	不用品売却収益その他の医業外収 益
	3 特 別 利 益		286,864	当年度の経常的収益から除外すべ き利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却価額が当該固定資 産の売却時の帳簿価額を超えるこ とによる利益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益
		3 引 当 金 戻 入	5	引当金の戻入に係る利益
		4 長 期 前 受 金 戻 入	286,857	前年度以前の長期前受金収益化額

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			千円 21,896,871	病院事業に係る費用
	1 医 業 費 用		21,103,251	主たる医業活動から生ずる費用
		1 給 与 費	10,617,978	職員の給与費用
		2 材 料 費	4,952,406	薬品、診療材料等の費用
		3 経 費	3,800,953	事業活動の全般に関する費用
		4 減 価 償 却 費	1,644,492	固定資産の減価償却費用
		5 資 産 減 耗 費	1,001	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費
		6 研 究 研 修 費	86,421	職員の研究研修費用
	2 医 業 外 費 用		786,119	主たる医業活動以外から生ずる費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	255,563	企業債その他の借入金利息及びリース資産に係る利息
		2 繰 延 資 産 償 却	136,125	開発費の償却費用
		3 長 期 前 払 消 費 税 償 却	111,846	長期前払消費税の償却費用
		4 雑 損 失	245,610	不用品売却原価その他の雑損失
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	36,975	消費税及び地方消費税
	3 特 別 損 失		4,501	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却に伴う損失
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	4,500	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 996,690	
	1 他 会 計 負 担 金		671,984	
		1 一 般 会 計 負 担 金	671,984	建設改良費及び企業債償還元金に係る一般会計負担金
	2 固 定 資 産 収 入		1	
		1 固 定 資 産 売 却 収 入	1	固定資産の売却代金
	3 投 資 償 還 金 収 入		900	
		1 投 資 償 還 金 収 入	900	借上公舎敷金返還金
	4 企 業 債		323,000	
		1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	323,000	本棟再編改修事業（第2期）、エントランスホール天井耐震化事業及び第3電気室更新事業に係る企業債
	5 補 助 金		805	
		1 国 庫 補 助 金	719	エントランスホール天井耐震化事業に係る補助金
		2 県 補 助 金	86	新人看護職員研修事業に係る補助金
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			3,204	
(過年度分損益勘定留保資金)			1,472,214	
計			2,472,108	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 2,472,108	
	1 建設改良費		1,627,723	
		1 建設改良費	648,085	再編改修費及び設備改修費
		2 資産購入費	979,638	器械備品購入費及びリース債務支払額
	2 投資		35,220	
		1 長期貸付金	32,940	看護師等修学資金貸与金
		2 その他投資	2,280	借上公舎敷金
	3 企業債還金		809,165	
		1 企業債還金	809,165	企業債償還元金

平成28年度岡崎市病院事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	16,400
減価償却費	1,644,492
開発費償却	136,125
長期前払消費税償却	111,846
固定資産除却費	1,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 1
賞与等引当金の増減額(△は減少)	140,061
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 5,081
長期前受金戻入額	△ 720,375
受取利息及び受取配当金	△ 23,324
支払利息	255,563
未収金の増減額(△は増加)	△ 180,456
未払金の増減額(△は減少)	115,734
たな卸資産の増減額(△は増加)	2
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 101,119
その他	7,693
小計	1,398,559
利息及び配当金の受取額	23,324
利息の支払額	△ 255,508
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,166,375

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,872,246
有形固定資産の売却による収入	1
長期貸付金の貸付による支出	△ 32,940
国庫補助金等による収入	839
一般会計からの負担金による収入	189,583
その他投資の取得による支出	△ 2,280
その他投資の取得による収入	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,716,143

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	323,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 809,165
一般会計からの負担金による収入	534,764
リース債務の返済による支出	△ 199,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 151,040</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 700,808
資金期首残高	6,766,254
資金期末残高	<u>6,065,446</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数		給 与 費					法 定 福利費	合 計
		特別 職	一般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人	人 (23)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			1,074	135,477	3,725,579	958,039	4,080,641	8,899,736	1,683,307	10,583,043
	資本勘定 支弁職員		2		8,774		7,824	16,598	3,351	19,949
	合 計		(23)							
			1,076	135,477	3,734,353	958,039	4,088,465	8,916,334	1,686,658	10,602,992
前 年 度	損益勘定 支弁職員		(25)							
			1,068	125,706	3,771,598	1,009,824	3,987,755	8,894,883	1,436,346	10,331,229
	資本勘定 支弁職員		3		13,706		11,953	25,659	4,677	30,336
	合 計		(25)							
			1,071	125,706	3,785,304	1,009,824	3,999,708	8,920,542	1,441,023	10,361,565
比 較	損益勘定 支弁職員		(△ 2)							
			6	9,771	△ 46,019	△ 51,785	92,886	4,853	246,961	251,814
	資本勘定 支弁職員		△ 1		△ 4,932		△ 4,129	△ 9,061	△ 1,326	△ 10,387
	合 計		(△ 2)							
			5	9,771	△ 50,951	△ 51,785	88,757	△ 4,208	245,635	241,427

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	千円 114,539	千円 73,110	千円 64,334	千円 388,396	千円 79,491	千円 115,922	千円	千円 837,294	千円 391,784
	前年度	111,837	70,670	61,728	376,299	80,676	118,689		871,400	391,800
	比 較	2,702	2,440	2,606	12,097	△ 1,185	△ 2,767		△ 34,106	△ 16
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退 職 給付費	特定任期 付 職 員 業績手当	計
	本年度	千円 3,557	千円 85,874	千円 69,528	千円	千円 937,723	千円 621,913	千円 305,000	千円	千円 4,088,465
	前年度	3,557	88,076	82,428		934,578	541,337	266,633		3,999,708
	比 較	0	△ 2,202	△ 12,900		3,145	80,576	38,367		88,757

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 50,951	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 23,150	給与改定の状況 給料の改定率 0.61% 給与改定実施時期 平成27年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	62,430	平均昇給率 1.65%	
		その他の増減分	△ 136,531	新陳代謝に伴う減等	
手 当	88,757	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	28,427	給与改定に伴う増等	
		その他の増減分	60,330	期末・勤勉手当増に伴う増等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
平成27年 10月1日 現 在	平均給料月額(円)	323,159	433,425	297,811	269,521	341,263
	平均給与月額(円)	399,834	584,522	353,115	311,731	390,928
	平均年齢(歳)	42.50	39.79	37.99	34.38	51.78
平成26年 10月1日 現 在	平均給料月額(円)	342,250	428,804	299,317	269,446	340,663
	平均給与月額(円)	425,731	573,254	354,640	311,640	392,242
	平均年齢(歳)	44.09	39.02	37.07	34.05	50.07

(2) 初 任 給

区分	一 般 行政職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	技 能 業務職	国 の 制 度				
						行政職 (1)	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	行政職 (2)
中学卒	円 140,100	円	円	円	円 140,100	円	円	円	円	円 134,000
高校卒	149,000			准看護師 170,000	144,600	144,600			158,400	142,000
大学卒	183,300	283,900	195,500	看護師 209,100		176,700	243,300	182,900	194,200	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成27年10月1日現在		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
	1	3	8.3	1	53	36.6	1			1	(16)	(100.0)	1	(3)	(100.0)
	2	(4)	(100.0)	2	7	4.8	2	(1)	(100.0)	2			2	2	18.2
	3	3	8.3	3	79	54.5	3	76	46.4	3	319	47.5	3	3	27.3
	4	7	19.4	4	5	3.4	4	22	13.4	4	83	12.4	4	4	36.3
	5	2	5.6	5	1	0.7	5	9	5.5	5	63	9.4	5	2	18.2
	6	3	8.3				6	22	13.4	6	5	0.7			
	7	6	16.7				7	12	7.3	7	1	0.1			
	8	1	2.8				8	1	0.6						
	9	1	2.8												
平成26年10月1日現在	10														
	計	(4)	(100.0)	計			計	(1)	(100.0)	計	(16)	(100.0)	計	(3)	(100.0)
		36	100.0		145	100.0		164	100.0		672	100.0		11	100.0
	1	1	2.8	1	53	36.8	1			1	(17)	(100.0)	1	(3)	(100.0)
	2	(5)	(100.0)	2	11	7.6	2	(2)	(100.0)	2			2	2	18.2
	3	3	8.3	3	73	50.7	3	69	44.0	3	290	43.5	3	3	27.3
	4	8	22.2	4	6	4.2	4	22	14.0	4	88	13.2	4	4	36.3
	5	3	8.3	5	1	0.7	5	9	5.7	5	60	9.0	5	2	18.2
	6	4	11.1				6	22	14.0	6	5	0.7			
	7	6	16.7				7	12	7.7	7	1	0.2			
	8	1	2.8				8	1	0.6						
	9	1	2.8												
	10														
	計	(5)	(100.0)	計			計	(2)	(100.0)	計	(17)	(100.0)	計	(3)	(100.0)
		36	100.0		144	100.0		157	100.0		667	100.0		11	100.0

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技 能 業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,076	35	148	172	710	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)	888	27	131	133	592	5
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)	1		1		
		3号給 (人)	74	1	2		
		4号給 (人)	811	26	130	590	5
		5号給 (人)					
		6号給 (人)	1			1	
		7号給 (人)					
		8号給 (人)	1			1	
		9号給以上 (人)					
	比 率 (B)/(A) (%)	82.5	77.1	88.5	77.3	83.4	45.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,071	36	146	168	710	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)	918	26	130	135	620	7
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)	82	68	2	12	
		4号給 (人)	836	26	133	608	7
		5号給 (人)					
		6号給 (人)					
		7号給 (人)					
		8号給 (人)					
		9号給以上 (人)					
	比 率 (B)/(A) (%)	85.7	72.2	89.0	80.4	87.3	63.6

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	22.4		77.6	2.4	10.0	0.7
支給対象職員の比率 (%) (平成27年10月 1日現在)	78.8	2.4	96.6	75.2	81.3	42.9
支給対象職員 1人当たり(円) 平 均 支 給 月 額	84,066		361,265	8,315	32,446	4,833
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、放射線取扱手当、医療業務手当、夜間看護等手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
前 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	

(注) () 内は短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	異	8%(医師16%)、国の指定基準に基づく支給率6%(医師16%)
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

継 続 費 に 関 す る 調 書

1 当該年度提出に係る分

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					国 県 支出金	企業債	他会計 負担金	損益勘定 留保資金
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	エントランス ホール天井 耐震化事業	平成 28 年度	千円 84,158	千円 719	千円 69,000	千円 7,219	千円 7,220
			平成 29 年度	168,316	1,438	138,000	14,439	14,439
			計	252,474	2,157	207,000	21,658	21,659

2 過年度提出に係る分

議 決 年月日	款	項	事業名	全 体 計 画				
				年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
						企業債	他会計 負担金	損益勘定 留保資金
平成 26 年 3 月 26 日	1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	本棟再編 改修事業 (第 2 期)	平成 26 年度	千円 304,001	千円	千円 152,000	千円 152,001
				平成 27 年度	574,514	425,000	74,757	74,757
				平成 28 年度	105,668	69,000	18,334	18,334
				計	984,183	494,000	245,091	245,092

平成 26 年度末 ま での 支 払 義 務 発 生 額	平成 27 年度末 までの支払義務 発生(見込)額	平成 28 年度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	平成 28 年度末 までの支払義務 発 生 予 定 額	平成29年度以降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継続費の総額 に 対 す る 進 捗 率
千円	千円	千円 84,158	千円 84,158	千円	% 33.3
				168,316	66.7
		84,158	84,158	168,316	100.0

平成 26 年度末 ま での 支 払 義 務 発 生 額	平成 27 年度末 までの支払義務 発生(見込)額	平成 28 年度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	平成 28 年度末 までの支払義務 発 生 予 定 額	平成29年度以降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継続費の総額 に 対 す る 進 捗 率
千円 298,367	千円 304,001	千円	千円 304,001	千円	% 30.3
	574,514		574,514		59.0
		105,668	105,668		10.7
298,367	878,515	105,668	984,183		100.0

平成28年度岡崎市病院事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,822,663	
ロ 建 物	35,659,839		
減価償却累計額	<u>△ 19,673,739</u>	15,986,100	
ハ 構 築 物	2,601,603		
減価償却累計額	<u>△ 1,140,041</u>	1,461,562	
ニ 器 械 備 品	11,381,129		
減価償却累計額	<u>△ 7,784,866</u>	3,596,263	
ホ 車両及び運搬具	30,652		
減価償却累計額	<u>△ 25,867</u>	4,785	
ヘ 放射性同位元素	6,507		
減価償却累計額	<u>△ 3,515</u>	2,992	
ト リース資産	825,205		
減価償却累計額	<u>△ 505,786</u>	319,419	
チ 建設仮勘定		<u>77,924</u>	
有形固定資産合計			24,271,708

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>617</u>	
無形固定資産合計			617

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		1,499,920	
ロ 長期貸付金	104,000		
貸倒引当金	<u>△ 58,718</u>	45,282	
ハ 長期前払消費税		982,284	
ニ 破産更生債権等	75,984		
貸倒引当金	<u>△ 75,984</u>	0	
ホ その他投資		<u>8,989</u>	
投資その他の資産合計			<u>2,536,475</u>
固定資産合計			26,808,800

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		6,065,446	
(2) 未収金	3,905,557		
貸倒引当金	<u>△ 34,754</u>	3,870,803	
(3) 貯蔵品		<u>260,554</u>	
流動資産合計			10,196,803

3 繰 延 資 産

資産合計			<u>37,128,904</u>
------	--	--	-------------------

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 14,125,685

企 業 債 合 計 14,125,685

(2) リース債務 29,839

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 4,417,687

ロ 修繕引当金 189,194

引 当 金 合 計 4,606,881

固 定 負 債 合 計 18,762,405

5 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 823,489

企 業 債 合 計 823,489

(2) リース債務 194,429

(3) 未 払 金 1,579,182

(4) 引 当 金

イ 賞与等引当金 590,155

引 当 金 合 計 590,155

(5) その他流動負債 126,845

流 動 負 債 合 計 3,314,100

6 繰 延 収 益

長期前受金 16,184,764

収益化累計額 △ 12,457,419

繰 延 収 益 合 計 3,727,345

負 債 合 計 25,803,850

資 本 の 部

7	資 本 金		12,070,647
8	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	43,379	
	ロ 建設改良補助金	620,929	
	ハ 他会計負担金	2,755,031	
	ニ 寄 附 金	<u>5,856</u>	
	資本剰余金合計		3,425,195
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>4,170,788</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 4,170,788</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 745,593</u>
	資 本 合 計		<u>11,325,054</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>37,128,904</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を用いた原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物	8～39年
構築物	10～50年
器械備品	4～10年
車両及び運搬具	5～6年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行う。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、9,126,116千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として305,000千円を支給するため、退職給付引当金305,000千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として450,094千円を支給するため、賞与等引当金450,094千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損等による損失金額55,200千円を補填するため、貸倒引当金55,200千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略する。

平成27年度岡崎市病院事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医 業 収 益			
(1)	入 院 収 益	12,560,171		
(2)	外 来 収 益	4,982,499		
(3)	そ の 他 医 業 収 益	<u>505,728</u>	18,048,398	
2	医 業 費 用			
(1)	給 与 費	10,066,818		
(2)	材 料 費	4,744,547		
(3)	経 費	3,320,571		
(4)	減 価 償 却 費	1,484,866		
(5)	資 産 減 耗 費	1,001		
(6)	研 究 研 修 費	<u>77,327</u>	<u>19,695,130</u>	
	医 業 損 失			1,646,732
3	医 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 配 当 金	25,457		
(2)	他 会 計 負 担 金	1,451,603		
(3)	補 助 金	24,858		
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	377,153		
(5)	そ の 他 医 業 外 収 益	<u>176,662</u>	2,055,733	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	250,726		
(2)	繰 延 資 産 償 却	136,125		
(3)	長期前払消費税償却	626,041		
(4)	雑 損 失	<u>105,876</u>	<u>1,118,768</u>	<u>936,965</u>
	経 常 損 失			709,767
5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	1		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	1		
(3)	引 当 金 戻 入	4		
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	<u>301,299</u>	301,305	

6 特 別 損 失

(1) 固 定 資 産 売 却 損	1	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>4,411</u>	4,412

7 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>2,778</u>	<u>2,778</u>	<u>294,115</u>
-----------	--------------	--------------	----------------

当 年 度 純 損 失			415,652
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>3,771,536</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>4,187,188</u></u>

平成27年度岡崎市病院事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,822,663	
ロ 建 物	35,136,218		
減価償却累計額	<u>△ 18,991,414</u>	16,144,804	
ハ 構 築 物	2,601,603		
減価償却累計額	<u>△ 1,097,123</u>	1,504,480	
ニ 器 械 備 品	10,659,848		
減価償却累計額	<u>△ 7,041,338</u>	3,618,510	
ホ 車両及び運搬具	30,652		
減価償却累計額	<u>△ 24,645</u>	6,007	
ヘ 放射性同位元素	6,507		
減価償却累計額	<u>△ 2,343</u>	4,164	
ト リース資産	825,205		
減価償却累計額	<u>△ 332,459</u>	<u>492,746</u>	
有形固定資産合計			24,593,374

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>617</u>	
無形固定資産合計			617

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		1,499,920	
ロ 長期貸付金	96,260		
貸倒引当金	<u>△ 60,519</u>	35,741	
ハ 長期前払消費税		993,011	
ニ 破産更生債権等	79,265		
貸倒引当金	<u>△ 79,265</u>	0	
ホ その他投資		<u>7,609</u>	
投資その他の資産合計		<u>2,536,281</u>	

固定資産合計

27,130,272

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

6,766,254

(2) 未 収 金

3,780,779

貸倒引当金

△ 34,753 3,746,026

(3) 貯 蔵 品

260,556

流動資産合計

10,772,836

3 繰 延 資 産

259,426

資 産 合 計

38,162,534

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 14,626,174

企 業 債 合 計 14,626,174

(2) リース債務 229,577

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 4,417,688

ロ 修繕引当金 189,195

引 当 金 合 計 4,606,883

固 定 負 債 合 計 19,462,634

5 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 809,165

企 業 債 合 計 809,165

(2) リース債務 194,265

(3) 未 払 金 2,046,632

(4) 引 当 金

イ 賞与等引当金 450,094

引 当 金 合 計 450,094

(5) その他流動負債 116,159

流 動 負 債 合 計 3,616,315

6 繰 延 収 益

長期前受金 15,511,975

収益化累計額 △ 11,737,044

繰 延 収 益 合 計 3,774,931

負 債 合 計 26,853,880

資 本 の 部

7	資 本 金			12,070,647
8	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	43,379		
	ロ 建設改良補助金	620,929		
	ハ 他会計負担金	2,755,031		
	ニ 寄 附 金	<u>5,856</u>		
	資本剰余金合計		3,425,195	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>4,187,188</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 4,187,188</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 761,993</u>
	資 本 合 計			<u>11,308,654</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>38,162,534</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を用いた原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 8～39年

構築物 10～50年

器械備品 4～10年

車両及び運搬具 5～6年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行う。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引について、当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ40,000千円である。

第3 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、9,504,059千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として266,633千円を支給するため、退職給付引当金266,633千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当として535,360千円を支給するため、賞与等引当金535,360千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損等による損失金額55,200千円を補填するため、貸倒引当金55,200千円を使用する。

第4 セグメント情報に関する注記

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略する。

平成28年度岡崎市病院事業会計予算事項別明細書
収益的收入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 病 院 事 業 収 益				千円 21,924,128	千円
	1 医 業 収 益			19,605,769	
		1 入 院 収 益		13,755,035	
			1 入 院 収 益	13,755,035	入院患者医療費収入 病床数 715床 年間患者数 233,600人 1日平均 640人
		2 外 来 収 益		5,312,631	
			1 外 来 収 益	5,312,631	外来患者医療費収入 年間患者数 298,647人 1日平均 1,229人
		3 そ の 他 医 業 収 益		538,103	
			1 室 料 差 額 収 益	339,859	個室料差額収入
			2 公 衆 衛 生 活 動 収 益	11,009	予防接種料収入
			3 医 療 相 談 収 益	63,225	妊婦健診料収入 53,519 乳児健診料収入 4,108 健康診断料等収入 5,598
			4 そ の 他 医 業 収 益	124,010	文書料等収入 110,778 治験診療報酬収入 905 臓器摘出手数料収入 2,741 その他の収入 9,586
	2 医 業 外 収 益			2,031,495	
		1 受 取 利 息 配 当 金		23,324	
			1 預 金 利 息	9,170	普通預金利息 600 定期預金利息 8,570
			4 有 価 証 券 利 息	14,154	地方債利息 13,708 その他有価証券利息 446
		2 他 会 計 負 担 金		1,334,979	
			1 一 般 会 計 負 担 金	1,334,979	企業債利息負担金 157,955 リハビリテーション運営費負担金 104,000 小児医療運営費負担金 40,000 周産期センター運営費負担金 10,000 救急医療運営費負担金 353,751 高度医療運営費負担金 248,500

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円 研究研修費負担金 43,114 都市共済追加費用負担金 44,376 基礎年金拠出金負担金 265,718 児童手当負担金 30,420 院内保育所運営費負担金 13,705 退職手当負担金 23,440
		3 補 助 金		35,310	
			1 国庫補助金	26,822	臨床研修事業費補助金
			2 県 補 助 金	8,488	新人看護職員研修事業費補助金 1,605 医療提供体制推進事業費補助金 6,690 防災訓練等参加支援事業費補助金 193
		4 長期前受金 戻 入		433,518	
			1 建 設 改 良 補助金戻入	13,420	国庫補助金収益化額 4,981 県補助金収益化額 8,439
			2 他 会 計 負担金戻入	401,232	一般会計負担金収益化額
			3 寄附金戻入	18,866	寄附金収益化額
		5 そ の 他 医業外収益		204,364	
			1 不 用 品 売 却 収 益	685	不用品売却収益
			2 そ の 他 医業外収益	203,679	付添寝具料収入 511 電話使用料収入 576 公舎使用料収入 37,569 保育料収入 7,006 行政財産目的外使用料収入 32,291 電気・ガス・水道使用料収入 7,917 治験手数料収入 14,250 実習受託料収入 14,522 講師派遣収入 9,397 行政財産貸付使用料収入 68,976 その他の収入 10,664

款	項	目	節	金 額	説 明
	3 特 別 利 益			千円 286,864	千円
		1 固 定 資 産 売 却 益		1	
		1 固 定 資 産 売 却 益		1	固定資産の売却価額が当該固定 資産の売却時の帳簿価額を超え ることによる利益
		2 過年度損益 修 正 益		1	
		1 過年度損益 修 正 益		1	前年度以前の損益修正に係る利 益
		3 引当金戻入		5	
		1 退 職 給 付 引当金戻入		1	退職給付引当金の戻入に係る利 益
		2 修 繕 引当金戻入		1	修繕引当金の戻入に係る利益
		3 貸 倒 引当金戻入		3	貸倒引当金の戻入に係る利益
		4 長期前受金 戻 入		286,857	
		1 長期前受金 戻 入		286,857	前年度以前の他会計負担金に係 る収益化額

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 病 院 事 業 費 用				千円 21, 896, 871	千円
	1 医 業 費 用			21, 103, 251	
		1 給 与 費		10, 617, 978	
			1 給 料	3, 725, 579	一般職 1, 097人 医師給 148人 781, 751 看護師給 725人 2, 168, 340 医療技術員給 173人 583, 850 事務員給 37人 141, 702 労務員給 14人 49, 936
			2 手 当 等	3, 312, 734	一般職 医師手当 1, 319, 664 看護師手当 1, 445, 971 医療技術員手当 426, 590 事務員手当 95, 374 労務員手当 25, 135
			3 賞与等引当 金繰入額	588, 794	一般職
			4 賃 金	946, 769	嘱託職員賃金 858, 413 臨時職員賃金 88, 356
			5 報 酬	135, 477	代務医師報酬 134, 431 委員報酬 1, 046
			6 法定福利費	1, 603, 625	一般職 1, 464, 257 嘱託職員 137, 963 臨時職員 1, 405
			7 退職給付費	305, 000	退職給付引当金繰入額
		2 材 料 費		4, 952, 406	
			1 薬 品 費	2, 822, 015	投薬・注射薬品費
			2 診療材料費	2, 116, 511	診療用材料費
			3 給食材料費	2, 635	給食用材料費 135 給食用具費 2, 500
			4 医 療 消 耗 備 品 費	11, 245	医療用消耗備品費
		3 経 費		3, 800, 953	
			2 報 償 費	3, 093	公舎借上礼金 600 院外研修謝礼金 1, 305 その他報償費 1, 188
			3 旅費交通費	606	普通旅費 200

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					特別旅費 249
					費用弁償 157
			4 職員被服費	2,405	診療衣・予防衣・作業服等
			5 消耗品費	64,572	事務・業務用消耗品費 31,900 医療用消耗品費 1,430 施設管理用消耗品費 31,242
			6 消耗備品費	6,509	医療事務用等消耗備品費
			7 光熱水費	549,524	電気使用料 259,168 水道使用料 95,256 ガス使用料 195,100
			8 燃料費	2,778	重油・ガソリン代等
			10 食糧費	85	セミナー用等食糧費
			11 印刷製本費	4,631	診療報酬明細書・会計伝票等印刷費
			12 修繕費	147,298	事務用機器修繕費 454 医療用機器修繕費 111,174 建物修繕費 15,178 施設修繕費 19,147 車両修繕費 1,345
			15 保険料	36,105	病院賠償責任保険料 20,912 火災保険料 1,400 自動車損害保険料 303 産科医療補償制度掛金 13,440 その他保険料 50
			16 賃借料	253,823	寝具等賃借料 33,751 おむつ賃借料 817 医療用機器賃借料 89,966 電子計算機賃借料 464 公舎借上料 81,288 カーテン賃借料 10,828 看護衣等賃借料 30,473 その他の賃借料 6,236
			17 通信運搬費	14,522	電話料 13,043 郵便料 1,440 検体等送送料 39
			18 委託料	2,537,939	検査委託料 118,069 業務運営管理委託料 1,060,377 医療機器保守点検委託料 353,173 施設保守点検委託料 117,077 施設管理委託料 612,418 廃棄物処理委託料 44,928

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					健康診断委託料 21,374
					電算管理委託料 181,391
					歯科技工委託料 1,556
					白衣等洗濯委託料 4,669
					給与計算事務委託料 3,420
					看板製作委託料 216
					弁護委託料 300
					その他の委託料 18,971
			19 諸 会 費	5,306	国県市医師会費 2,200
					全国自治体病院協議会費 471
					愛知県公立病院会費 189
					医学会等会費 2,116
					研修会等参加費 330
			20 広 告 料	3,742	新聞広告料等
			21 手 数 料	16,028	申請手数料 778
					健康診断手数料 7,107
					借上公舎手数料 1,232
					検査手数料 402
					臓器摘出手数料 2,030
					振込手数料 108
					カード手数料 2,989
					その他の手数料 1,382
			23 負 担 金	98,906	職員互助会負担金 5,633
					退職手当負担金 78,441
					情報機器管理共同事務費負担金 9,184
					工事等負担金 5,648
			25 貸倒引当金 繰 入 額	50,122	未収金貸倒引当金繰入額 2
					貸付金貸倒引当金繰入額 23,400
					破産更生債権等貸倒引当金繰入額 26,720
			27 雑 費	2,959	廃棄物処理費 2,810
					自動車重量税 69
					公害健康被害補償賦課金 80
		4 減価償却費		1,644,492	
			1 建 物 減価償却費	682,325	当年度減価償却費
			2 構 築 物 減価償却費	42,918	当年度減価償却費
			3 器 械 備 品 減価償却費	743,528	当年度減価償却費
			4 車 両 減価償却費	1,222	当年度減価償却費

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
			5 放射性同位 元 素 減価償却費	1,172	当年度減価償却費
			6 リース資産 減価償却費	173,327	当年度減価償却費
		5 資産減耗費		1,001	
			1 たな卸資産 減 耗 費	1	貯蔵品の減耗費
			2 固 定 資 産 除 却 費	1,000	器械備品等の除却費
		6 研究研修費		86,421	
			2 謝 金	3,696	院外講師等謝金・費用弁償
			3 図 書 費	23,520	医学図書購入費
			4 旅 費	36,446	医学会・研修会等出席旅費 36,331 費用弁償 115
			5 研修委託費	6,794	総合研修センター研修委託費 6,754 N S T 実地研修委託費 40
			6 研 究 雑 費	15,965	医学会等参加費・テキスト代等
	2 医業外費用			786,119	
		1 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費		255,563	
			1 企業債利息	254,491	企業債利息
			3 一時借入金 利 息	411	一時借入金利息
			4 リース利息	661	リース利息
		2 繰 延 資 産 償 却		136,125	
			1 開発費償却	136,125	システム開発費償却
		3 長 期 前 払 消費税償却		111,846	
			1 長 期 前 払 消費税償却	111,846	長期前払消費税償却

款	項	目	節	金 額	説 明
		4 雑 損 失		千円 245,610	千円
		1 不用品売却 原 価		1	売却した不用品の原価
		2 そ の 他 雑 損 失		245,609	付添寝具賃借料 612 保育所給食費 3,501 控除対象外消費税額 241,496
		5 消費税及び 地方消費税		36,975	
		1 消費税及び 地方消費税		36,975	消費税及び地方消費税
	3 特別損失			4,501	
		1 固定資産 売 却 損		1	
		1 固定資産 売 却 損		1	固定資産の売却に伴う損失
		2 過年度損益 修 正 損		4,500	
		1 過年度損益 修 正 損		4,500	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予 備 費			3,000	
		1 予 備 費		3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的収入				千円 996,690	千円
	1 他 会 計 負 担 金			671,984	
		1 一 般 会 計 負 担 金		671,984	
			1 一 般 会 計 負 担 金	671,984	建設改良費負担金 132,540 企業債償還元金負担金 539,444
	2 固 定 資 産 収 入			1	
		1 固 定 資 産 売 却 収 入		1	
			1 固 定 資 産 売 却 収 入	1	固定資産の売却代金
	3 投資償還金 収 入			900	
		1 投資償還金 収 入		900	
			1 投資償還金 収 入	900	借上公舎敷金返還金
	4 企 業 債			323,000	
		1 建設改良費 等の財源に 充てるため の 企 業 債		323,000	
			1 建設改良費 等の財源に 充てるため の 企 業 債	323,000	本棟再編改修事業費（第2期） 借入金 69,000 エントランスホール天井耐震化 事業費借入金 69,000 第3電気室更新事業費借入金 185,000
	5 補 助 金			805	
		1 国庫補助金		719	
			1 建設改良費 国庫補助金	719	エントランスホール天井耐震化 事業費補助金
		2 県 補 助 金		86	
			1 建設改良費 県 補 助 金	86	新人看護職員研修事業費補助金
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)				3,204	
(過年度分損益勘定留保資金)				1,472,214	
計				2,472,108	

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 2,472,108	千円
	1 建設改良費			1,627,723	
		1 建設改良費		648,085	
			1 給 料	8,774	一般職 2人 事務員給 2人
			2 手 当 等	6,674	一般職 事務員手当
			3 賞与等引当 金繰入額	1,361	一般職
			6 法定福利費	3,140	一般職
			12 消耗品費	999	再編改修消耗品費
			13 消耗備品費	16,186	再編改修消耗備品費
			22 委 託 料	50,685	施工監理委託料 8,943 情報システム・ネットワーク調 整委託料 14,742 移設等委託料 24,300 搬送機及び熱源対策用構造計算 調査委託料 1,080 情報コンセント増設委託料 1,620
			25 工事請負費	560,252	再編改修工事請負費 90,926 エントランスホール天井耐震化 工事請負費 77,491 エレベーター耐震化工事請負費 18,900 設備改修工事請負費 372,935
			27 負 担 金	14	職員互助会負担金
		2 資産購入費		979,638	
			4 器 械 備 品 購 入 費	780,064	医療器械備品購入費 3D内視鏡システム 手術用顕微鏡 核医学診断装置 多項目自動血球分析装置 免疫測定・検体自動化システ ム アンプル払出機 超音波画像診断装置 ホルマリン対策システム

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					生体情報モニタ 内視鏡ビデオシステム等
			8 リース債務 支 払 額	199,574	電子計算機等リース債務支払額
	2 投 資			35,220	
		1 長期貸付金		32,940	
			1 看 護 師 等 修 学 資 金 貸 与 金	32,940	看護師等修学資金貸与金
		2 その他投資		2,280	
			1 その他投資	2,280	借上公舎敷金
	3 企 業 債 償 還 金			809,165	
		1 企 業 債 償 還 金		809,165	
			1 企 業 債 償 還 金	809,165	未償還元金15,435,339千円のう ち本年度償還元金

水 道 事 業 会 計

平成28年度岡崎市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収 益			千円 7,636,762	水道事業に係る収益
	1 営業収益		6,856,896	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	6,692,379	水道の給水に係る収益
		2 受 託 工 事 収 益	1,320	工事受託に係る収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	163,197	手数料、他会計負担金及び雑収益
	2 営業外収益		779,864	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	28,367	預金利息及び有価証券利息
		2 他 会 計 負 担 金	66,611	退職手当、児童手当、企業債利息、財務会計システム機器使用及び経営委員会に係る他会計負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	671,773	長期前受金収益化額
		4 資 本 費 繰 入 収 益	3,746	企業債償還元金に係る他会計負担金
		5 雑 収 益	9,367	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益
	3 特別利益		2	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産の売却による利益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			千円 6,118,182	水道事業に係る費用
	1 営業費用		5,758,662	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	1,974,854	取水、浄水設備の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	591,310	配水管、給水設備の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	1,074	受託工事に要する費用
		4 業務費	295,630	検針、調定及び収納に要する費用
		5 総係費	379,629	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	2,295,540	固定資産の減価償却費用
		7 資産減耗費	173,256	固定資産の除却費、たな卸資産の減耗費
		8 簡易水道施設維持管理費	47,369	簡易水道施設の維持管理に要する費用
	2 営業外費用		352,520	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	322,234	企業債利息、借入金利息及びリース利息
		2 消費税及び地方消費税	30,054	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	232	不用品売却原価、その他雑支出
	3 特別損失		4,000	当年度の経常費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	4,000	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 2,369,141	
	1 企 業 債		1,174,500	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,174,500	施設更新事業及び管路更新事業に係る企業債
	2 出 資 金		288,625	
		1 他 会 計 出 資 金	288,625	安全対策事業及び男川浄水場更新事業に係る一般会計出資金
	3 工事負担金		367,200	
		1 工事負担金	367,200	配水、給水施設工事に係る負担金
	4 分 担 金		231,815	
		1 分 担 金	231,815	給水申込分担金
	5 他 会 計 負 担 金		25,000	
		1 他 会 計 負 担 金	25,000	消火栓設置に係る一般会計負担金
	6 補 助 金		82,000	
		1 県 補 助 金	82,000	管路更新事業に係る県補助金
	7 投資償還金 収 入		200,000	
		1 投資償還金 収 入	200,000	投資有価証券償還による収入
	8 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産 売却代金	1	固定資産の売却による収入

款	項	目	予定額	備考
			千円	
(減債積立金)			104,364	
(建設改良積立金)			1,700,000	
(過年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額)			63,030	
(当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額)			312,292	
(過年度分損益勘定留保資金)			2,464,408	
計			7,013,235	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 7,013,235	
	1 建設改良費		6,192,628	水道施設の建設改良に要する費用
		1 原水及び 浄水施設費	430,963	原水、浄水施設の建設改良費用
		2 配水施設費	2,290,429	配水施設の建設改良費用
		3 給水施設費	170,363	給水施設の建設改良費用
		4 水道拡張費	3,271,407	水道施設の拡張費用
		5 営業設備費	27,478	営業用資産の購入費用
		6 リース債務 支払額	1,988	リース債務支払に要する費用
	2 企業債 償還金		820,607	
		1 企業債 償還金	820,607	企業債償還元金

平成28年度岡崎市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1, 206, 288
減価償却費	2, 295, 540
固定資産除却費	84, 155
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52, 244
長期前受金戻入額	△ 671, 773
資本費繰入収益	△ 3, 746
受取利息及び受取配当金	△ 28, 367
支払利息	322, 234
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	101, 009
未払金の増減額 (△は減少)	△ 50, 148
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 13, 248
たな卸資産の増減額 (△は増加)	232
小計	3, 294, 419
利息及び配当金の受取額	28, 367
利息の支払額	△ 322, 234
業務活動によるキャッシュ・フロー	3, 000, 552

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6, 435, 963
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の償還による収入	200, 000
工事負担金による収入	390, 156
分担金による収入	214, 644
他会計負担金による収入	28, 746
国庫補助金による収入	143, 479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5, 458, 936

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1, 174, 500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 820, 607
一般会計からの出資による収入	425, 659
リース債務の返済による支出	△ 1, 988
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>777, 564</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 1, 680, 820
資金期首残高	<u>13, 842, 557</u>
資金期末残高	12, 161, 737

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数		給 与 費					法 定 福利費	合 計
		特別 職	一般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人	人 (3) 81	千円 1,160	千円 334,539	千円 16,133	千円 375,382	千円 727,214	千円 127,803	千円 855,017
	資本勘定 支弁職員		25		89,537		70,576	160,113	32,815	192,928
	合 計		(3) 106	1,160	424,076	16,133	445,958	887,327	160,618	1,047,945
前 年 度	損益勘定 支弁職員		(3) 82	1,152	334,657	14,461	364,154	714,424	117,707	832,131
	資本勘定 支弁職員		25		87,923		73,638	161,561	30,853	192,414
	合 計		(3) 107	1,152	422,580	14,461	437,792	875,985	148,560	1,024,545
比 較	損益勘定 支弁職員		(0) △ 1	8	△ 118	1,672	11,228	12,790	10,096	22,886
	資本勘定 支弁職員		0		1,614		△ 3,062	△ 1,448	1,962	514
	合 計		(0) △ 1	8	1,496	1,672	8,166	11,342	12,058	23,400

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	千円 14,814	千円	千円 20,016	千円 36,719	千円 5,106	千円 10,446	千円	千円 3,542	千円 43,320
	前年度	15,450		19,224	36,579	5,124	11,129		3,618	43,320
	比 較	△ 636		792	140	△ 18	△ 683		△ 76	0
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退 職 給付費	特定任期 付 職 員 業績手当	計
	本年度	千円 1,438	千円 6,997	千円	千円	千円 107,513	千円 68,902	千円 127,145	千円	千円 445,958
	前年度	1,509	7,365			104,760	60,972	128,742		437,792
	比 較	△ 71	△ 368			2,753	7,930	△ 1,597		8,166

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,496	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 912	給与改定の状況 給料の改定率 0.22% 給与改定実施時期 平成27年4月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	4,558	平均昇給率 1.10%	
		その他の増減分	△ 3,974	職員数減に伴う減等	
手 当	8,166	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	8,646	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	△ 480	退職給付費の減等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
平成27年 10月1日 現 在	平均給料月額（円）	320,122	330,597
	平均給与月額（円）	392,551	391,247
	平 均 年 齢（歳）	41.25	49.25
平成26年 10月1日 現 在	平均給料月額（円）	311,472	330,493
	平均給与月額（円）	384,464	390,884
	平 均 年 齢（歳）	40.04	48.12

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 140,100	円 140,100	円 140,100	円 140,100
高 校 卒	149,000	144,600	149,000	144,600
大 学 卒	183,300		183,300	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 27 年 10 月 1 日 現 在		人	%		人	%
	1	8	14.0	1		
		(3)	(100.0)			
	2	9	15.8	2	13	26.5
	3	4	7.0	3	18	36.8
	4	18	31.5	4	10	20.4
	5	5	8.8	5	8	16.3
	6	5	8.8			
	7	5	8.8			
	8	2	3.5			
	9	1	1.8			
	10					
	計	(3) 57	(100.0) 100.0	計	49	100.0
平成 26 年 10 月 1 日 現 在	1	6	10.3	1		
		(3)	(100.0)			
	2	13	22.4	2	13	26.5
	3	8	13.8	3	20	40.8
	4	12	20.7	4	10	20.4
	5	5	8.6	5	6	12.3
	6	6	10.3			
	7	6	10.3			
	8	1	1.8			
	9	1	1.8			
	10					
	計	(3) 58	(100.0) 100.0	計	49	100.0

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10級
事務職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分			合 計	事務・技術職	技能業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		106	57	49
	昇給に係る職員数 (B) (人)		80	45	35
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	79	44	35
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
		9号給以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)		75.5	78.9	71.4
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		107	58	49
	昇給に係る職員数 (B) (人)		83	44	39
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	81	42	39
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
		9号給以上 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)		77.6	75.9	79.6

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.0	1.1
支給対象職員の比率 (%) (平成27年10月 1日現在)	54.1	21.7	93.9
支給対象職員 1人当たり 平 均 支 給 月 額 (円)	5,003	136	6,378
代表的な特殊勤務手当の名称	動力機械等取扱手当、取水路等処理手当、夜間特殊業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
前年度	(1.00)	(1.15)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		
一般会計の制度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		

(注) () 内は短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継 続 費 に 関 す る 調 書

1 当該年度提出に係る分

款	項	事業名	全 体 計 画		
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳
					損益勘定 留保資金
1 資本的 支出	1 建設 改良費	日名水源送水場 施設更新事業	平成 28 年度	千円 137,800	千円 137,800
			平成 29 年度	437,700	437,700
			計	575,500	575,500

2 過年度提出に係る分

議 決 年月日	款	項	事業名	全 体 計 画				
				年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
						出資金	企業債	損益勘定 留保資金
平成 27 年 3 月 25 日	1 資本的 支出	1 建設 改良費	北 斗 台 低 区 配 水 場 配水池増設事業	平成 27 年度	千円 25,000	千円 3,172	千円	千円 21,828
				平成 28 年度	285,000	36,157		248,843
				平成 29 年度	390,000	49,478		340,522
				計	700,000	88,807		611,193
平成 25 年 3 月 27 日	1 資本的 支出	1 建設 改良費	六 供 配 水 場 配水池改良事業	平成 25 年度	25,000	8,125	11,000	5,875
				平成 26 年度	308,436	100,242	145,000	63,194
				平成 27 年度	850,000	276,250	401,000	172,750
				平成 28 年度	416,564	135,383	198,000	83,181
				計	1,600,000	520,000	755,000	325,000

平成 26 年度末 ま での 支 払 義 務 発 生 額	平成 27 年度末 までの支払義務 発生(見込)額	平成 28 年度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	平成 28 年度末 までの支払義務 発生予定額	平成 29 年度以降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継続費の総額 に 対 す る 進 捗 率
千円	千円	千円 137,800	千円 137,800	千円	% 23.9
				437,700	76.1
		137,800	137,800	437,700	100.0

平成 26 年度末 ま での 支 払 義 務 発 生 額	平成 27 年度末 までの支払義務 発生(見込)額	平成 28 年度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	平成 28 年度末 までの支払義務 発生予定額	平成 29 年度以降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継続費の総額 に 対 す る 進 捗 率
千円	千円 25,000	千円	千円 25,000	千円	% 3.6
		285,000	285,000		40.7
				390,000	55.7
	25,000	285,000	310,000	390,000	100.0
25,000	25,000		25,000		1.6
308,436	308,436		308,436		19.3
	850,000		850,000		53.1
		416,564	416,564		26.0
333,436	1,183,436	416,564	1,600,000		100.0

債務負担行為に関する調書

過年度議決済みに係る分

議 決 年月日	事 項	限 度 額	平 成 2 7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
			期 間	金 額
平成 24 年 3 月 27 日	男川浄水場更新に係る設計、施工、維持管理及び場外施設保守点検業務等に要する経費	千円 21,400,000 千円に、物価変動、制度の変更等に伴う増減額を加算又は減算した額	平成 25 年度 から 平成 27 年度 まで	千円 5,646,327

平成 28 年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
期 間	金 額	出 資 金	企 業 債	建設改良 積 立 金	営業収益	損益勘定 留保資金
平成 28 年度 から 平成 44 年度 まで	千円 限度額から平成 27 年度までの支 出見込額を差引 いた額	千円 4,750,000	千円 1,441,900	千円 2,900,000	千円 2,400,000	千円 4,261,773

平成28年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,193,299	
ロ 建 物	2,022,559		
減価償却累計額	<u>△ 832,374</u>	1,190,185	
ハ 構 築 物	82,933,874		
減価償却累計額	<u>△ 32,445,029</u>	50,488,845	
ニ 機 械 及 び 装 置	11,983,574		
減価償却累計額	<u>△ 7,518,374</u>	4,465,200	
ホ 車 両 運 搬 具	92,607		
減価償却累計額	<u>△ 72,864</u>	19,743	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	127,229		
減価償却累計額	<u>△ 108,891</u>	18,338	
ト リ ー ス 資 産	18,356		
減価償却累計額	<u>△ 14,648</u>	3,708	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>8,413,412</u>	
有形固定資産合計			<u>67,792,730</u>
固 定 資 産 合 計			67,792,730

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		12,161,737	
(2) 未 収 金	1,232,095		
貸倒引当金	<u>△ 12,603</u>	1,219,492	
(3) 貯 蔵 品		23,396	
(4) その他流動資産		<u>82,463</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>13,487,088</u>
資 産 合 計			<u>81,279,818</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 14,853,804

企 業 債 合 計 14,853,804

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 1,072,117

ロ 修繕引当金 1,685,000

引 当 金 合 計 2,757,117

固 定 負 債 合 計 17,610,921

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 853,903

企 業 債 合 計 853,903

(2) 未 払 金 2,098,693

(3) 前 受 金 20,175

(4) 引 当 金

イ 賞与等引当金 63,722

引 当 金 合 計 63,722

(5) その他流動負債 287,674

流 動 負 債 合 計 3,324,167

5 繰 延 収 益

長期前受金 30,237,566

収益化累計額 △ 10,410,214

繰 延 収 益 合 計 19,827,352

負 債 合 計 40,762,440

資 本 の 部

6	資 本 金			30,756,296
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	111,695		
	ロ 建 設 補 助 金	4,536		
	ハ 他 会 計 負 担 金	16,718		
	ニ 工 事 負 担 金	204,934		
	ホ 寄 附 金	297		
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		338,746	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建設改良積立金	2,300,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>7,122,336</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>9,422,336</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>9,761,082</u>
	資 本 合 計			<u>40,517,378</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>81,279,818</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

建物・構築物	定額法
その他	定率法

イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、75,889千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として74,901千円を支給するため、退職給付引当金74,901千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として63,722千円を支出するため、賞与等引当金63,722千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,364千円を補填するため、貸倒引当金2,364千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 42,586千円

1年超 79,181千円

計 121,767千円

平成27年度岡崎市水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	6,247,536		
(2)	受託工事収益	1,300		
(3)	その他営業収益	<u>159,449</u>	6,408,285	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,883,120		
(2)	配水及び給水費	589,658		
(3)	受託工事費	1,051		
(4)	業務費	270,319		
(5)	総係費	353,086		
(6)	減価償却費	2,183,185		
(7)	資産減耗費	166,598		
(8)	簡易水道施設維持管理費	<u>46,513</u>	<u>5,493,530</u>	
	営業利益			914,755
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	37,705		
(2)	他会計負担金	111,449		
(3)	長期前受金戻入	662,575		
(4)	資本費繰入収益	3,671		
(5)	雑収益	<u>4,949</u>	820,349	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	329,783		
(2)	雑支出	<u>36,524</u>	<u>366,307</u>	<u>454,042</u>
	経常利益			1,368,797
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>1</u>	2	

6 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	<u>3,704</u>	3,704
--------------	--------------	-------

7 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△ 6,702</u>
-----------	--------------	--------------	----------------

当 年 度 純 利 益	1,362,095
-------------	-----------

前年度繰越利益剰余金	0
------------	---

その他未処分利益剰余金変動額	<u>2,749,589</u>
----------------	------------------

当年度未処分利益剰余金	<u><u>4,111,684</u></u>
-------------	-------------------------

平成27年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,193,300	
ロ 建 物	2,022,559		
減価償却累計額	<u>△ 787,189</u>	1,235,370	
ハ 構 築 物	78,894,933		
減価償却累計額	<u>△ 30,674,739</u>	48,220,194	
ニ 機 械 及 び 装 置	11,698,436		
減価償却累計額	<u>△ 7,050,885</u>	4,647,551	
ホ 車 両 運 搬 具	87,188		
減価償却累計額	<u>△ 67,863</u>	19,325	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	124,538		
減価償却累計額	<u>△ 103,017</u>	21,521	
ト リ ー ス 資 産	18,356		
減価償却累計額	<u>△ 12,947</u>	5,409	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>6,995,778</u>	
有形固定資産合計			<u>64,338,448</u>
固 定 資 産 合 計			64,338,448

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		13,842,557	
(2) 未 収 金	1,581,772		
貸倒引当金	<u>△ 12,603</u>	1,569,169	
(3) 有 価 証 券		200,000	
(4) 貯 蔵 品		23,628	
(5) その他流動資産		<u>82,463</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>15,717,817</u>
資 産 合 計			<u>80,056,265</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 14,533,207

企 業 債 合 計

14,533,207

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 1,019,873

ロ 修繕引当金 1,685,000

引 当 金 合 計

2,704,873

固 定 負 債 合 計

17,238,080

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 820,607

企 業 債 合 計

820,607

(2) リ ー ス 債 務

1,988

(3) 未 払 金

2,750,826

(4) 前 受 金

20,175

(5) 引 当 金

イ 賞与等引当金 63,722

引 当 金 合 計

63,722

(6) その他流動負債

300,922

流 動 負 債 合 計

3,958,240

5 繰 延 収 益

長期前受金

29,575,921

収益化累計額

△ 9,738,441

繰 延 収 益 合 計

19,837,480

負 債 合 計

41,033,800

資 本 の 部

6	資 本 金			30,467,671
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	111,695		
	ロ 建設補助金	4,536		
	ハ 他会計負担金	16,718		
	ニ 工事負担金	204,934		
	ホ 寄 附 金	297		
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>		
	資本剰余金合計		338,746	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	104,364		
	ロ 建設改良積立金	4,000,000		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,111,684</u>		
	利益剰余金合計		<u>8,216,048</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>8,554,794</u>
	資 本 合 計			<u>39,022,465</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>80,056,265</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

建物・構築物	定額法
その他	定率法

イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、79,635千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として144,575千円を支給するため、退職給付引当金144,575千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として64,134千円を支出するため、賞与等引当金64,134千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,339千円を補填するため、貸倒引当金2,339千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 39,002千円

1年超 110,117千円

計 149,119千円

平成28年度岡崎市水道事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 水道事業 収 益				千円 7,636,762	千円
	1 営業収益			6,856,896	
		1 給水収益		6,692,379	
			1 水道料金	6,692,379	基本料金 1,465,515 従量料金 5,226,864
		2 受託工事 収 益		1,320	
			1 受託工事 収 益	1,320	給配水管修繕工事
		3 その他 営業収益		163,197	
			1 手 数 料	6,110	工事審査手数料 6,080 その他審査手数料 30
			2 他 会 計 負 担 金	155,370	消火栓室修理費一般会計負担金 15,000 消防用水道料金一般会計負担金 210 下水道使用料徴収負担金 89,547 簡易水道料金徴収負担金 3,244 簡易水道施設維持管理費負担金 47,369
			3 雑 収 益	1,717	メーター負担金
	2 営業外収益			779,864	
		1 受取利息 及び配当金		28,367	
			1 預 金 利 息	27,757	預金利息
			2 有 価 証 券 利 息	610	有価証券利息
		2 他 会 計 負 担 金		66,611	
			1 他 会 計 負 担 金	66,611	退職手当負担金 55,892 児童手当負担金 7,694 企業債利息負担金 1,604 財務会計システム機器使用負担 金 1,304 経営委員会負担金 117

款	項	目	節	金 額	説 明
		3 長期前受金 戻 入		千円 671,773	千円
			1 受 贈 財 産 評価額戻入	30,848	受贈財産評価額収益化額
			2 建設補助金 戻 入	52,243	建設補助金収益化額
			3 他 会 計 負担金戻入	41,780	他会計負担金収益化額
			4 工 事 負担金戻入	446,545	工事負担金収益化額
			5 分担金戻入	100,120	分担金収益化額
			6 寄附金戻入	168	寄附金収益化額
			7 その他長期 前受金戻入	69	その他長期前受金収益化額
		4 資 本 費 繰 入 収 益		3,746	
			1 他 会 計 負 担 金	3,746	企業債償還元金負担金
		5 雑 収 益		9,367	
			1 不 用 品 売 却 収 益	462	屑鉄類売却
			2 賃 貸 料	2,844	行政財産目的外使用料 2,277 自動販売機設置料 567
			3 そ の 他 雑 収 益	6,061	雇用保険個人負担金収入 121 水道メーター撤去品 2,040 汚泥売却収入 12 工事ハンドブック売却収益 52 広告掲載料 648 電話料金負担金 280 雑収入 2,908
	3 特別利益			2	
		1 固定資産 売 却 益		1	
			1 固定資産 売 却 益	1	固定資産売却収益
		2 過年度損益 修 正 益		1	
			1 過年度損益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利 益

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 水 道 事 業 費 用				千円 6,118,182	千円
	1 営 業 費 用			5,758,662	
		1 原 水 及 び 浄 水 費		1,974,854	
			1 給 料	136,677	一般職 36人
			2 手 当 等	74,716	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	21,229	一般職
			4 賃 金	2,059	臨時職員賃金
			5 法定福利費	45,460	一般職 45,425 臨時職員 35
			8 旅 費	28	普通旅費
			9 被 服 費	484	職員被服費
			12 備 消 品 費	3,091	消耗品費 1,830 水質試験用消耗品費 1,124 図書費 137
			13 燃 料 費	1,408	車両用燃料費 1,264 機械器具用燃料費 50 庁用燃料費 94
			14 光 熱 水 費	1,709	電気使用料
			16 通信運搬費	10,955	電話料 1,418 専用線使用料 6,745 通信料 2,792
			18 委 託 料	137,424	施設保守委託料 13,657 施設管理委託料 49,363 機器保守委託料 16,028 排水処理施設運転委託料 20,088 浄水場維持管理委託料 38,288
			19 手 数 料	46,821	浄化槽検査手数料 22 廃棄物処理手数料 108 検査手数料 46,584 健康診断手数料 107
			20 賃 借 料	1,316	電柱共架料 189 清掃器具賃借料 27 取水施設賃借料 1,100
			21 修 繕 費	17,185	車両修繕費 975

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					機械及び装置修繕費 11,880
					建物修繕費 1,080
					構築物修繕費 1,080
					工具器具及び備品修繕費 2,170
			25 動 力 費	370,043	電力料 369,736
					自家発電用燃料費 295
					動力用燃料費 12
			26 薬 品 費	71,445	水处理薬品費 70,238
					水質試験薬品費 1,207
			27 材 料 費	1,584	機器補修材料費
			32 負 担 金	23,706	下水道使用料 56
					水源環境整備負担金 1,650
					矢作川利水総合管理負担金 22,000
			33 工事請負費	126,567	施設改修工事請負費
			42 雑 費	107	テレビ受信料 44
					有線放送受信料 63
			59 受 水 費	880,840	県水受水費
		2 配水及び 給 水 費		591,310	
			1 給 料	97,969	一般職 24人
			2 手 当 等	64,287	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	15,778	一般職
			4 賃 金	8,010	嘱託職員賃金 5,922
					臨時職員賃金 2,088
			5 法定福利費	37,127	一般職 36,088
					嘱託職員 1,004
					臨時職員 35
			6 報 酬	1,002	管理人報酬
			8 旅 費	23	普通旅費
			9 被 服 費	487	職員被服費
			12 備 消 品 費	4,958	消耗品費 4,678
					図書費 280
			13 燃 料 費	3,506	車両用燃料費 3,158
					機械器具用燃料費 345
					庁用燃料費 3

款	項	目	節	金 額	説 明
			14 光 熱 水 費	千円 1,066	千円 電気使用料 689 ガス使用料 93 水道等使用料 284
			15 印刷製本費	818	現像、引伸等
			16 通信運搬費	882	電話料 781 通信料 101
			18 委 託 料	104,341	交通誘導警備委託料 11,723 漏水調査委託料 26,800 管内面調査委託料 1,755 休日夜間緊急対応委託料 4,925 建設廃材処理委託料 2,130 水道メーター取替委託料 52,133 施設保守委託料 4,388 機器保守委託料 487
			19 手 数 料	109	廃棄物処理手数料 78 土地賃借申請手数料 31
			20 賃 借 料	2,252	土地賃借料 561 清掃器具賃借料 27 機械器具賃借料 1,664
			21 修 繕 費	5,031	車両修繕費 3,681 機械及び装置修繕費 550 建物修繕費 800
			25 動 力 費	629	電力料
			27 材 料 費	22,700	維持修繕工事材料費 22,000 水道メーター取替材料費 700
			28 水 道 メーター 取替補修費	64,085	水道メーター
			32 負 担 金	1,500	下水道使用料
			33 工事請負費	154,750	配水施設修繕工事請負費 66,000 給水施設修繕工事請負費 50,000 舗装復旧工事請負費 38,750
		3 受託工事費		1,074	
			12 備 消 品 費	40	消耗品費
			13 燃 料 費	310	車両用燃料費
			21 修 繕 費	185	車両修繕費 155

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					機械及び装置修繕費 30
			27 材 料 費	539	受託工事材料費
		4 業 務 費		295,630	
			1 給 料	34,065	一般職 8人
			2 手 当 等	20,560	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	5,380	一般職
			4 賃 金	1,991	嘱託職員賃金
			5 法定福利費	12,114	一般職 11,782 嘱託職員 332
			8 旅 費	26	普通旅費
			9 被 服 費	45	職員被服費
			12 備 消 品 費	1,385	消耗品費
			13 燃 料 費	79	車両用燃料費
			15 印刷製本費	5,981	納入通知書等
			16 通信運搬費	122	郵便料
			18 委 託 料	166,203	機器保守委託料 1,551 収納代行委託料 10,716 検針徴収委託料 146,475 電子計算システム改良委託料 4,000 データ伝送委託料 3,461
			19 手 数 料	7,586	口座振替手数料 7,276 申請手数料 50 電子計算機手数料 260
			20 賃 借 料	39,786	電子計算機賃借料 39,080 機械器具賃借料 706
			21 修 繕 費	236	車両修繕費
			32 負 担 金	71	公共料金等暴力対策連絡協議会 負担金 16 電子申請・届出システム負担金 55

款	項	目	節	金 額	説 明
		5 総 係 費		千円 379,629	千円
			1 給 料	43,787	一般職 10人
			2 手 当 等	38,321	一般職
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	7,201	一般職
			4 賃 金	4,073	嘱託職員賃金 2,014 臨時職員賃金 2,059
			5 法定福利費	17,094	一般職 16,717 嘱託職員 342 臨時職員 35
			6 報 酬	158	委員報酬
			7 退職給付費	127,145	退職給付費
			8 旅 費	881	普通旅費 90 特別旅費 784 費用弁償 7
			11 研 修 費	966	職員研修費
			12 備 消 品 費	3,635	消耗品費 3,373 図書費 262
			13 燃 料 費	54	車両用燃料費
			15 印刷製本費	164	伝票、調書等
			16 通信運搬費	21,013	電話料 950 郵便料 20,020 電波利用料 41 送料 2
			17 普及宣伝費	1,803	施設見学普及費 1,000 広告宣伝費 803
			18 委 託 料	14,425	給与計算事務委託料 288 健康診断委託料 1,055 施設管理委託料 371 財務会計システム保守委託料 4,279 無線機点検委託料 372 測量設計委託料 700 水道施設管理システム保守委託料 7,360
			19 手 数 料	69	自動車リサイクル手数料 18 振込手数料 27 証明書交付手数料 2

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					情報通信手数料 22
			20 賃 借 料	5,428	機械器具賃借料 5,399 有料道路通行料 27 駐車場使用料 2
			21 修 繕 費	164	車両修繕費
			31 報 償 費	69	委員報償金
			32 負 担 金	86,436	庁舎管理共同事務費負担金 9,630 退職手当負担金 66,277 職員互助会負担金 637 日本水道協会負担金 672 西三河水道事業連絡協議会負担金 50 矢作川用水配水調整会議負担金 30 水道技術研究センター負担金 200 岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 28 各種会議負担金 50 公用バス使用負担金 87 積算システム使用負担金 162 あいち電子調達共同システム負担金 1,218 情報機器管理共同事務費負担金 7,395
			34 保 険 料	3,681	自動車損害保険料 1,583 水道賠償責任保険料 1,337 建物総合損害保険料 761
			37 貸倒引当金 繰 入 額	2,364	貸倒引当金繰入額
			38 貸 倒 損 失	1	貸倒損失
			42 雑 費	97	テレビ受信料 15 有線放送受信料 32 雑費 50
			60 公 課 費	600	自動車重量税
		6 減価償却費		2,295,540	
			43 有 形 固 定 資 産 減価償却費	2,295,540	建物 45,185 構築物 1,770,290 機械及び装置 467,489

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					車両運搬具 5,001
					工具器具及び備品 5,874
					リース資産 1,701
		7 資産減耗費		173,256	
			45 固定資産 除 却 費	173,255	有形固定資産の除却費
			46 たな卸資産 減 耗 費	1	
		8 簡易水道 施設維持 管 理 費		47,369	
			1 給 料	22,041	一般職 6人
			2 手 当 等	17,087	一般職
			5 法定福利費	8,241	一般職
	2 営業外費用			352,520	
		1 支払利息 及び企業債 取 扱 諸 費		322,234	
			49 企業債利息	322,122	企業債利息
			50 借入金利息	102	一時借入金利息
			51 リース利息	10	リース利息
		2 消費税及び 地方消費税		30,054	
			1 消費税及び 地方消費税	30,054	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出		232	
			53 不用品売却 原 価	231	屑鉄類
			54 そ の 他 雑 支 出	1	
	3 特別損失			4,000	
		1 過年度損益 修 正 損		4,000	
			1 過年度損益 修 正 損	4,000	前年度以前の損益修正に係る損失

款	項	目	節	金 額	明 説
	4 予 備 費			千円 3,000	千円
		1 予 備 費		3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的収入				千円 2,369,141	千円
	1 企 業 債			1,174,500	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,174,500	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,174,500	水道事業借入金
	2 出 資 金			288,625	
		1 他 会 計 出 資 金		288,625	
			1 他 会 計 出 資 金	288,625	安全対策事業費一般会計出資金 277,588 男川浄水場更新事業費一般会計出資金 11,037
	3 工事負担金			367,200	
		1 工事負担金		367,200	
			1 工事負担金	367,200	受託工事負担金
	4 分 担 金			231,815	
		1 分 担 金		231,815	
			1 分 担 金	231,815	給水申込分担金
	5 他 会 計 負 担 金			25,000	
		1 他 会 計 負 担 金		25,000	
			1 他 会 計 負 担 金	25,000	消火栓設置費一般会計負担金
	6 補 助 金			82,000	
		1 県 補 助 金		82,000	
			1 県 補 助 金	82,000	生活基盤施設耐震化等補助金

款	項	目	節	金 額	説 明
	7 投資償還金 収 入			千円 200,000	千円
		1 投資償還金 収 入		200,000	
			1 投資償還金 収 入	200,000	投資有価証券の償還受入金
	8 固 定 資 産 売 却 代 金			1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
			1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産の売却代金
(減債積立金)				104,364	
(建設改良積立金)				1,700,000	
(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)				63,030	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)				312,292	
(過年度分損益勘定留保資金)				2,464,408	
計				7,013,235	

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 7,013,235	千円
	1 建設改良費			6,192,628	
		1 原水及び 浄水施設費		430,963	
			1 給 料	10,146	一般職 2人
			2 手 当 等	6,581	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,665	一般職
			5 法定福利費	3,539	一般職
			8 旅 費	70	普通旅費
			18 委 託 料	23,369	測量設計委託料 7,800 施設更新実施設計委託料 6,000 施工監理委託料 9,569
			41 施設工事費	385,593	施設更新工事費 323,696 機械装置改良工事費 47,122 管理計装設備改良工事費 12,500 構築物改良工事費 2,275
		2 配水施設費		2,290,429	
			1 給 料	34,948	一般職 11人
			2 手 当 等	25,716	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	5,405	一般職
			5 法定福利費	11,893	一般職
			8 旅 費	92	普通旅費
			12 備 消 品 費	133	消耗品費
			13 燃 料 費	299	車両用燃料費
			18 委 託 料	65,000	測量設計委託料
			21 修 繕 費	343	車両修繕費
			29 補 償 金	20,000	地下埋設物等移設補償金

款	項	目	節	金 額	説 明
			32 負 担 金	千円 1,500	千円 橋りょう添架負担金
			41 施設工事費	2,125,100	道路整備に伴う配水管布設替工事費 194,000 市内全域布設替工事費 100,000 铸铁管布設替工事費 294,900 塩化ビニル管布設替工事費 131,000 配水管整備工事費 723,100 管路耐震化工事費 682,100
		3 給水施設費		170,363	
			1 給 料	22,209	一般職 6人
			2 手 当 等	12,038	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	3,458	一般職
			5 法定福利費	7,435	一般職
			8 旅 費	46	普通旅費
			9 被 服 費	69	職員被服費
			12 備 消 品 費	67	消耗品費
			13 燃 料 費	245	車両用燃料費
			15 印刷製本費	104	現像、引伸等
			21 修 繕 費	292	車両修繕費
			41 施設工事費	124,400	配水管布設工事費 80,000 配水管布設替工事費 44,400
		4 水道拡張費		3,271,407	
			1 給 料	22,234	一般職 6人
			2 手 当 等	14,324	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	3,606	一般職
			5 法定福利費	7,731	一般職
			8 旅 費	63	普通旅費

款	項	目	節	金 額	説 明
			12 備 消 品 費	千円 144	千円 消耗品費
			13 燃 料 費	120	車両用燃料費
			18 委 託 料	19,133	契約支援委託料 13,133 登記事務委託料 1,000 測量設計委託料 5,000
			21 修 繕 費	188	車両修繕費
			29 補 償 金	10,000	電柱移設補償金
			32 負 担 金	12,300	下水道整備工事負担金
			41 施設工事費	3,181,564	施設整備工事費
		5 営業設備費		27,478	
			56 機 械 及 び 装 置	18,621	水道メーター新設
			57 車両運搬具	5,951	自動車購入費
			58 工 具 器 具 及 び 備 品	2,906	工具器具購入費 2,285 備品購入費 621
		6 リース債務 支 払 額		1,988	
			61 リース債務 支 払 額	1,988	機械及び装置リース債務支払額
	2 企 業 債 償 還 金			820,607	
		1 企 業 債 償 還 金		820,607	
			1 企 業 債 償 還 金	820,607	未償還元金15,353,814千円のうち 本年度償還元金

下水道事業会計

平成28年度岡崎市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			千円 9,025,545	下水道事業に係る収益
	1 営 業 収 益		6,189,740	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下 水 道 使 用 料	4,039,940	下水道の処理に係る収益
		2 他 会 計 負 担 金	2,148,637	雨水処理費及び農業集落排水処理 施設維持管理費に係る他会計負担 金
		3 そ の 他 営 業 収 益	1,163	手数料、受託収益及び雑収益
	2 営業外収益		2,825,124	主たる営業活動以外の原因から生 ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	160	預金利息
		2 他 会 計 負 担 金	1,576,192	分流式下水道等資本費、水質規制 事務費、不明水処理費、企業債利 息、児童手当及び退職手当に係る 他会計負担金
		3 補 助 金	1,800	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金 戻 入	1,225,145	長期前受金収益化額
		5 引 当 金 戻 入 益	20,860	引当金取崩額
		6 雑 収 益	967	不用品売却収益、賃貸料、延滞金 及びその他雑収益
	3 特 別 利 益		10,681	当年度の経常収益から除外すべき 利益
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益
		2 長期前受金 戻 入	10,680	長期前受金収益化額

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			千円 8,487,567	下水道事業に係る費用
	1 営 業 費 用		6,860,914	主たる営業活動に要する費用
		1 管 渠 費	485,855	下水道管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	345,111	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 水質管理費	36,703	水質管理に要する費用
		4 業 務 費	174,635	調定及びその他の業務に要する費用
		5 総 係 費	130,143	事業活動の全般に関連する費用
		6 流域下水道 管理運営費 負担金	1,460,813	流域下水道の維持管理に要する費用
		7 減価償却費	4,157,691	固定資産の減価償却費用
		8 資産減耗費	40,147	固定資産の除却費
		9 農業集落排水 処理施設 維持管理費	29,816	農業集落排水処理施設の維持管理に要する費用
	2 営業外費用		1,514,143	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	1,488,255	企業債利息、借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税	25,847	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	41	その他雑支出
	3 特 別 損 失		109,510	当年度の経常費用から除外すべき損失
		1 過年度損益 修 正 損	3,000	前年度以前の損益修正に係る損失
		2 そ の 他 特 別 損 失	106,510	固定資産の除却費
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 4,467,590	
	1 企 業 債		2,136,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,136,000	施設整備事業及び施設更新事業に係る企業債
	2 出 資 金		262,736	
		1 他 会 計 出 資 金	262,736	雨水整備事業等に係る一般会計出資金
	3 負 担 金		303,851	
		1 他 会 計 負 担 金	132,893	企業債償還元金に係る一般会計負担金
		2 工事負担金	87,909	受託工事に係る負担金
		3 受 益 者 負 担 金	83,049	受益者負担金
	4 補 助 金		1,758,654	
		1 国庫補助金	1,758,654	社会資本整備総合交付金
	5 貸 付 金 償 還 金 収 入		6,349	
		1 貸 付 金 償 還 金 収 入	6,349	衛生設備資金貸付金償還金収入
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			293,883	
(過年度分損益勘定留保資金)			590,890	
(当年度分損益勘定留保資金)			2,824,003	
計			8,176,366	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 8,176,366	
	1 建設改良費		4,475,715	下水道施設の建設改良に要する費用
		1 管渠施設費	2,387,811	管渠施設の建設改良費用
		2 ポンプ場施設費	1,981,331	ポンプ場施設の建設改良費用
		3 流域下水道建設負担金	106,129	流域下水道の建設に要する費用
		4 営業設備費	444	備品購入費
	2 企業債還金		3,690,651	
		1 企業債還金	3,690,651	企業債償還元金
	3 投資		10,000	
		1 長期貸付金	10,000	衛生設備資金貸付金

平成28年度岡崎市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	259,692
減価償却費	4,157,691
固定資産除却費	40,147
その他特別損失	106,510
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 21,605
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 72
貸倒引当金の増減額(△は減少)	927
長期前受金戻入額	△ 1,235,825
受取利息及び受取配当金	△ 160
支払利息	1,488,255
未収金の増減額(△は増加)	△ 40,482
未払金の増減額(△は減少)	80,406
小計	<u>4,835,484</u>
利息及び配当金の受取額	160
利息の支払額	<u>△ 1,488,255</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,347,389

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,981,522
無形固定資産の取得による支出	△ 98,680
長期貸付金の償還による収入	6,349
長期貸付金の貸付による支出	△ 9,070
工事負担金による収入	85,739
他会計負担金による収入	132,893
受益者負担金による収入	85,096
国庫補助金による収入	<u>1,918,654</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,860,541

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,296,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,690,651
一般会計からの出資による収入	254,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,140,051</u>
資金増加額（又は減少額）	346,797
資金期首残高	<u>2,064,905</u>
資金期末残高	2,411,702

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数		給 与 費					法 定 福利費	合 計
		特別 職	一般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人	人 (2) 29	千円	千円 107,259	千円 2,014	千円 108,399	千円 217,672	千円 40,841	千円 258,513
	資本勘定 支弁職員		27		90,895		75,754	166,649	35,952	202,601
	合 計		(2) 56		198,154	2,014	184,153	384,321	76,793	461,114
前 年 度	損益勘定 支弁職員		(3) 28		111,091	1,961	83,457	196,509	39,323	235,832
	資本勘定 支弁職員		27		93,008		76,473	169,481	33,497	202,978
	合 計		(3) 55		204,099	1,961	159,930	365,990	72,820	438,810
比 較	損益勘定 支弁職員		(△ 1) 1		△ 3,832	53	24,942	21,163	1,518	22,681
	資本勘定 支弁職員		0		△ 2,113		△ 719	△ 2,832	2,455	△ 377
	合 計		(△ 1) 1		△ 5,945	53	24,223	18,331	3,973	22,304

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度	千円 9,511	千円	千円 6,232	千円 17,113	千円 4,646	千円 4,422	千円	千円 10	千円 34,008
	前年度	10,031		6,576	17,619	3,734	5,018		10	34,248
	比 較	△ 520		△ 344	△ 506	912	△ 596		0	△ 240
	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	退 職 給付費	特定任期 付 職 員 業績手当	計
	本年度	千円 440	千円	千円	千円	千円 48,794	千円 31,407	千円 27,570	千円	千円 184,153
	前年度	0				50,564	29,611	2,519		159,930
	比 較	440				△ 1,770	1,796	25,051		24,223

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 5,945	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 987	給与改定の状況 給料の改定率 0.52% 給与改定実施時期 平成27年 4 月	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,206	平均昇給率 1.68%	
		その他の増減分	△ 10,138	人事異動に伴う減等	
手 当	24,223	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	2,644	勤勉手当の改正に伴う増等	
		その他の増減分	21,579	退職給付費の増等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
平成27年 10月 1日 現 在	平均給料月額（円）	283,736	
	平均給与月額（円）	344,776	
	平 均 年 齢（歳）	36.18	
平成26年 10月 1日 現 在	平均給料月額（円）	296,226	
	平均給与月額（円）	359,726	
	平 均 年 齢（歳）	37.66	

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 140,100	円	円 140,100	円
高 校 卒	149,000		149,000	
大 学 卒	183,300		183,300	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成 27 年 10 月 1 日 現 在		人	%		人	%
		(2)	(100.0)			
	1	14	25.0	1		
	2	14	25.0	2		
	3	3	5.4	3		
	4	13	23.2	4		
	5	5	8.9	5		
	6	3	5.4			
	7	3	5.4			
	8					
	9	1	1.7			
	10					
	計	(2) 56	(100.0) 100.0	計		
平成 26 年 10 月 1 日 現 在		(4)	(100.0)			
	1	8	14.0	1		
	2	15	26.3	2		
	3	5	8.7	3		
	4	15	26.3	4		
	5	7	12.3	5		
	6	4	7.0			
	7	1	1.8			
	8	1	1.8			
	9	1	1.8			
	10					
	計	(4) 57	(100.0) 100.0	計		

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
事務職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	局 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	56	56	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	52	52	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	51	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
		9号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	92.9	92.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	55	55	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	52	52	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	52	
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
		9号給以上 (人)		
	比 率 (B)/(A) (%)	94.5	94.5	

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (平成27年10月 1日現在)	5.2	5.2	
支給対象職員 1人当たり 平 均 支 給 月 額 (円)	278	278	
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
前年度	(1.00)	(1.15)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.10		
一般会計の制度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		

(注) () 内は短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	平成 27 年度 末 までの 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
明 治 用 水 土 地 改 良 区 管 理 阻 害 補 償 に 要 す る 経 費 (北 野 町 地 内)	千円 92	—	千円 —
幹 線 管 渠 鉄 道 敷 土 地 賃 借 に 要 す る 経 費 (中 田 町 ほ か 2 箇 町 地 内)	370	—	—
汚 水 中 継 ポ ン プ 場 耐 震 補 強 事 業 及 び 長 寿 命 化 事 業 に 要 す る 経 費 (大 西 汚 水 中 継 ポ ン プ 場)	494,000	—	—
岡 崎 市 土 地 開 発 公 社 に よ る 六 名 雨 水 ポ ン プ 場 放 流 渠 用 地 の 先 行 取 得 に 要 す る 経 費	48,321	—	—

平成28年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	企 業 債	国県支出金	出 資 金	そ の 他
平成29年度 から 平成32年度 まで	千円 92	千円	千円	千円	千円 92
平成29年度 から 平成30年度 まで	370				370
平成29年度	494,000	242,500	242,500		9,000
平成28年度 から 平成33年度 まで	48,321	10,000	10,000	28,321	

2 過年度議決済みに係る分

議 決 年月日	事 項	限 度 額	平 成 2 7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
			期 間	金 額
平成 27 年 9 月 30 日	雨水ポンプ場築造事業 に 要 す る 経 費 (福岡雨水ポンプ場)	千円 400,000	—	千円 —
平成 26 年 3 月 26 日	明 治 用 水 土 地 改 良 区 管 理 阻 害 補 償 に 要 す る 経 費 (大和町ほか1箇町地内)	132	平成 27 年度	33
平成 25 年 3 月 27 日	明 治 用 水 土 地 改 良 区 管 理 阻 害 補 償 に 要 す る 経 費 (舩越町ほか1箇町地内)	532	平成 26 年度 から 平成 27 年度 まで	42
	雨水ポンプ場築造事業 に 要 す る 経 費 (福岡雨水ポンプ場)	2,145,000	平成 26 年度 から 平成 27 年度 まで	469,900

平成28年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	企 業 債	国県支出金	出 資 金	そ の 他
平成28年度 から 平成29年度 まで	千円 400,000	千円 200,000	千円 200,000	千円	千円
平成28年度 から 平成30年度 まで	99				99
平成28年度 から 平成29年度 まで	490				490
平成28年度 から 平成29年度 まで	1,675,100	848,550	826,550		

平成28年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,530,198	
ロ 建 物	2,998,704		
減価償却累計額	<u>△ 401,414</u>	2,597,290	
ハ 構 築 物	139,004,247		
減価償却累計額	<u>△ 16,820,317</u>	122,183,930	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,489,897		
減価償却累計額	<u>△ 1,778,399</u>	4,711,498	
ホ 車 両 運 搬 具	1,243		
減価償却累計額	<u>△ 869</u>	374	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,929		
減価償却累計額	<u>△ 3,759</u>	1,170	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,631,507</u>	
有形固定資産合計			134,655,967

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		6,573,167	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>784</u>	
無形固定資産合計			6,573,951

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		23,938	
ロ そ の 他 投 資		<u>2,040</u>	
投資その他の資産合計			<u>25,978</u>

固 定 資 産 合 計 141,255,896

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,411,702	
(2) 未 収 金	1,220,108		
貸倒引当金	<u>△ 5,521</u>	<u>1,214,587</u>	
流動資産合計			<u>3,626,289</u>
資 産 合 計			<u>144,882,185</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

63,686,175

企業債合計

63,686,175

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

43,702

ロ 修繕引当金

191,333

引当金合計

235,035

固定負債合計

63,921,210

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,771,378

企業債合計

3,771,378

(2) 未払金

2,191,552

(3) 引当金

イ 賞与等引当金

14,065

引当金合計

14,065

(4) その他流動負債

24,614

流動負債合計

6,001,609

5 繰延収益

長期前受金

46,860,018

収益化累計額

△ 5,663,021

繰延収益合計

41,196,997

負債合計

111,119,816

資 本 の 部			
6	資 本 金		32,937,076
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 建 設 補 助 金	81,043	
	ロ 受 益 者 負 担 金	<u>1,803</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		82,846
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>742,447</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>742,447</u>
	剰 余 金 合 計		<u>825,293</u>
	資 本 合 計		<u>33,762,369</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>144,882,185</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、44,926,730千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として745千円を支給するため、退職給付引当金745千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として14,137千円を支出するため、賞与等引当金14,137千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額4,594千円を補填するため、貸倒引当金4,594千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,080千円

1年超 2,561千円

計 4,641千円

平成27年度岡崎市下水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,727,381		
(2)	他会計負担金	2,152,932		
(3)	その他営業収益	<u>1,019</u>	5,881,332	
2	営業費用			
(1)	管渠費	400,933		
(2)	ポンプ場費	353,145		
(3)	水質管理費	35,487		
(4)	業務費	166,863		
(5)	総係費	91,446		
(6)	流域下水道管理運営費負担金	1,238,159		
(7)	減価償却費	4,108,508		
(8)	資産減耗費	17,116		
(9)	農業集落排水処理施設維持管理費	<u>29,077</u>	<u>6,440,734</u>	
	営業損失			559,402
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,000		
(2)	他会計負担金	1,563,449		
(3)	補助金	1,800		
(4)	長期前受金戻入	1,191,637		
(5)	雑収益	946		
(6)	引当金戻入益	<u>3,632</u>	2,762,464	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,555,411		
(2)	雑支出	<u>157,378</u>	<u>1,712,789</u>	<u>1,049,675</u>
	経常利益			490,273
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>1</u>	1	

6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	<u>4,741</u>	4,741	
7	予 備 費			
(1)	予 備 費	<u>2,778</u>	<u>2,778</u>	<u>△ 7,518</u>
	当 年 度 純 利 益			482,755
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>482,755</u></u>

平成27年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,530,198	
ロ 建 物	2,881,861		
減価償却累計額	<u>△ 305,651</u>	2,576,210	
ハ 構 築 物	136,943,783		
減価償却累計額	<u>△ 13,327,006</u>	123,616,777	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,732,083		
減価償却累計額	<u>△ 1,436,168</u>	4,295,915	
ホ 車 両 運 搬 具	1,243		
減価償却累計額	<u>△ 869</u>	374	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	4,929		
減価償却累計額	<u>△ 3,332</u>	1,597	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,312,303</u>	
有形固定資産合計			134,333,374

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		6,700,744	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>486</u>	
無形固定資産合計			6,701,230

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		20,287	
ロ そ の 他 投 資		<u>2,040</u>	
投資その他の資産合計			<u>22,327</u>
固 定 資 産 合 計			141,056,931

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,064,905	
(2) 未 収 金	1,173,537		
貸倒引当金	<u>△ 4,594</u>	<u>1,168,943</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>3,233,848</u>
資 産 合 計			<u>144,290,779</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

65,161,553

企業債合計

65,161,553

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

65,307

ロ 修繕引当金

191,333

引当金合計

256,640

固定負債合計

65,418,193

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,690,651

企業債合計

3,690,651

(2) 未払金

1,690,756

(3) 引当金

イ 賞与等引当金

14,137

引当金合計

14,137

(4) その他流動負債

24,614

流動負債合計

5,420,158

5 繰延収益

長期前受金

44,658,314

収益化累計額

△ 4,445,827

繰延収益合計

40,212,487

負債合計

111,050,838

資 本 の 部			
6	資 本 金		32,674,340
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 建 設 補 助 金	81,043	
	ロ 受 益 者 負 担 金	<u>1,803</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		82,846
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>482,755</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>482,755</u>
	剰 余 金 合 計		<u>565,601</u>
	資 本 合 計		<u>33,239,941</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>144,290,779</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、45,855,568千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として277千円を支給するため、退職給付引当金277千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として14,452千円を支出するため、賞与等引当金14,452千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額4,915千円を補填するため、貸倒引当金4,915千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 7,548千円

1年超 3,489千円

計 11,037千円

平成28年度岡崎市下水道事業会計予算事項別明細書
収益的收入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 下水道事業 収 益				千円 9,025,545	千円
	1 営業収益			6,189,740	
	1 下水道 使用料	1 下水道 使用料		4,039,940	
			1 下水道 使用料	4,039,940	公共下水道 3,988,249 特定環境保全公共下水道 51,691
	2 他会計 負担金	1 他会計 負担金		2,148,637	
			1 他会計 負担金	2,148,637	雨水処理費負担金 2,118,821 農業集落排水処理施設維持管理 費負担金 29,816
	3 その他 営業収益	2 手数料		1,163	
				2	諸証明手数料
		3 受託収益		1,160	下水道施設維持受託収入
				1	雑収益
		4 雑収益		1	雑収益
	2 営業外収益			2,825,124	
	1 受取利息 及び配当金	1 預金利息		160	
			1 預金利息	160	預金利息
	2 他会計 負担金	1 他会計 負担金		1,576,192	
			1 他会計 負担金	1,576,192	分流式下水道等資本費負担金 1,413,288 流域下水道建設企業債利息負担 金 13,799 水質規制事務費負担金 36,677 不明水処理費負担金 54,459 児童手当負担金 2,546 臨時財政特例債利息負担金 28,597 退職手当負担金 26,826
	3 補助金	1 国庫補助金		1,800	
			1 国庫補助金	1,800	社会資本整備総合交付金

款	項	目	節	金 額	説 明
		4 長期前受金 戻 入		千円 1,225,145	千円
			1 受 贈 財 産 評価額戻入	266,405	受贈財産評価額収益化額
			3 建設補助金 戻 入	741,686	建設補助金収益化額
			4 他 会 計 負担金戻入	98,449	他会計負担金収益化額
			5 工 事 負担金戻入	2,631	工事負担金収益化額
			6 受 益 者 負担金戻入	115,974	受益者負担金収益化額
		5 引 当 金 戻 入 益		20,860	
			1 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	20,860	退職給付引当金取崩額
		6 雑 収 益		967	
			2 不 用 品 売 却 収 益	541	不用品売却収益
			3 賃 貸 料	190	下水道敷地賃貸料
			4 延 滞 金	1	受益者負担金延滞金
			5 そ の 他 雑 収 益	235	雇用保険個人負担金収入 36 複写物売払収入 199
	3 特別利益			10,681	
		1 過年度損益 修 正 益		1	
			1 過年度損益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利 益
		2 長期前受金 戻 入		10,680	
			3 建設補助金 戻 入	9,873	建設補助金収益化額
			6 受 益 者 負担金戻入	807	受益者負担金収益化額

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 下水道事業 費 用				千円 8,487,567	千円
	1 営 業 費 用			6,860,914	
		1 管 渠 費		485,855	
			1 給 料	23,370	一般職 6人
			2 手 当 等	15,848	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	2,086	一般職
			5 法定福利費	8,824	一般職
			12 備 消 品 費	1,071	消耗品費
			14 光 熱 水 費	538	電気使用料 487 水道使用料 51
			16 通信運搬費	6,269	電話料
			18 委 託 料	145,249	管渠清掃委託料 110,122 草刈委託料 6,104 点検調査委託料 4,120 下水道散策路管理委託料 6,844 下水道台帳作成委託料 13,259 施設点検委託料 4,800
			19 手 数 料	740	水質検査手数料 166 廃棄物処理手数料 450 汚泥分析手数料 124
			20 賃 借 料	2,235	機器賃借料 2,050 土地賃借料 185
			21 修 繕 費	6,556	機械及び装置修繕費 1,475 構築物修繕費 5,081
			25 動 力 費	23,765	電力料 23,701 水道料 64
			29 補 償 金	249	明治用水土地改良区管理阻害補償金
			31 報 償 費	80	協力者報償金
			32 負 担 金	58,133	現業事務所共同事務費負担金
			33 工事請負費	190,842	施設改修工事請負費 90,618 人孔蓋枠取替工事請負費 100,224

款	項	目	節	金 額	説 明
		2 ポンプ場費		千円 345,111	千円
			1 給 料	6,308	一般職 3人
			2 手 当 等	4,352	一般職
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	436	一般職
			5 法定福利費	2,294	一般職
			12 備 消 品 費	1,427	消耗品費
			13 燃 料 費	102	車両用燃料費
			16 通信運搬費	2,930	電話料
			18 委 託 料	192,676	検査委託料 1,049 保守点検委託料 157,268 施設運転管理委託料 7,629 施設点検委託料 21,730 調査設計委託料 5,000
			19 手 数 料	59	廃棄物処理手数料
			20 賃 借 料	12,517	機器賃借料 12,494 電話柱添架料 23
			21 修 繕 費	1,385	車両修繕費 103 機械及び装置修繕費 1,022 建物修繕費 260
			25 動 力 費	56,554	電力料 47,432 動力用燃料費 7,555 水道料 1,567
			27 材 料 費	166	補修材料費
			33 工事請負費	63,490	ポンプ施設修繕工事請負費
			42 雑 費	415	テレビ受信料 15 有線放送受信料 400
		3 水質管理費		36,703	
			1 給 料	13,214	一般職 4人
			2 手 当 等	7,654	一般職
			5 法定福利費	4,200	一般職

款	項	目	節	金 額	説 明
			12 備 消 品 費	千円 110	千円 消耗品費
			13 燃 料 費	196	車両用燃料費
			15 印刷製本費	29	排水台帳等
			18 委 託 料	11,250	水質分析委託料 6,650 計画調査委託料 4,600
			21 修 繕 費	50	車両修繕費
		4 業 務 費		174,635	
			1 給 料	23,434	一般職 7人
			2 手 当 等	14,124	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	3,603	一般職
			5 法定福利費	7,945	一般職
			13 燃 料 費	115	車両用燃料費
			15 印刷製本費	245	返信用封筒等
			17 普及宣伝費	181	広告宣伝費
			18 委 託 料	27,568	受益者負担金等システム保守運用管理委託料 11,135 受付業務委託料 14,445 排水台帳作成委託料 1,988
			19 手 数 料	3,441	口座振替手数料 46 口座振替データ作成手数料 35 データ入力手数料 3,360
			20 賃 借 料	667	機器賃借料 645 会場使用料 22
			21 修 繕 費	110	車両修繕費
			28 補 助 金	3,600	雨水貯留・浸透施設設置補助金
			32 負 担 金	89,602	下水道使用料徴収事務負担金 89,547 電子申請・届出システム負担金 55

款	項	目	節	金 額	説 明
		5 総 係 費		千円 130,143	千円
			1 給 料	27,526	一般職 7人
			2 手 当 等	23,616	一般職
			3 賞与等引当 金 繰 入 額	2,308	一般職
			4 賃 金	2,014	嘱託職員賃金
			5 法定福利費	11,056	一般職 10,714 嘱託職員 342
			7 退職給付費	27,570	退職給付費
			8 旅 費	943	普通旅費 393 特別旅費 550
			11 研 修 費	457	職員研修費
			12 備 消 品 費	2,256	消耗品費
			15 印刷製本費	61	収納日報等
			16 通信運搬費	1,680	郵便料
			18 委 託 料	4,549	財務会計システム保守委託料 463 基図管理システム保守委託料 3,338 健康診断委託料 609 給与計算事務委託料 139
			19 手 数 料	97	振込手数料 26 明治用水占用申請手数料 10 証明書交付手数料 1 自動車リサイクル手数料 10 予防接種手数料 50
			20 賃 借 料	88	機器賃借料 78 有料道路通行料 10
			32 負 担 金	18,203	日本下水道協会負担金 861 中部地方下水道協会負担金 141 愛知県下水道協会負担金 45 矢作川境川流域下水道推進協議 会負担金 359 岡崎地区安全運転管理連絡協議 会負担金 6 水道事業システム使用負担金 1,304

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					庁舎管理共同事務費負担金 7,907
					積算システム使用負担金 1,646
					職員互助会負担金 298
					経営委員会負担金 117
					あいち電子調達共同システム負担金 739
					情報機器管理共同事務費負担金 2,647
					退職手当負担金 2,133
		34 保 険 料	2,151		自動車損害保険料 246 火災保険料 1,106 下水道賠償責任保険料 799
		37 貸倒引当金 繰 入 額	5,521		貸倒引当金繰入額
		38 貸 倒 損 失	1		貸倒損失
		60 公 課 費	46		自動車重量税
	6 流域下水道 管理運営費 負 担 金		1,460,813		
		32 負 担 金	1,460,813		流域下水道維持管理費負担金
	7 減価償却費		4,157,691		
		43 有 形 固 定 資 産 減価償却費	3,931,732		建物 95,763 構築物 3,493,311 機械及び装置 342,231 工具器具及び備品 427
		44 無 形 固 定 資 産 減価償却費	225,959		施設利用権 225,845 ソフトウェア 114
	8 資産減耗費		40,147		
		45 固 定 資 産 除 却 費	40,147		有形固定資産の除却費
	9 農業集落排水処理施設 維持管理費		29,816		
		1 給 料	13,407		一般職 4人
		2 手 当 等	11,209		一般職
		5 法定福利費	5,200		一般職

款	項	目	節	金 額	説 明
	2 営業外費用			千円 1, 514, 143	千円
		1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費		1, 488, 255	
		49 企業債利息		1, 485, 426	企業債利息
		50 借入金利息		2, 829	一時借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税		25, 847	
		1 消費税及び 地方消費税		25, 847	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出		41	
		54 そ の 他 雑 支 出		41	その他雑支出
	3 特別損失			109, 510	
		1 過年度損益 修 正 損		3, 000	
		1 過年度損益 修 正 損		3, 000	前年度以前の損益修正に係る損失
		2 そ の 他 特 別 損 失		106, 510	
		1 そ の 他 特 別 損 失		106, 510	有形固定資産の除却費
	4 予 備 費			3, 000	
		1 予 備 費		3, 000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的収入				千円 4,467,590	千円
	1 企 業 債			2,136,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,136,000	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,136,000	下水道事業借入金
	2 出 資 金			262,736	
		1 他 会 計 出 資 金		262,736	
			1 他 会 計 出 資 金	262,736	雨水整備事業等に係る一般会計出資金
	3 負 担 金			303,851	
		1 他 会 計 負 担 金		132,893	
			1 他 会 計 負 担 金	132,893	流域下水道建設企業債償還元金負担金 26,889 臨時財政特例債償還元金負担金 106,004
		2 工事負担金		87,909	
			1 工事負担金	87,909	受託工事負担金
		3 受 益 者 負 担 金		83,049	
			1 受 益 者 負 担 金	83,049	受益者負担金
	4 補 助 金			1,758,654	
		1 国庫補助金		1,758,654	
			1 国庫補助金	1,758,654	社会資本整備総合交付金
	5 貸 付 金 償 還 金 収 入			6,349	
		1 貸 付 金 償 還 金 収 入		6,349	
			1 貸 付 金 償 還 金 収 入	6,349	衛生設備資金貸付金償還金収入

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
(当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額)				293, 883	
(過年度分損益勘定留保資金)				590, 890	
(当年度分損益勘定留保資金)				2, 824, 003	
計				8, 176, 366	

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 8,176,366	千円
	1 建設改良費			4,475,715	
		1 管渠施設費		2,387,811	
			1 給 料	67,096	一般職 20人
			2 手 当 等	52,403	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	4,152	一般職
			5 法定福利費	25,496	一般職
			8 旅 費	27	特別旅費
			13 燃 料 費	275	車両用燃料費
			18 委 託 料	228,300	測量設計委託料 154,500 調査委託料 49,000 事業計画作成委託料 24,800
			21 修 繕 費	244	車両修繕費
			29 補 償 金	278,000	水道・ガス管等補償金
			41 施設工事費	1,731,818	管渠施設築造工事費 1,210,818 管渠施設改良工事費 521,000
		2 ポンプ場 施設費		1,981,331	
			1 給 料	23,799	一般職 7人
			2 手 当 等	18,602	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,480	一般職
			5 法定福利費	9,573	一般職
			8 旅 費	261	特別旅費
			12 備 消 品 費	20	用地関係印紙代
			13 燃 料 費	252	車両用燃料費
			18 委 託 料	1,827,040	ポンプ施設築造工事委託料 857,000

款	項	目	節	金 額	説 明
				千円	千円
					ポンプ施設改良工事委託料 957,040
					測量設計委託料 13,000
			21 修 繕 費	304	車両修繕費
			41 施設工事費	100,000	ポンプ施設築造関連工事費
		3 流域下水道 建設負担金		106,129	
			32 負 担 金	106,129	矢作川流域下水道建設費負担金
		4 営業設備費		444	
			58 工 具 器 具 及 び 備 品	444	備品購入費
	2 企 業 債 償 還 金			3,690,651	
		1 企 業 債 償 還 金		3,690,651	
			1 企 業 債 償 還 金	3,690,651	未償還元金68,852,204千円のう ち本年度償還元金
	3 投 資			10,000	
		1 長期貸付金		10,000	
			1 衛 生 設 備 資金貸付金	10,000	衛生設備資金貸付金

